

令和4年度

周南市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況審査意見書

周南市監査委員



周監査第113号

令和5年9月13日

周南市長 藤井律子様

周南市監査委員 久行竜二

周南市監査委員 友田秀明

令和4年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその附属書類並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

	頁
1 審査の対象	1
(1) 決算	1
(2) 附属書類	1
(3) 基金	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	2
5 決算の概要	3
(1) 決算の状況	3
(2) 決算収支の状況	4
(3) 不納欠損額及び収入未済額の状況	5
(4) 翌年度繰越額及び不用額の状況	5
(5) 前年度からの繰越事業の執行状況	8
(6) 市債の状況	10
(7) 決算の推移	12
6 一般会計	13
(1) 歳入の概要	13
第1款 市税	18
第2款 地方譲与税	19
第3款 利子割交付金	19
第4款 配当割交付金	20
第5款 株式等譲渡所得割交付金	20
第6款 法人事業税交付金	20
第7款 地方消費税交付金	21
第8款 ゴルフ場利用税交付金	21
第9款 環境性能割交付金	21
第10款 地方特例交付金	22
第11款 地方交付税	22
第12款 交通安全対策特別交付金	23
第13款 分担金及び負担金	23
第14款 使用料及び手数料	24

第15款	国庫支出金	25
第16款	県支出金	27
第17款	財産収入	29
第18款	寄附金	29
第19款	繰入金	29
第20款	繰越金	30
第21款	諸収入	30
第22款	市債	31
(2)	歳出の概要	33
第1款	議会費	34
第2款	総務費	35
第3款	民生費	36
第4款	衛生費	38
第5款	労働費	39
第6款	農林水産業費	39
第7款	商工費	40
第8款	土木費	41
第9款	消防費	42
第10款	教育費	43
第11款	災害復旧費	45
第12款	公債費	45
第13款	予備費	46
7	特別会計	47
(1)	国民健康保険	47
(2)	国民健康保険鹿野診療所	51
(3)	後期高齢者医療	53
(4)	介護保険	55
(5)	地方卸売市場事業	59
(6)	駐車場事業	62
(7)	予備費の充用及び予算の流用	63
8	財産に関する調書	64
(1)	公有財産	64
(2)	物品	67
(3)	債権	68

(4) 基金	69
9 基金の運用状況	70
(1) 県収入証紙調達基金	70
(2) 奨学金貸付等基金	71
10 普通会計財政状況	72
(1) 歳入の状況	73
(2) 歳出の状況	78
(3) 財政諸指標の状況	84
11 むすび	89
別    表	93
1 会計別歳入決算状況調	94
2 会計別歳出決算状況調	96
3 会計別実質収支状況調	98
4 純計決算額比較表	100
5 歳出節別執行状況調	102
6 一般会計及び特別会計等の決算の推移	104

- (注) ① 文中及び表中における金額は、原則として円単位で表示している。千円単位のものについては、千円未満の端数を四捨五入している。
- ② 文中及び表中の比率・割合は、原則として表示単位の小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、内訳の計と総数の合わない場合がある。
- ③ ポイントは、パーセンテージ (%) 間又は指数間の単純差し引き数値である。
- ④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。
- |                   |  |
|-------------------|--|
| 「0」、「0.0」又は「0.00」 | 該当数値が零のもの、算出により零となるもの<br>又は該当数値はあるが単位未満のもの |
| 「-」               | 該当数値がないもの                                  |
| 「△」               | 負数又は減数                                     |
- ⑤ 文中及び表中の金額・比率の算出式は、次のとおりである。
- |      |                              |
|------|------------------------------|
| (歳入) | 収入率=収入済額÷予算現額                |
|      | 収納率=(収入済額-還付未済額)÷調定額         |
|      | 収入未済額=調定額-(収入済額-還付未済額)-不納欠損額 |
| (歳出) | 不用額=予算現額-支出済額-翌年度繰越額         |
|      | 執行率=支出済額÷予算現額                |





# 令和4年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

## 1 審査の対象

### (1) 決算

令和4年度周南市一般会計歳入歳出決算

令和4年度周南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度周南市国民健康保険鹿野診療所特別会計歳入歳出決算

令和4年度周南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度周南市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度周南市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度周南市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

### (2) 附属書類

一般会計歳入歳出決算事項別明細書

一般会計実質収支に関する調書

特別会計歳入歳出決算事項別明細書

特別会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

### (3) 基金

令和4年度周南市基金運用状況報告書

## 2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月28日まで

## 3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書、一般会計及び特別会計実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確で科目は適正か、予算が適正に執行されているかなどに主眼をおき、関係諸帳簿を全部又は一部抽出して照合し計算するとともに、関係職員から内容を聴取するなどの方法により審査を実施し、財政状況を把握するために計数の分析を行った。

#### 4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに附属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿及び諸証書類と照合審査の結果、誤りのないものと認められ、予算執行についても適正に処理されていた。

また、各基金の運用状況を示す報告書の計数についても、関係諸帳簿により照合審査の結果符合しており、誤りのないものと認められた。

## 5 決算の概要

### (1) 決算の状況

令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度		
			増減	増減率	
一般会計	予 算 現 額 A	81,535,840,080	79,840,441,873	1,695,398,207	2.1
	歳 入 総 額 B	78,463,860,325	77,423,893,593	1,039,966,732	1.3
	収 入 率 B/A	96.2	97.0	△0.8	△0.8
	歳 出 総 額 C	74,672,885,774	73,358,568,157	1,314,317,617	1.8
	執 行 率 C/A	91.6	91.9	△0.3	△0.3
	歳入歳出差引額 B-C	3,790,974,551	4,065,325,436	△274,350,885	△6.7
特別会計	予 算 現 額 D	32,390,205,000	31,617,967,000	772,238,000	2.4
	歳 入 総 額 E	31,356,799,659	31,413,983,967	△57,184,308	△0.2
	収 入 率 E/D	96.8	99.4	△2.6	△2.6
	歳 出 総 額 F	30,590,090,674	30,692,991,849	△102,901,175	△0.3
	執 行 率 F/D	94.4	97.1	△2.7	△2.8
	歳入歳出差引額 E-F	766,708,985	720,992,118	45,716,867	6.3
合 計	予 算 現 額 G	113,926,045,080	111,458,408,873	2,467,636,207	2.2
	歳 入 総 額 H	109,820,659,984	108,837,877,560	982,782,424	0.9
	収 入 率 H/G	96.4	97.6	△1.2	△1.2
	歳 出 総 額 I	105,262,976,448	104,051,560,006	1,211,416,442	1.2
	執 行 率 I/G	92.4	93.4	△1.0	△1.1
	歳入歳出差引額 H-I	4,557,683,536	4,786,317,554	△228,634,018	△4.8

歳入総額は109,820,659,984円、歳出総額は105,262,976,448円で、歳入歳出差引額は4,557,683,536円となっている。

前年度に比べ、歳入は982,782,424円(0.9%)、歳出は1,211,416,442円(1.2%)それぞれ増加している。

なお、予算現額に対する割合は、歳入は96.4%で、歳出は92.4%である。

## (2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度		
				増減額	増減率	
一般 会計	歳入歳出差引額	3,790,974,551	4,065,325,436	△274,350,885	△6.7	
	翌 年 す べ き 繰 財 源	継続費繰次繰越額	0	0	0	—
		繰越明許費繰越額	381,866,852	139,855,434	242,011,418	173.0
		事故繰越し繰越額	0	0	0	—
		計	381,866,852	139,855,434	242,011,418	173.0
	実 質 収 支 額	3,409,107,699	3,925,470,002	△516,362,303	△13.2	
	単 年 度 収 支 額	△516,362,303	2,128,772,233	△2,645,134,536	△124.3	
特 別 会 計	歳入歳出差引額	766,708,985	720,992,118	45,716,867	6.3	
	翌 年 す べ き 繰 財 源	継続費繰次繰越額	0	0	0	—
		繰越明許費繰越額	0	0	0	—
		事故繰越し繰越額	0	0	0	—
		計	0	0	0	—
	実 質 収 支 額	766,708,985	720,992,118	45,716,867	6.3	
	単 年 度 収 支 額	45,716,867	148,480,379	△102,763,512	△69.2	
合 計	歳入歳出差引額	4,557,683,536	4,786,317,554	△228,634,018	△4.8	
	翌 年 す べ き 繰 財 源	継続費繰次繰越額	0	0	0	—
		繰越明許費繰越額	381,866,852	139,855,434	242,011,418	173.0
		事故繰越し繰越額	0	0	0	—
		計	381,866,852	139,855,434	242,011,418	173.0
	実 質 収 支 額	4,175,816,684	4,646,462,120	△470,645,436	△10.1	
	単 年 度 収 支 額	△470,645,436	2,277,252,612	△2,747,898,048	△120.7	

歳入歳出差引額は4,557,683,536円で、前年度に比べ228,634,018円(△4.8%)減少している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源381,866,852円を控除した実質収支額は、4,175,816,684円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、470,645,436円の赤字となっている。

(3) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	161,589,018	66,919,814	94,669,204	141.5
	特別会計	95,827,784	133,852,515	△38,024,731	△28.4
	計	257,416,802	200,772,329	56,644,473	28.2
収入未済額	一般会計	1,763,910,018	1,882,676,100	△118,766,082	△6.3
	特別会計	320,859,481	397,380,863	△76,521,382	△19.3
	計	2,084,769,499	2,280,056,963	△195,287,464	△8.6

不納欠損額は257,416,802円で、前年度に比べ56,644,473円(28.2%)増加している。

不納欠損額の主なものは、一般会計では市税136,330,013円、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険料82,475,689円である。

収入未済額は2,084,769,499円で、前年度に比べ195,287,464円(△8.6%)減少している。

収入未済額の主なものは、一般会計では市税474,446,729円、住宅新築資金等貸付金元金650,403,054円及び同和福祉援護資金貸付金元金317,333,352円であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険料268,247,076円である。

(4) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額及び不用額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
翌年度繰越額	一般会計	2,867,783,864	2,535,119,080	332,664,784	13.1
	特別会計	0	0	0	—
	計	2,867,783,864	2,535,119,080	332,664,784	13.1
不 用 額	一般会計	3,995,170,442	3,946,754,636	48,415,806	1.2
	特別会計	1,800,114,326	924,975,151	875,139,175	94.6
	計	5,795,284,768	4,871,729,787	923,554,981	19.0

翌年度繰越額は一般会計のみであり、土木費及び災害復旧費の増などにより、前年度に比べ332,664,784円(13.1%)増の2,867,783,864円で、繰越事業の件数は、前

年度から 11 件増加し、36 件となっている。なお、翌年度へ繰り越すべき財源は 381,866,852 円である。

また、不用額は 5,795,284,768 円で、前年度に比べ 923,554,981 円（19.0%）増加している。

不用額の主なものは、一般会計では民生費 1,787,489,208 円、衛生費 494,139,554 円及び教育費 450,920,199 円で、特別会計では国民健康保険特別会計 710,399,976 円及び介護保険特別会計 693,147,541 円である。

翌年度繰越額及び翌年度へ繰り越すべき財源は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	款	項	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
一般会計	総務費	総務管理費	新南陽ふれあいセンター管理運営事業	9,130,000	9,130,000
			鹿野総合支所整備事業費	29,100,000	14,600,000
		戸籍住民基本台帳費	戸籍総合システム管理事業	7,315,000	0
	民生費	児童福祉費	多子世帯子育て応援事業	2,000,000	2,000,000
			新型コロナウイルス対策費 (新生児臨時特別給付金)	4,003,360	4,003,360
	農林水産業費	農業費	単市土地改良事業	3,000,000	3,000,000
			農村地域防災減災事業	6,000,000	0
			地籍調査事業	42,245,000	10,940,000
		林業費	単市林道維持管理事業	25,000,000	0
			小規模治山事業	6,688,000	1,044,000
		水産業費	沿岸漁場整備開発事業	1,086,943	86,943
			海岸保全施設長寿命化事業	3,295,700	347,850
			水産物供給基盤機能保全事業	131,928,686	9,158,686
	商工費	商工費	動物園リニューアル事業	139,326,800	9,961,300
	土木費	道路橋りょう費	除雪対策費	2,622,064	2,622,064
			道路ストック点検整備事業	3,038,200	119,139
			市道改良事業	20,192,322	2,825,210
			中開作線整備事業	35,855,000	4,802,500
			野村一丁目7号線整備事業	35,636,442	2,336,161
			通学路安全対策事業	4,913,600	419,350
			橋りょう長寿命化推進事業	51,517,379	3,162,312
			古川跨線橋整備事業	703,019,408	49,231,577
		河川費	河川改良補助事業(黒木川)	27,183,000	3,688,251
			河川改良単独事業	7,501,248	1,248
			排水路改良事業	11,000,000	2,800,000
		都市計画費	富田西部第一土地区画整理事業	3,900,000	3,900,000
			土地区画整理清算事業	70,000,000	70,000,000
			中溝線整備事業	52,949,812	9,179,812
			再開発推進事業	572,854,000	39,906,500
	中心市街地環境整備事業		57,100,000	7,765,500	
教育費	小学校費	小学校改修事業	305,613,000	6,359,000	
	中学校費	中学校改修事業	178,948,000	9,066,000	
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業(補助)	111,000,000	21,314,189	
		農業施設災害復旧事業(単独)	8,396,800	6,896,800	
		林道施設災害復旧事業(補助)	36,400,000	12,062,000	
	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業(現年補助)	158,024,100	59,137,100	
合 計				2,867,783,864	381,866,852

(注) ・すべて繰越明許費である。

## (5) 前年度からの繰越事業の執行状況

前年度からの繰越事業の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	款	項	事業	繰越額	予算現額	決算額	不用額
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワーク運用管理費	6,930,000	6,930,000	6,919,000	11,000
	民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費	551,027,251	551,027,251	451,096,910	99,930,341
		老人福祉費	老人福祉施設維持管理事業費	2,079,000	2,079,000	2,079,000	0
		児童福祉費	子育て世帯臨時特別給付金支給事業費	20,055,600	20,055,600	7,113,192	12,942,408
	農林水産業費	農業費	農村地域防災減災事業費	12,000,000	12,000,000	11,770,000	230,000
			地籍調査事業費	19,750,000	19,750,000	19,350,300	399,700
		林業費	小規模治山事業費	2,995,600	2,995,600	1,364,000	1,631,600
		水産業費	水産物供給基盤機能保全事業費	105,563,800	105,563,800	103,018,600	2,545,200
	商工費	商工費	動物園リニューアル事業費	36,666,500	36,666,500	36,057,230	609,270
	土木費	道路橋りょう費	道路ストック点検整備事業費	76,362,502	75,237,800	75,237,800	0
			市道改良事業費	64,135,900	65,260,602	65,260,556	46
			橋りょう長寿命化推進事業費	99,542,558	99,542,558	99,455,800	86,758
			古川跨線橋整備事業費	164,828,000	164,828,000	146,962,897	17,865,103
		都市計画費	富田西部第一土地区画整理事業費	8,600,000	8,600,000	6,268,900	2,331,100
			中溝線整備事業費	25,975,189	25,975,189	24,724,989	1,250,200
			周南緑地整備事業費	9,988,000	9,988,000	9,988,000	0
			中心市街地活性化事業費	11,880,000	11,880,000	8,917,000	2,963,000
			再開発推進事業費	498,661,000	498,661,000	496,952,000	1,709,000
		住宅費	公営住宅等整備事業費	146,824,300	146,824,300	146,824,300	0
	消防費	防災費	防災情報収集伝達システム管理運営事業費	3,257,680	3,257,680	3,257,680	0
	教育費	小学校費	小学校改修事業費	300,878,000	300,878,000	280,566,796	20,311,204
中学校費		中学校改修事業費	286,297,000	286,297,000	217,558,000	68,739,000	



区分	款	項	事業	繰越額	予算現額	決算額	不用額
一般会計 (つづき)	災害復 旧費	農林水産施 設災害復旧 費	農業施設災害復旧事 業費 (補助)	44,344,300	44,344,300	23,854,800	20,489,500
			林道施設災害復旧事 業費 (補助)	3,900,000	3,900,000	3,290,000	610,000
		公共土木施 設災害復旧 費	公共土木施設災害復 旧事業費 (現年補 助)	32,576,900	32,576,900	27,383,400	5,193,500
	計			2,535,119,080	2,535,119,080	2,275,271,150	259,847,930

(注) ・繰越事業はすべて繰越明許費である。

(6) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	年度	借入額	償還額	未償還残高	未償還残高 対前年度増減額
一般会計	30	7,030,600,000	7,570,595,000	88,758,372,703	△539,995,000
	元	6,267,300,000	7,922,021,321	87,103,651,382	△1,654,721,321
	2	7,050,700,000	7,898,605,104	86,255,746,278	△847,905,104
	3	4,534,700,000	8,002,788,464	82,787,657,814	△3,468,088,464
	4	4,342,100,000	7,842,227,952	79,287,529,862	△3,500,127,952
特別会計	30	43,300,000	31,147,891	174,319,646	12,152,109
	元	22,400,000	32,398,506	164,321,140	△9,998,506
	2	5,000,000	32,762,671	136,558,469	△27,762,671
	3	32,500,000	19,327,037	149,731,432	13,172,963
	4	35,800,000	17,562,661	167,968,771	18,237,339
合計	30	7,073,900,000	7,601,742,891	88,932,692,349	△527,842,891
	元	6,289,700,000	7,954,419,827	87,267,972,522	△1,664,719,827
	2	7,055,700,000	7,931,367,775	86,392,304,747	△875,667,775
	3	4,567,200,000	8,022,115,501	82,937,389,246	△3,454,915,501
	4	4,377,900,000	7,859,790,613	79,455,498,633	△3,481,890,613

市債の当年度末未償還残高は 79,455,498,633 円で、前年度末に比べ 3,481,890,613 円 (△4.2%) 減少している。

これは、一般会計の公営住宅債が 546,541,260 円、消防債が 170,465,934 円それぞれ増加したものの、臨時財政対策債が 1,736,245,171 円、土木債が 946,060,005 円、教育債が 694,131,471 円減少したことが主な要因である。

会計別市債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和3年度末 未償還残高	令和4年度				
		借入額	償還額	未償還残高		
一 般 会 計	普 通 債	総 務	9,012,001,010	192,700,000	564,594,730	8,640,106,280
		民 生	425,513,061	99,700,000	29,543,956	495,669,105
		衛 生	1,875,302,643	5,300,000	279,730,610	1,600,872,033
		農 林 水 産	1,825,540,990	83,900,000	237,324,764	1,672,116,226
		商 工	1,269,920,574	74,300,000	82,752,311	1,261,468,263
		土 木	19,372,316,776	1,050,600,000	1,996,660,005	18,426,256,771
		公 営 住 宅	1,483,475,874	717,900,000	171,358,740	2,030,017,134
		消 防	3,681,768,485	695,800,000	525,334,066	3,852,234,419
		教 育	12,204,371,695	540,200,000	1,234,331,471	11,510,240,224
		小 計	51,150,211,108	3,460,400,000	5,121,630,653	49,488,980,455
災 害 復 旧 債	厚 生	4,037,666	0	2,018,732	2,018,934	
	農 林 水 産	39,552,281	16,900,000	2,954,869	53,497,412	
	土 木	519,503,091	40,800,000	53,758,762	506,544,329	
	小 計	563,093,038	57,700,000	58,732,363	562,060,675	
そ の 他	臨時財政対策債	30,625,397,093	824,000,000	2,560,245,171	28,889,151,922	
	減税補填債	248,116,575	0	82,379,765	165,736,810	
	減収補填債	200,840,000	0	19,240,000	181,600,000	
	小 計	31,074,353,668	824,000,000	2,661,864,936	29,236,488,732	
計	82,787,657,814	4,342,100,000	7,842,227,952	79,287,529,862		
特 別 会 計	国民健康保険鹿野診療所	18,856,043	19,900,000	2,522,719	36,233,324	
	介 護 保 険	976,010	0	103,329	872,681	
	地方卸売市場事業	115,724,379	15,900,000	12,574,113	119,050,266	
	駐 車 場 事 業	14,175,000	0	2,362,500	11,812,500	
	計	149,731,432	35,800,000	17,562,661	167,968,771	
合 計	82,937,389,246	4,377,900,000	7,859,790,613	79,455,498,633		

(注) ・減収補填債は地方財政法第5条の特例分の金額を記載している。

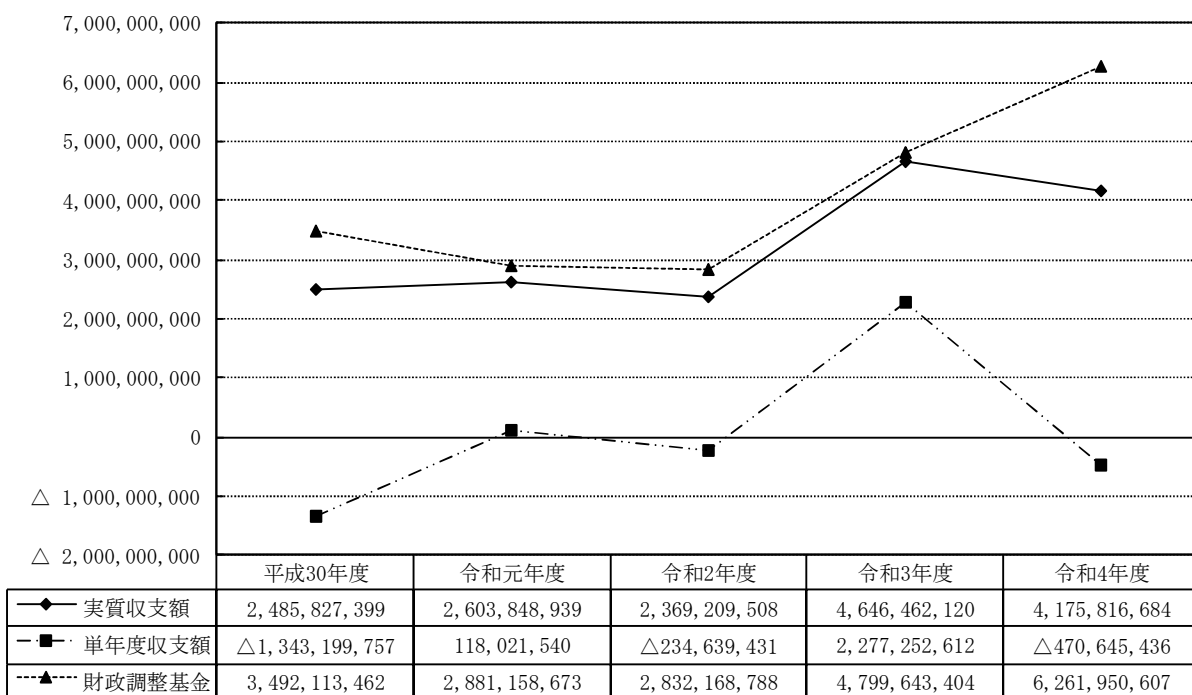
## (7) 決算の推移

過去5年間の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額、決算収支額並びに基金残高の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	歳入総額	67,684,788,952	65,846,868,518	82,954,492,438	77,423,893,593	78,463,860,325
	歳出総額	65,326,383,162	63,582,316,075	81,008,297,971	73,358,568,157	74,672,885,774
	歳入歳出差引額	2,358,405,790	2,264,552,443	1,946,194,467	4,065,325,436	3,790,974,551
特別会計	歳入総額	32,613,485,899	31,777,242,240	31,084,349,957	31,413,983,967	31,356,799,659
	歳出総額	31,780,334,109	31,194,874,193	30,511,838,218	30,692,991,849	30,590,090,674
	歳入歳出差引額	833,151,790	582,368,047	572,511,739	720,992,118	766,708,985
合計	歳入総額	100,298,274,851	97,624,110,758	114,038,842,395	108,837,877,560	109,820,659,984
	歳出総額	97,106,717,271	94,777,190,268	111,520,136,189	104,051,560,006	105,262,976,448
	歳入歳出差引額	3,191,557,580	2,846,920,490	2,518,706,206	4,786,317,554	4,557,683,536
基金残高		12,837,529,436	12,010,314,340	12,099,700,190	19,104,916,730	22,951,723,982

一般会計と特別会計を合計した実質収支額及び単年度収支額並びに財政調整基金残高の推移は、次のグラフのとおりである。



## 6 一般会計

一般会計の決算収支は、歳入総額78,463,860,325円、歳出総額74,672,885,774円で、歳入歳出差引額は3,790,974,551円となり、翌年度へ繰り越すべき財源381,866,852円を控除した実質収支額は、3,409,107,699円の黒字となっている。

また、単年度収支額は、516,362,303円の赤字となっている。

### (1) 歳入の概要

歳入の決算状況は、予算現額81,535,840,080円に対し、調定額は80,386,703,313円で78,463,860,325円が収入され、予算現額に対する収入率は96.2%で、調定額に対する収納率は97.6%となっている。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	構成比	対前年度	
							増減額	増減率
市税	27,163,873,000	27,997,156,198	27,388,860,194	100.8	97.8	34.9	1,128,679,470	4.3
地方譲与税	661,842,000	685,597,334	685,597,334	103.6	100.0	0.9	19,029,389	2.9
利子割交付金	33,000,000	14,811,000	14,811,000	44.9	100.0	0.0	△14,391,000	△49.3
配当割交付金	90,000,000	107,100,000	107,100,000	119.0	100.0	0.1	△9,368,000	△8.0
株式等譲渡所得割交付金	100,000,000	79,304,000	79,304,000	79.3	100.0	0.1	△56,276,000	△41.5
法人事業税交付金	450,000,000	504,480,000	504,480,000	112.1	100.0	0.6	△46,807,000	△8.5
地方消費税交付金	3,200,000,000	3,428,389,000	3,428,389,000	107.1	100.0	4.4	82,535,000	2.5
ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	48,065,044	48,065,044	96.1	100.0	0.1	△4,439,191	△8.5
環境性能割交付金	65,000,000	52,905,000	52,905,000	81.4	100.0	0.1	9,705,000	22.5
地方特例交付金	157,219,000	162,642,000	162,642,000	103.4	100.0	0.2	△156,254,000	△49.0
地方交付税	7,831,420,000	7,970,312,000	7,970,312,000	101.8	100.0	10.2	△560,976,000	△6.6
交通安全対策特別交付金	20,000,000	16,807,000	16,807,000	84.0	100.0	0.0	△2,016,000	△10.7
分担金及び負担金	248,417,000	257,636,639	246,060,287	99.1	95.5	0.3	21,434,424	9.5
使用料及び手数料	1,089,012,000	1,082,721,343	1,021,418,865	93.8	94.3	1.3	54,344,798	5.6
国庫支出金	14,452,194,762	13,170,823,067	13,170,823,067	91.1	100.0	16.8	△133,401,247	△1.0
県支出金	4,611,569,884	4,247,215,186	4,247,215,186	92.1	100.0	5.4	△50,804,332	△1.2
財産収入	293,195,000	334,093,672	334,028,634	113.9	100.0	0.4	91,143,545	37.5
寄附金	96,432,000	110,871,442	110,871,442	115.0	100.0	0.1	△2,985,277,989	△96.4
繰入金	4,038,941,000	3,900,595,907	3,900,595,907	96.6	100.0	5.0	625,843,104	19.1
繰越金	4,065,325,434	4,065,325,436	4,065,325,436	100.0	100.0	5.2	2,119,130,969	108.9
諸収入	6,744,520,000	7,807,752,045	6,566,148,929	97.4	84.1	8.4	1,100,731,792	20.1
市債	6,073,879,000	4,342,100,000	4,342,100,000	71.5	100.0	5.5	△192,600,000	△4.2
合計	81,535,840,080	80,386,703,313	78,463,860,325	96.2	97.6	100.0	1,039,966,732	1.3

(注) ・収入済額には還付未済額(市税等2,656,048円)を含む。

歳入総額は、前年度に比べ1,039,966,732円(1.3%)増加している。

これは、寄附金が2,985,277,989円減少したものの、繰越金が2,119,130,969円、市税が1,128,679,470円、諸収入が1,100,731,792円それぞれ増加したことが主な要因である。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	27,388,860,194	34.9	26,260,180,724	33.9	1,128,679,470	4.3
	分担金及び負担金	246,060,287	0.3	224,625,863	0.3	21,434,424	9.5
	使用料及び手数料	1,021,418,865	1.3	967,074,067	1.2	54,344,798	5.6
	財産収入	334,028,634	0.4	242,885,089	0.3	91,143,545	37.5
	寄附金	110,871,442	0.1	3,096,149,431	4.0	△2,985,277,989	△96.4
	繰入金	3,900,595,907	5.0	3,274,752,803	4.2	625,843,104	19.1
	繰越金	4,065,325,436	5.2	1,946,194,467	2.5	2,119,130,969	108.9
	諸収入	6,566,148,929	8.4	5,465,417,137	7.1	1,100,731,792	20.1
	計	43,633,309,694	55.6	41,477,279,581	53.6	2,156,030,113	5.2
依存財源	地方譲与税	685,597,334	0.9	666,567,945	0.9	19,029,389	2.9
	利子割交付金	14,811,000	0.0	29,202,000	0.0	△14,391,000	△49.3
	配当割交付金	107,100,000	0.1	116,468,000	0.2	△9,368,000	△8.0
	株式等譲渡所得割交付金	79,304,000	0.1	135,580,000	0.2	△56,276,000	△41.5
	法人事業税交付金	504,480,000	0.6	551,287,000	0.7	△46,807,000	△8.5
	地方消費税交付金	3,428,389,000	4.4	3,345,854,000	4.3	82,535,000	2.5
	ゴルフ場利用税交付金	48,065,044	0.1	52,504,235	0.1	△4,439,191	△8.5
	環境性能割交付金	52,905,000	0.1	43,200,000	0.1	9,705,000	22.5
	地方特例交付金	162,642,000	0.2	318,896,000	0.4	△156,254,000	△49.0
	地方交付税	7,970,312,000	10.2	8,531,288,000	11.0	△560,976,000	△6.6
	交通安全対策特別交付金	16,807,000	0.0	18,823,000	0.0	△2,016,000	△10.7
	国庫支出金	13,170,823,067	16.8	13,304,224,314	17.2	△133,401,247	△1.0
	県支出金	4,247,215,186	5.4	4,298,019,518	5.6	△50,804,332	△1.2
	市債	4,342,100,000	5.5	4,534,700,000	5.9	△192,600,000	△4.2
計	34,830,550,631	44.4	35,946,614,012	46.4	△1,116,063,381	△3.1	
合 計	78,463,860,325	100.0	77,423,893,593	100.0	1,039,966,732	1.3	

自主財源は55.6%、依存財源は44.4%となっている。自主財源の割合は、繰越金、市税及び諸収入が増加し、依存財源である地方交付税が減少したことなどにより、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

また、不納欠損額は161,589,018円で、前年度に比べ94,669,204円(141.5%)増加している。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 件・円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度			
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	増減率	
市 税	市民税(個人)	2,476	40,008,132	1,694	27,986,755	782	12,021,377	43.0	
	市民税(法人)	28	1,924,780	11	720,000	17	1,204,780	167.3	
	固定資産税	1,810	83,319,729	914	16,350,861	896	66,968,868	409.6	
	軽自動車税	554	3,150,200	389	2,236,600	165	913,600	40.8	
	都市計画税	1,810	7,927,172	914	1,415,272	896	6,511,900	460.1	
	計	6,678	136,330,013	3,922	48,709,488	2,756	87,620,525	179.9	
分 担 金 担 及 金	老人保護措置費負担金	0	0	2	199,570	△2	△199,570	皆減	
	保育所保護者負担金(市立)	25	466,000	12	302,000	13	164,000	54.3	
	保育所保護者負担金(私立)	29	877,920	24	989,000	5	△111,080	△11.2	
	計	54	1,343,920	38	1,490,570	16	△146,650	△9.8	
使 用 手 料 及 料	市立保育所保育料	59	1,010,700	30	623,000	29	387,700	62.2	
	休日夜間急病診療所使用料	0	0	1	12,870	△1	△12,870	皆減	
	市営住宅使用料	199	2,402,620	58	866,100	141	1,536,520	177.4	
	住宅給水使用料	7	15,666	17	33,386	△10	△17,720	△53.1	
	市立幼稚園保育料	0	0	1	6,300	△1	△6,300	皆減	
	し尿処理手数料	640	1,217,740	648	1,293,040	△8	△75,300	△5.8	
	計	905	4,646,726	755	2,834,696	150	1,812,030	63.9	
財 収 入	土地貸付収入	2	65,038	0	0	2	65,038	皆増	
	計	2	65,038	0	0	2	65,038	皆増	
諸 収 入	元 利 収 入	住宅新築資金等貸付金元金	1	917,847	0	0	1	917,847	皆増
		住宅新築資金等貸付金利息	1	47,373	0	0	1	47,373	皆増
		同和福祉援護資金貸付金元金	2	5,192,722	0	0	2	5,192,722	皆増
		同和福祉援護資金貸付金利息	2	776,221	0	0	2	776,221	皆増
	雑 入	延長保育利用料	0	0	2	2,000	△2	△2,000	皆減
		子育て短期支援利用料	1	1,700	0	0	1	1,700	皆増
		生活保護法第63条返還金	16	3,502,589	14	7,950,718	2	△4,448,129	△55.9
		生活保護法第78条返還金	15	5,574,496	13	3,261,511	2	2,312,985	70.9
		過年度支出金返還金(生活保護費返還金)	46	1,558,731	38	1,287,758	8	270,973	21.0
		過年度支出金返還金(児童手当返還金)	0	0	1	13,080	△1	△13,080	皆減
		放置自動車処分費負担金	1	10,620	0	0	1	10,620	皆増
		市営住宅修繕費等立替金	1	41,115	3	279,900	△2	△238,785	△85.3
		市営住宅損害金	72	940,580	38	373,300	34	567,280	152.0
		学校給食費収入	115	518,430	129	552,708	△14	△34,278	△6.2
		電気、ガス、水道等負担金(その他)	12	120,897	0	0	12	120,897	皆増
		過年度支出金返還金(遠距離児童生徒通学費補助金返還金)	0	0	2	164,085	△2	△164,085	皆減
		計	285	19,203,321	240	13,885,060	45	5,318,261	38.3
合 計	7,924	161,589,018	4,955	66,919,814	2,969	94,669,204	141.5		

このうち、周南市債権管理条例に基づく債権放棄によるものは、次表のとおりである。

(単位 件・円・%)

債権の名称	令和4年度		令和3年度		対前年度		
	件数	債権の金額	件数	債権の金額	件数	増減額	増減率
休日夜間急病診療所使用料	0	0	1	12,870	△1	△12,870	皆減
市営住宅使用料	199	2,402,620	58	866,100	141	1,536,520	177.4
住宅給水使用料	7	15,666	17	33,386	△10	△17,720	△53.1
土地貸付収入	2	65,038	0	0	2	65,038	皆増
子育て短期支援利用料	1	1,700	0	0	1	1,700	皆増
放置自動車処分費負担金	1	10,620	0	0	1	10,620	皆増
市営住宅修繕費等立替金	1	41,115	3	279,900	△2	△238,785	△85.3
市営住宅損害金	72	940,580	38	373,300	34	567,280	152.0
学校給食費	115	518,430	129	552,708	△14	△34,278	△6.2
電気、ガス、水道等負担金(その他)	12	120,897	0	0	12	120,897	皆増
合 計	410	4,116,666	246	2,118,264	164	1,998,402	94.3

(注) ・債権の名称は不納欠損額の区分と一致していないものがある。



収入未済額は1,763,910,018円で、前年度に比べ118,766,082円(△6.3%)減少している。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度		
				増減額	増減率	
市 税	市民税(個人)	232,070,398	259,544,338	△27,473,940	△10.6	
	市民税(法人)	8,290,394	8,377,294	△86,900	△1.0	
	固定資産税	204,221,970	266,477,936	△62,255,966	△23.4	
	軽自動車税	14,522,876	15,626,636	△1,103,760	△7.1	
	都市計画税	15,341,091	21,331,849	△5,990,758	△28.1	
	計	474,446,729	571,358,053	△96,911,324	△17.0	
分 担 金 及 び 手 数 料	農地農業用施設災害復旧事業分担金	56,100	0	56,100	皆増	
	老人保護措置費負担金	866,192	738,459	127,733	17.3	
	保育所保護者負担金	9,365,520	10,211,150	△845,630	△8.3	
	児童クラブ保護者負担金	15,500	15,500	0	0.0	
	計	10,303,312	10,965,109	△661,797	△6.0	
使 用 料 及 び 手 数 料	市立保育所保育料	3,847,200	4,599,140	△751,940	△16.3	
	休日夜間急病診療所使用料	21,020	10,310	10,710	103.9	
	給水事業使用料	11,617	4,016	7,601	189.3	
	市営住宅使用料	47,466,955	49,031,545	△1,564,590	△3.2	
	住宅給水使用料	730	28,789	△28,059	△97.5	
	駐車場使用料(市営住宅)	209,400	199,600	9,800	4.9	
	市立幼稚園保育料	103,950	103,950	0	0.0	
	し尿処理手数料	5,019,190	5,466,750	△447,560	△8.2	
計	56,680,062	59,444,100	△2,764,038	△4.6		
財 政 収 入	土地貸付収入(施設マネジメント課)	0	65,287	△65,287	皆減	
	計	0	65,287	△65,287	皆減	
諸 収 入	社会福祉費貸付金元利収入	住宅新築資金等貸付金元金	650,403,054	653,705,154	△3,302,100	△0.5
		住宅新築資金等貸付金利子	122,232,531	122,753,259	△520,728	△0.4
		同和福祉援護資金貸付金元金	317,333,352	323,332,623	△5,999,271	△1.9
		同和福祉援護資金貸付金利子	37,254,462	38,135,550	△881,088	△2.3
	保健衛生費貸付金元利収入	開業医開設資金等貸付金	5,200,000	4,000,000	1,200,000	30.0
	清算徴収金	新地地区土地区画整理清算徴収金	230,000	230,000	0	0.0
	弁償金	行政代執行等弁償金(過年度分)	0	420,000	△420,000	皆減
		総務費雑入	過年度支出金返還金(地域づくり推進課)	21,840	0	21,840
	民生費雑入	源泉所得税等相当額納入金(統計調査)	2,100	0	2,100	皆増
		公立保育所副食費収入	333,180	222,660	110,520	49.6
		子育て短期支援利用料	12,000	1,700	10,300	605.9
		生活保護法第63条返還金	17,781,486	20,286,015	△2,504,529	△12.3
		生活保護法第78条返還金	32,243,951	38,835,957	△6,592,006	△17.0
		過年度支出金返還金(生活保護費返還金)	7,431,175	8,024,187	△593,012	△7.4
		過年度支出金返還金(次世代政策課)	1,592,480	1,632,040	△39,560	△2.4
		火葬等費用弁償金	11,556	0	11,556	皆増
	衛生費雑入	小野、花河原飲料水供給施設給水料金	3,894	0	3,894	皆増
		ごみ袋売払収入	14,600	0	14,600	皆増
	農林水産業費雑入	損害賠償金	571,882	571,882	0	0.0
	土木費雑入	放置自動車処分費負担金(市営住宅)	0	10,620	△10,620	皆減
		市営住宅修繕費等立替金	8,734,895	8,860,370	△125,475	△1.4
		市営住宅損害金	14,378,100	14,139,480	238,620	1.7
	教育費雑入	学校給食費収入	6,581,671	5,556,671	1,025,000	18.4
電気、ガス、水道等負担金(その他)		0	120,897	△120,897	皆減	
過年度支出金返還金(学校教育課)		106,650	0	106,650	皆増	
損害賠償金(学校教育課)		5,056	4,486	570	12.7	
計	1,222,479,915	1,240,843,551	△18,363,636	△1.5		
合 計	1,763,910,018	1,882,676,100	△118,766,082	△6.3		

## 第1款 市税

自主財源の根幹をなす市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項・目(節)	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
<b>市民税</b>	<b>11,968,932,000</b>	<b>12,206,075,786</b>	<b>11,925,955,020</b>	<b>99.6</b>	<b>97.7</b>	<b>843,286,584</b>	<b>7.6</b>
個人	7,912,386,000	8,152,545,392	7,881,568,300	99.6	96.7	△67,857,506	△0.9
(現年課税分)	7,835,669,000	7,894,211,555	7,822,689,833	99.8	99.1	△43,224,596	△0.5
(滞納繰越分)	76,717,000	258,333,837	58,878,467	76.7	22.8	△24,632,910	△29.5
法人	4,056,546,000	4,053,530,394	4,044,386,720	99.7	99.7	911,144,090	29.1
(現年課税分)	4,055,136,000	4,045,153,100	4,043,455,520	99.7	99.9	932,736,720	30.0
(滞納繰越分)	1,410,000	8,377,294	931,200	66.0	11.1	△21,592,630	△95.9
<b>固定資産税</b>	<b>12,657,252,000</b>	<b>13,174,448,536</b>	<b>12,887,172,068</b>	<b>101.8</b>	<b>97.8</b>	<b>226,666,303</b>	<b>1.8</b>
固定資産税	12,557,688,000	13,073,578,136	12,786,301,668	101.8	97.8	224,623,603	1.8
(現年課税分)	12,514,341,000	12,807,426,000	12,753,146,065	101.9	99.6	507,248,279	4.1
(滞納繰越分)	43,347,000	266,152,136	33,155,603	76.5	12.4	△282,624,676	△89.5
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	99,564,000	100,870,400	100,870,400	101.3	100.0	2,042,700	2.1
(現年課税分)	99,564,000	100,870,400	100,870,400	101.3	100.0	2,042,700	2.1
<b>軽自動車税</b>	<b>440,814,000</b>	<b>463,960,936</b>	<b>446,308,060</b>	<b>101.2</b>	<b>96.2</b>	<b>18,342,776</b>	<b>4.3</b>
環境性能割	30,369,000	24,730,900	24,730,900	81.4	100.0	7,938,400	47.3
(現年課税分)	30,369,000	24,730,900	24,730,900	81.4	100.0	7,938,400	47.3
種別割	410,445,000	439,230,036	421,577,160	102.7	96.0	10,404,376	2.5
(現年課税分)	406,292,000	423,756,400	418,623,620	103.0	98.8	10,582,880	2.6
(滞納繰越分)	4,153,000	15,473,636	2,953,540	71.1	19.1	△178,504	△5.7
<b>市たばこ税</b>	<b>1,027,439,000</b>	<b>1,041,834,341</b>	<b>1,041,834,341</b>	<b>101.4</b>	<b>100.0</b>	<b>34,075,525</b>	<b>3.4</b>
(現年課税分)	1,027,439,000	1,041,834,341	1,041,834,341	101.4	100.0	34,075,525	3.4
<b>入湯税</b>	<b>924,000</b>	<b>3,696,450</b>	<b>3,696,450</b>	<b>400.0</b>	<b>100.0</b>	<b>2,556,150</b>	<b>224.2</b>
(現年課税分)	923,000	3,696,450	3,696,450	400.5	100.0	2,556,150	224.2
(滞納繰越分)	1,000	0	0	—	—	0	—
<b>都市計画税</b>	<b>1,068,512,000</b>	<b>1,107,140,149</b>	<b>1,083,894,255</b>	<b>101.4</b>	<b>97.9</b>	<b>3,752,132</b>	<b>0.3</b>
(現年課税分)	1,065,009,000	1,085,836,000	1,081,240,301	101.5	99.6	26,051,827	2.5
(滞納繰越分)	3,503,000	21,304,149	2,653,954	75.8	12.4	△22,299,695	△89.4
<b>市税合計</b>	<b>27,163,873,000</b>	<b>27,997,156,198</b>	<b>27,388,860,194</b>	<b>100.8</b>	<b>97.8</b>	<b>1,128,679,470</b>	<b>4.3</b>
(現年課税分)	27,034,742,000	27,427,515,146	27,290,287,430	100.9	99.5	1,480,007,885	5.7
(滞納繰越分)	129,131,000	569,641,052	98,572,764	76.3	17.3	△351,328,415	△78.1

(注)・収入済額には還付未済額2,480,738円を含む。

予算現額に対する収入率は100.8%で、調定額に対する収納率は97.8%となっており、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

収入済額は、前年度に比べ1,128,679,470円(4.3%)増加している。これは、主要法人の好調な企業業績などにより市民税が843,286,584円(7.6%)、企業の設備投資や新築家屋の増加などにより固定資産税が226,666,303円(1.8%)増加したことなどが主な要因である。

収入済額の主なものは、固定資産税12,887,172,068円(市税総額の47.1%)及び市民税11,925,955,020円(市税総額の43.5%)である。

個人市民税(滞納繰越分)及び法人市民税(滞納繰越分)、固定資産税(滞納繰越分)、都市計画税(滞納繰越分)は、前年度に比べそれぞれ24,632,910円(△29.5%)、21,592,630円(△95.9%)、282,624,676円(△89.5%)、22,299,695円(△89.4%)減少している。これは、令和2年度に設けられた新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例制度が令和3年度に適用終了され、当該猶予分を前年度に収納したことなどが主な要因である。

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方揮発油譲与税	110,000,000	109,925,000	99.9	△5,457,000	△4.7
自動車重量譲与税	330,000,000	329,022,000	99.7	△876,000	△0.3
特別とん譲与税	125,000,000	151,066,333	120.9	4,307,389	2.9
森林環境譲与税	96,842,000	95,584,000	98.7	21,055,000	28.3
地方道路譲与税	0	1	—	0	0.0
合計	661,842,000	685,597,334	103.6	19,029,389	2.9

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法、特別とん譲与税法、平成31年4月に施行された森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づいて交付されるものである。表中、地方道路譲与税収入額1円は、改正前の地方道路譲与税法による課税分が交付されたものである。

## 第3款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
利子割交付金	33,000,000	14,811,000	44.9	△14,391,000	△49.3

利子割交付金は、県に納入された利子割額に相当する額から事務費分1%を控除

した額の5分の3に相当する額が市町へ交付されるものである。

#### 第4款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
配当割交付金	90,000,000	107,100,000	119.0	△9,368,000	△8.0

配当割交付金は、県に納入された配当割額に相当する額から事務費分1%を控除した額の5分の3に相当する額が市町へ交付されるものである。

当年度は配当割の減収により、前年度に比べ9,368,000円(△8.0%)減の107,100,000円となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	100,000,000	79,304,000	79.3	△56,276,000	△41.5

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額から事務費分1%を控除した額の5分の3に相当する額が市町へ交付されるものである。

当年度は株式等譲渡所得割の減収により前年度に比べ56,276,000円(△41.5%)減の79,304,000円となっている。

#### 第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
法人事業税交付金	450,000,000	504,480,000	112.1	△46,807,000	△8.5

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税収入額の100分の7.7に相当する額のうち、当年度は3分の1を法人市町民税法人税割額、3分の2を従業者数であん分して市町に交付されるものである。

当年度は法人市町民税法人税割額のあん分割合が3分の2から減少したことなどにより前年度に比べ46,807,000円(△8.5%)減の504,480,000円となっている。

### 第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方消費税交付金	3,200,000,000	3,428,389,000	107.1	82,535,000	2.5

地方消費税交付金は、国の消費税と併せて徴収し県へ納付される地方消費税の2分の1が市町へ交付されるものである。

当年度は、前年度に比べ82,535,000円(2.5%)増の3,428,389,000円となっている。

### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	48,065,044	96.1	△4,439,191	△8.5

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町に対し、当該市町内のゴルフ場に係る利用税収入額の10分の7に相当する額が県から交付されるものである。

### 第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
環境性能割交付金	65,000,000	52,905,000	81.4	9,705,000	22.5

環境性能割交付金は、県に納入された自動車税環境性能割に相当する額から事務費分5%を控除した額の100分の43に対し、市町道の延長及び面積であん分して市町に交付されるものである。

当年度は、前年度に比べ9,705,000円(22.5%)増の52,905,000円となっている。

## 第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方特例交付金	156,219,000	156,219,000	100.0	2,575,000	1.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,000,000	6,423,000	642.3	△158,829,000	△96.1
合計	157,219,000	162,642,000	103.4	△156,254,000	△49.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除等の臨時的な減税の実施に伴う減収を補てんするために交付されるものである。

当年度は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金のうち、中小企業者等の償却資産と事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の負担軽減に対する補てん分が令和3年度限りの交付であったことなどにより、前年度に比べ156,254,000円(△49.0%)減の162,642,000円となっている。

## 第11款 地方交付税

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (細節)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方交付税	7,831,420,000	7,970,312,000	101.8	△560,976,000	△6.6
(普通交付税)	7,031,420,000	7,031,420,000	100.0	△592,536,000	△7.8
(特別交付税)	800,000,000	938,892,000	117.4	31,560,000	3.5

普通交付税は、前年度に比べ592,536,000円(△7.8%)減少している。これは、基準財政需要額が、前年度の再算定において設けられた臨時財政対策債償還基金費の皆減、公債費や包括算定経費が減少した一方で、臨時財政対策債への振替額が大きく減少したことなどにより、998,776,000円増加したものの、基準財政収入額が算定上、市町村民税の法人税割、所得割の増などにより1,591,312,000円増加したことが主な要因である。

なお、普通交付税と臨時財政対策債の合計額は7,855,420,000円で、前年度に比べ2,149,536,000円(△21.5%)減少している。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	20,000,000	16,807,000	84.0	△2,016,000	△10.7

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策特別交付金等に関する政令に基づき道路交通安全施設の設置及び管理に要する財源として国から交付されるものである。

## 第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
分 担 金	17,273,000	5,499,841	5,443,741	31.5	99.0	1,721,600	46.3
負 担 金	231,144,000	252,136,798	240,616,546	104.1	95.4	19,712,824	8.9
合 計	248,417,000	257,636,639	246,060,287	99.1	95.5	21,434,424	9.5

(注) ・収入済額には還付未済額70,880円を含む。

分担金は、前年度に比べ1,721,600円(46.3%)増加している。これは、土地改良事業分担金が1,182,118円増加したことが主な要因である。

負担金は、前年度に比べ19,712,824円(8.9%)増加している。これは、保育所保護者負担金が16,492,400円、児童クラブ保護者負担金が1,862,700円、未熟児養育医療費負担金が1,031,730円それぞれ増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	節・細節・説明	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
分担金	土地改良事業分担金	2,079,098	896,980	1,182,118	131.8
	急傾斜地崩壊対策事業分担金	1,489,688	1,569,346	△79,658	△5.1
	農地農業用施設災害復旧事業分担金	1,229,020	923,718	305,302	33.1
負担金	老人保護措置費負担金	34,366,698	34,506,387	△139,689	△0.4
	保育所保護者負担金	143,304,670	126,812,270	16,492,400	13.0
	児童クラブ保護者負担金	42,339,150	40,476,450	1,862,700	4.6
	未熟児養育医療費負担金	3,238,510	2,206,780	1,031,730	46.8
	病院群輪番制病院運営費関係市負担金	16,176,477	15,843,165	333,312	2.1

## 第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項(目)	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
<b>使用料</b>	<b>944,617,000</b>	<b>939,224,163</b>	<b>884,158,615</b>	<b>93.6</b>	<b>94.1</b>	<b>52,733,485</b>	<b>6.3</b>
(総務使用料)	27,226,000	28,304,538	28,304,538	104.0	100.0	5,174,654	22.4
(民生使用料)	101,470,000	108,701,741	103,868,151	102.4	95.5	△299,119	△0.3
(衛生使用料)	58,623,000	53,208,317	53,175,680	90.7	99.9	25,208,763	90.1
(労働使用料)	3,724,000	2,477,860	2,477,860	66.5	100.0	568,500	29.8
(農林水産業使用料)	4,321,000	4,157,604	4,157,604	96.2	100.0	△630,309	△13.2
(商工使用料)	83,556,000	82,973,501	82,973,501	99.3	100.0	17,434,176	26.6
(土木使用料)	527,151,000	549,339,273	499,243,902	94.7	90.9	△15,104,304	△2.9
(消防使用料)	34,000	40,000	40,000	117.6	100.0	5,900	17.3
(教育使用料)	138,512,000	110,021,329	109,917,379	79.4	99.9	20,375,224	22.8
<b>手数料</b>	<b>144,395,000</b>	<b>143,497,180</b>	<b>137,260,250</b>	<b>95.1</b>	<b>95.7</b>	<b>1,611,313</b>	<b>1.2</b>
(総務手数料)	54,174,000	55,525,490	55,525,490	102.5	100.0	1,806,233	3.4
(衛生手数料)	40,933,000	44,513,560	38,276,630	93.5	86.0	478,890	1.3
(農林水産業手数料)	178,000	192,100	192,100	107.9	100.0	24,600	14.7
(土木手数料)	9,757,000	9,874,710	9,874,710	101.2	100.0	838,860	9.3
(消防手数料)	39,192,000	33,315,600	33,315,600	85.0	100.0	△1,544,150	△4.4
(教育手数料)	161,000	75,720	75,720	47.0	100.0	6,880	10.0
<b>合 計</b>	<b>1,089,012,000</b>	<b>1,082,721,343</b>	<b>1,021,418,865</b>	<b>93.8</b>	<b>94.3</b>	<b>54,344,798</b>	<b>5.6</b>

(注) ・収入済額には還付未済額24,310円を含む。

使用料は、前年度に比べ52,733,485円(6.3%)増加している。これは、市営住宅使用料の減等により土木使用料が15,104,304円減少したものの、休日夜間急病診療所使用料の増等により衛生使用料が25,208,763円、体育施設使用料及び文化会館使用料の増等により教育使用料が20,375,224円、動物園入園料の増等により商工使用料が17,434,176円、駐車場使用料(本庁)及び市民センター使用料の増等により総務使用料が5,174,654円それぞれ増加したことが主な要因である。

手数料は、前年度に比べ1,611,313円(1.2%)増加している。これは、危険物関係許可検査手数料の減等により消防手数料が1,544,150円(△4.4%)減少したものの、戸籍関係手数料の増等により総務手数料が1,806,233円、建築確認申請等手数料の増等により土木手数料が838,860円、し尿処理手数料の増等により衛生手数料が478,890円それぞれ増加したことが主な要因である。



収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	目	節・細節・説明	令和4年度	令和3年度	対前年度	
					増減額	増減率
使用料	総務使用料	駐車場使用料（本庁）	15,664,500	13,624,200	2,040,300	15.0
	民生使用料	市立保育所保育料	89,216,880	103,363,380	△14,146,500	△13.7
	衛生使用料	休日夜間急病診療所使用料	42,713,952	17,244,071	25,469,881	147.7
	商工使用料	動物園入園料	79,290,780	61,713,180	17,577,600	28.5
	土木使用料	道路占用料	37,256,653	36,428,616	828,037	2.3
		市営住宅使用料	428,551,270	445,057,760	△16,506,490	△3.7
		駐車場使用料（市営住宅）	18,689,200	19,263,100	△573,900	△3.0
	教育使用料	文化会館使用料	36,794,660	29,674,670	7,119,990	24.0
体育施設使用料		42,321,848	33,773,240	8,548,608	25.3	
手数料	総務手数料	戸籍関係手数料	23,742,950	22,022,350	1,720,600	7.8
	衛生手数料	し尿処理手数料	21,893,400	20,516,810	1,376,590	6.7
	消防手数料	危険物関係許可検査手数料	33,305,200	34,855,150	△1,549,950	△4.4

## 第15款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項（目）	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
<b>国庫負担金</b>	<b>7,108,846,000</b>	<b>6,848,571,329</b>	<b>96.3</b>	<b>1,047,517,567</b>	<b>18.1</b>
（民生費国庫負担金）	6,283,305,000	6,146,095,213	97.8	1,164,679,951	23.4
（衛生費国庫負担金）	678,867,000	679,443,116	100.1	△109,297,384	△13.9
（災害復旧費国庫負担金）	146,674,000	23,033,000	15.7	△7,865,000	△25.5
<b>国庫補助金</b>	<b>7,314,366,762</b>	<b>6,292,458,808</b>	<b>86.0</b>	<b>△1,181,017,509</b>	<b>△15.8</b>
（総務費国庫補助金）	71,002,000	62,429,890	87.9	△110,350,913	△63.9
（民生費国庫補助金）	2,986,269,851	2,733,063,504	91.5	△2,396,881,081	△46.7
（衛生費国庫補助金）	486,610,000	484,928,000	99.7	△224,354,812	△31.6
（労働費国庫補助金）	8,416,000	6,514,000	77.4	△2,735,700	△29.6
（農林水産業費国庫補助金）	53,083,000	35,017,804	66.0	28,934,903	475.7
（商工費国庫補助金）	866,530,000	929,513,581	107.3	271,215,864	41.2
（土木費国庫補助金）	2,432,835,911	1,841,232,671	75.7	1,307,213,635	244.8
（消防費国庫補助金）	9,276,000	7,502,000	80.9	△2,595,462	△25.7
（教育費国庫補助金）	400,344,000	186,311,358	46.5	△57,409,943	△23.6
（災害復旧費国庫補助金）	0	5,946,000	—	5,946,000	皆増
<b>委託金</b>	<b>28,982,000</b>	<b>29,792,930</b>	<b>102.8</b>	<b>98,695</b>	<b>0.3</b>
（総務費委託金）	881,000	810,000	91.9	224,879	38.4
（民生費委託金）	28,101,000	28,982,930	103.1	△126,184	△0.4
<b>合計</b>	<b>14,452,194,762</b>	<b>13,170,823,067</b>	<b>91.1</b>	<b>△133,401,247</b>	<b>△1.0</b>

国庫負担金は、前年度に比べ 1,047,517,567 円 (18.1%) 増加している。これは、国庫補助金からの科目変更で子どものための教育・保育給付費負担金 (施設型) 及び子どものための教育・保育給付費負担金 (地域型) が皆増となったことなどにより民生費国庫負担金が 1,164,679,951 円増加したことが主な要因である。

国庫補助金は、前年度に比べ 1,181,017,509 円 (△15.8%) 減少している。これは、社会資本整備総合交付金 (地域住宅計画に基づく事業) の皆増や社会資本整備総合交付金 (再開発推進事業) (繰越明許費) の増等により土木費国庫補助金が 1,307,213,635 円増加したものの、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金の減等により民生費国庫補助金が 2,396,881,081 円減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

項	目	節・細節・説明	令和4年度	令和3年度	(単位 円・%)	
					対前年度	
					増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	障害者自立支援給付費負担金	1,206,887,917	1,205,913,917	974,000	0.1
		障害児通所給付費等負担金	178,220,880	168,746,463	9,474,417	5.6
		子どものための教育・保育給付費負担金 (施設型)	1,136,332,826	0	1,136,332,826	皆増
		児童手当負担金	1,347,770,667	1,403,698,330	△ 55,927,663	△4.0
		児童扶養手当負担金	144,375,940	148,237,786	△ 3,861,846	△2.6
		生活扶助費等負担金	710,973,306	737,222,865	△ 26,249,559	△3.6
	医療扶助費等負担金	882,976,950	900,272,007	△ 17,295,057	△1.9	
衛生費国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	675,423,144	761,915,497	△ 86,492,353	△11.4	
国庫補助金	民生費国庫補助金	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金 (繰越明許費)	577,500,000	0	577,500,000	皆増
		価格高騰緊急支援給付金事業費補助金	839,750,000	0	839,750,000	皆増
		保育所等整備交付金	343,535,000	204,453,000	139,082,000	68.0
		新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金 (次世代政策課)	255,280,347	0	255,280,347	皆増
	衛生費国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	455,285,000	655,951,000	△ 200,666,000	△30.6
	商工費国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金 (商工振興課)	674,410,144	464,545,281	209,864,863	45.2
	土木費国庫補助金	道路メンテナンス事業補助金	285,717,133	267,078,210	18,638,923	7.0
		道路メンテナンス事業補助金 (繰越明許費)	152,015,160	0	152,015,160	皆増
		社会資本整備総合交付金 (再開発推進事業) (繰越明許費)	397,601,000	77,162,500	320,438,500	415.3
		社会資本整備総合交付金 (地域住宅計画に基づく事業)	483,159,000	0	483,159,000	皆増
社会資本整備総合交付金 (地域住宅計画に基づく事業) (繰越)		147,827,000	0	147,827,000	皆増	

## 第16款 県支出金

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (目)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
<b>県負担金</b>	<b>2,823,072,500</b>	<b>2,751,671,507</b>	<b>97.5</b>	<b>42,287,818</b>	<b>1.6</b>
(総務費県負担金)	19,519,000	17,891,982	91.7	740,919	4.3
(民生費県負担金)	2,725,095,000	2,686,929,757	98.6	44,232,820	1.7
(衛生費県負担金)	10,145,000	9,487,276	93.5	△1,014,913	△9.7
(農林水産業費県負担金)	53,101,500	20,673,500	38.9	△3,131,000	△13.2
(土木費県負担金)	13,442,000	13,377,000	99.5	△65,000	△0.5
(消防費県負担金)	479,000	1,944,992	406.1	1,545,992	387.5
(教育費県負担金)	1,291,000	1,367,000	105.9	△21,000	△1.5
<b>県補助金</b>	<b>1,461,278,384</b>	<b>1,184,965,460</b>	<b>81.1</b>	<b>△13,090,190</b>	<b>△1.1</b>
(総務費県補助金)	104,810,000	101,517,000	96.9	7,690,458	8.2
(民生費県補助金)	639,282,000	554,030,789	86.7	△1,121,528	△0.2
(衛生費県補助金)	7,165,000	9,616,590	134.2	△499,724	△4.9
(農林水産業費県補助金)	467,520,050	350,482,443	75.0	△16,010,516	△4.4
(商工費県補助金)	4,588,000	3,500,000	76.3	△207,500	△5.6
(土木費県補助金)	36,241,000	32,326,255	89.2	△2,487,657	△7.1
(消防費県補助金)	61,662,000	61,662,000	100.0	△1,428,049	△2.3
(教育費県補助金)	33,440,000	28,549,000	85.4	△165,000	△0.6
(災害復旧費県補助金)	106,570,334	43,281,383	40.6	1,139,326	2.7
<b>委託金</b>	<b>327,219,000</b>	<b>310,578,219</b>	<b>94.9</b>	<b>△80,001,960</b>	<b>△20.5</b>
(総務費委託金)	317,460,000	301,537,413	95.0	△79,053,960	△20.8
(民生費委託金)	269,000	229,272	85.2	△97,156	△29.8
(衛生費委託金)	54,000	22,134	41.0	△4,324,361	△99.5
(農林水産業費委託金)	521,000	521,730	100.1	55	0.0
(商工費委託金)	573,000	573,000	100.0	0	0.0
(土木費委託金)	6,470,000	6,269,010	96.9	3,306,930	111.6
(教育費委託金)	1,872,000	1,425,660	76.2	166,532	13.2
<b>合 計</b>	<b>4,611,569,884</b>	<b>4,247,215,186</b>	<b>92.1</b>	<b>△50,804,332</b>	<b>△1.2</b>

県負担金は、前年度に比べ42,287,818円(1.6%)増加している。これは、子どものための教育・保育給付費負担金(施設型)及び障害者自立支援給付費負担金の増等により民生費県負担金が44,232,820円増加したことが主な要因である。

県補助金は、前年度に比べ13,090,190円(△1.1%)減少している。これは、地方バス路線維持対策事業費補助金の増等により総務費県補助金が7,690,458円増加したものの、水産物供給基盤機能保全事業費補助金(繰越明許費)の減等により農林水産事業費県補助金が16,010,516円、がけ崩れ災害緊急対策事業補助金の皆減等により土木費県補助金が2,487,657円、石油貯蔵施設立地対策等交付金(消防総

務課)の減により消防費県補助金が1,428,049円、介護施設等開設準備経費等補助金の皆減等により民生費県補助金が1,121,528円それぞれ減少したことが主な要因である。

委託金は、前年度に比べ80,001,960円(△20.5%)減少している。これは、参議院議員選挙事務委託金が皆増したものの、衆議院議員選挙事務委託金、県知事選挙事務委託金、参議院議員補欠選挙事務委託金の皆減等により総務費委託金が79,053,960円減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	目	節・細節・説明	令和4年度	令和3年度	対前年度	
					増減額	増減率
県負担金	民生費県負担金	国民健康保険基盤安定負担金	432,016,261	443,292,108	△11,275,847	△2.5
		障害者自立支援給付費負担金	646,798,958	602,956,958	43,842,000	7.3
		障害児通所給付費等負担金	89,110,440	84,373,231	4,737,209	5.6
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	394,252,485	382,031,199	12,221,286	3.2
		子どものための教育・保育給付費負担金(施設型)	637,707,790	586,340,666	51,367,124	8.8
		児童手当負担金	294,074,667	306,343,330	△12,268,663	△4.0
		生活保護費負担金	64,120,260	64,850,407	△730,147	△1.1
県補助金	総務費県補助金	離島航路補助金	72,531,000	68,944,000	3,587,000	5.2
	民生費県補助金	重度心身障害者医療費助成事業費補助金	165,509,367	168,552,059	△3,042,692	△1.8
		子ども・子育て支援交付金(こども支援課)	71,010,000	61,041,000	9,969,000	16.3
		子ども・子育て支援交付金(生涯学習課)	73,015,000	83,989,000	△10,974,000	△13.1
	農林水産業費県補助金	多面的機能支払交付金	51,891,427	47,581,996	4,309,431	9.1
		水産物供給基盤機能保全事業費補助金(線越明許費)	76,491,050	103,325,000	△26,833,950	△26.0
消防費県補助金	石油貯蔵施設立地対策等交付金(消防総務課)	61,662,000	63,090,049	△1,428,049	△2.3	
委託金	総務費委託金	個人県民税徴収取扱委託金	219,384,347	218,362,418	1,021,929	0.5
		参議院議員選挙事務委託金	61,023,514	0	61,023,514	皆増

## 第17款 財産収入

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
財産運用収入	79,721,000	82,824,835	82,759,797	103.8	99.9	13,305,546	19.2
財産売払収入	213,474,000	251,268,837	251,268,837	117.7	100.0	77,837,999	44.9
合 計	293,195,000	334,093,672	334,028,634	113.9	100.0	91,143,545	37.5

財産売払収入は、前年度に比べ77,837,999円(44.9%)増加している。これは、土地売払収入が98,905,165円増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、財産運用収入の土地貸付収入48,914,882円及び財政調整基金利子7,381,203円、財産売払収入の土地売払収入172,128,046円及び立木売払収入78,516,271円である。

## 第18款 寄附金

寄附金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
寄 附 金	96,432,000	110,871,442	115.0	△2,985,277,989	△96.4

寄附金は前年度に比べ2,985,277,989円(△96.4%)減少している。これは、公立大学法人周南公立大学の設立にあたり、学校法人徳山教育財団より周南公立大学の整備を目的として令和3年度に収納した周南公立大学整備等寄附金3,000,000,000円が皆減したことが主な要因である。

## 第19款 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
基 金 繰 入 金	4,038,941,000	3,900,595,907	96.6	625,843,104	19.1

基金繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金1,914,425,000円、減債基金繰入金100,000,000円、ふるさと周南応援基金繰入金85,606,000円、地域振興基金繰入金318,095,000円、国際交流基金繰入金245,000円、子ども未来夢基金繰入金

796,900,000円、交通安全基金繰入金 228,140円、ぞうさんの夢基金繰入金 200,000円、奨学金貸付等基金繰入金 960,000円、森林環境整備基金繰入金 37,018,742円、公共施設マネジメント基金繰入金 59,921,400円、小野、花河原飲料水供給施設基金繰入金 17,039,780円及び周南公立大学整備等基金繰入金 569,956,845円である。

## 第20款 繰越金

繰越金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
繰越金	4,065,325,434	4,065,325,436	100.0	2,119,130,969	108.9

繰越金の内訳は、前年度繰越金 3,925,470,002円及び繰越事業費等充当財源繰越金 139,855,434円である。

## 第21款 諸収入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	50,000,000	33,736,573	33,736,573	67.5	100.0	△10,373,638	△23.5
市預金利子	853,000	28,397	28,397	3.3	100.0	△888,596	△96.9
貸付金元利収入	1,165,573,000	2,298,961,586	1,159,604,024	99.5	50.4	348,186,759	42.9
受託事業収入	17,753,000	10,924,761	10,924,761	61.5	100.0	1,730,319	18.8
雑入	1,710,341,000	1,664,100,728	1,561,855,174	91.3	93.9	△37,923,052	△2.4
収益事業収入	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	100.0	100.0	800,000,000	26.7
合計	6,744,520,000	7,807,752,045	6,566,148,929	97.4	84.1	1,100,731,792	20.1

(注) ・収入済額には還付未済額80,120円を含む。

貸付金元利収入は、前年度に比べ 348,186,759円(42.9%)増加している。これは、中小企業振興融資制度(保証付)預託金元金が 358,500,000円増加したことが主な要因である。

雑入は、前年度に比べ 37,923,052円(△2.4%)減少している。これは、中長期派遣職員人件費負担金の皆増等により総務費雑入が 43,530,525円、消防職員派遣市町村交付金の増等により消防費雑入が 29,127,312円、資源物売払収入の増等により衛生費雑入が 19,123,894円それぞれ増加した一方、地域連携・低炭素水素技術実証事業委託金の皆減等により商工費雑入が 92,195,122円、学校給食費収入の減等により教育費雑入が 35,873,840円、それぞれ減少したことが主な要因であ

る。

収益事業収入 3,800,000,000 円は、モーターボート競走事業会計からのボートレース事業収入で、前年度に比べ 800,000,000 円（26.7%）の増となっている。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

目	節・細節・説明	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
商工費貸付金 元利収入	中小企業振興融資制度（保証付）預託金元金	1,028,500,000	670,000,000	358,500,000	53.5
雑入	重度心身障害者医療費助成事業 高額医療費等返還金	130,822,253	138,688,318	△7,866,065	△5.7
	資源物売払収入	100,978,871	69,860,133	31,118,738	44.5
	ごみ袋売払収入	108,717,000	109,691,600	△974,600	△0.9
	港湾管理協定交付金	237,540,322	235,605,468	1,934,854	0.8
	学校給食費収入	526,198,915	546,187,605	△19,988,690	△3.7
ボートレース 事業収入	ボートレース事業収入	3,800,000,000	3,000,000,000	800,000,000	26.7

## 第 22 款 市債

市債の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (目)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
<b>市債</b>	<b>6,073,879,000</b>	<b>4,342,100,000</b>	<b>71.5</b>	<b>△192,600,000</b>	<b>△4.2</b>
( 総 務 債 )	222,800,000	192,700,000	86.5	48,100,000	33.3
( 民 生 債 )	126,100,000	99,700,000	79.1	43,700,000	78.0
( 衛 生 債 )	5,500,000	5,300,000	96.4	△119,100,000	△95.7
( 農 林 水 産 業 債 )	149,800,000	83,900,000	56.0	△33,600,000	△28.6
( 商 工 債 )	139,000,000	74,300,000	53.5	△25,900,000	△25.8
( 土 木 債 )	2,592,100,000	1,768,500,000	68.2	1,040,100,000	142.8
( 消 防 債 )	765,800,000	695,800,000	90.9	445,100,000	177.5
( 教 育 債 )	1,021,400,000	540,200,000	52.9	△55,700,000	△9.3
( 災 害 復 旧 債 )	226,400,000	57,700,000	25.5	21,700,000	60.3
( そ の 他 債 )	824,979,000	824,000,000	99.9	△1,557,000,000	△65.4

衛生債は、前年度に比べ 119,100,000 円（△95.7%）減少している。これは、休日夜間急病診療所の移転建替完了に伴い、診療施設整備事業が皆減したことが主な要因である。

土木債は、前年度に比べ 1,040,100,000 円（142.8%）増加している。これは、周南第 1 住宅整備に係る公営住宅整備事業及び古川跨線橋整備に係る道路橋りょう整備事業がそれぞれ増加したことが主な要因である。

消防債は、前年度に比べ、445,100,000円（177.5%）増加している。これは、多重無線システム等の改修に伴い、通信指令強化充実事業が増加したことが主な要因である。

教育債は、前年度に比べ55,700,000円（△9.3%）減少している。これは、周南公立大学施設整備事業が増加した一方、小学校改修事業（繰越明許費）が減少したことが主な要因である。

その他債は、前年度に比べ1,557,000,000円（△65.4%）減少している。これは、臨時財政対策債の減少によるものである。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

目	節・細節・説明	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
民生債	保育所再編整備事業	86,500,000	21,900,000	64,600,000	295.0
土木債	道路橋りょう整備事業	352,700,000	184,000,000	168,700,000	91.7
	道路橋りょう整備事業 (繰越明許費)	161,200,000	145,000,000	16,200,000	11.2
	港湾整備事業	91,300,000	79,400,000	11,900,000	15.0
	再開発推進事業	100,600,000	14,200,000	86,400,000	608.5
	再開発推進事業(繰越明許費)	89,400,000	39,000,000	50,400,000	129.2
	公営住宅整備事業	635,400,000	107,500,000	527,900,000	491.1
	公営住宅整備事業(繰越明許費)	82,500,000	0	82,500,000	皆増
消防債	通信指令強化充実事業	585,800,000	217,800,000	368,000,000	169.0
教育債	小学校改修事業(繰越明許費)	197,800,000	300,900,000	△103,100,000	△34.3
	中学校改修事業(繰越明許費)	170,100,000	138,000,000	32,100,000	23.3
その他債	臨時財政対策債	824,000,000	2,381,000,000	△1,557,000,000	△65.4



## (2) 歳出の概要

歳出の決算状況は、予算現額 81,535,840,080 円に対し 74,672,885,774 円が支出され、執行率は 91.6% で、翌年度繰越額 2,867,783,864 円を除いた不用額は、3,995,170,442 円となっている。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	(単位 円・%)	
						対前年度	
						増減額	増減率
議会費	389,778,000	371,660,786	18,117,214	95.4	0.5	4,185,568	1.1
総務費	15,226,839,876	14,787,631,707	393,663,169	97.1	19.8	△1,304,161,563	△8.1
民生費	24,516,443,901	22,722,951,333	1,787,489,208	92.7	30.4	△1,098,374,826	△4.6
衛生費	8,565,418,142	8,071,278,588	494,139,554	94.2	10.8	△208,216,254	△2.5
労働費	84,049,500	73,193,856	10,855,644	87.1	0.1	11,790,795	19.2
農林水産業費	1,619,237,772	1,309,276,950	90,716,493	80.9	1.8	13,956,606	1.1
商工費	3,698,200,600	3,249,342,168	309,531,632	87.9	4.4	135,298,303	4.3
土木費	7,976,224,399	6,104,612,430	212,329,494	76.5	8.2	2,375,707,798	63.7
消防費	3,310,545,680	3,172,193,331	138,352,349	95.8	4.2	503,889,078	18.9
教育費	7,333,793,818	6,398,312,619	450,920,199	87.2	8.6	979,055,725	18.1
災害復旧費	691,975,000	321,497,752	56,656,348	46.5	0.4	107,268,617	50.1
公債費	8,099,544,000	8,090,934,254	8,609,746	99.9	10.8	△206,082,230	△2.5
予備費	23,789,392	0	23,789,392	0.0	0.0	0	—
合計	81,535,840,080	74,672,885,774	3,995,170,442	91.6	100.0	1,314,317,617	1.8

歳出総額は、前年度に比べ 1,314,317,617 円 (1.8%) 増加している。その内訳は、総務費が 1,304,161,563 円 (△8.1%)、民生費が 1,098,374,826 円 (△4.6%)、衛生費が 208,216,254 円 (△2.5%)、公債費が 206,082,230 円 (△2.5%) の 4 款で減少し、土木費 2,375,707,798 円 (63.7%)、教育費 979,055,725 円 (18.1%)、消防費 503,889,078 円 (18.9%) 等の 8 款で増加している。

不用額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	事業	支出済額	不用額	不用額を生じた主なもの
総務費	総務管理費	財産管理費	普通財産管理事業費	94,584,805	87,819,195	工事請負費
			基金管理事業費	1,032,482,628	55,617,372	積立金
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費(繰越明許費)	451,096,910	99,930,341	負担金補助及び交付金
			電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費	854,086,389	130,701,611	負担金補助及び交付金
	障害者福祉費	障害者福祉費	重度心身障害者医療費助成事業費	509,326,463	95,595,661	扶助費
	老人福祉費	介護保険費	保険事業勘定繰出金	1,934,061,122	100,115,878	繰出金
	児童福祉費	保育費	保育所等運営事業費	401,268,349	73,330,651	報酬
			施設型給付事業費	2,478,716,046	158,362,360	委託料
			保育所再編整備事業費	501,353,083	55,842,917	負担金補助及び交付金
		児童手当費	児童手当	1,936,250,000	84,805,000	扶助費
		児童扶養手当費	児童扶養手当	430,070,000	68,150,625	扶助費
	生活保護費	扶助費	生活保護扶助費	1,970,363,260	246,165,740	扶助費
衛生費	保健衛生費	予防費	新型コロナウイルス対策費(ワクチン接種等)	808,513,255	322,193,745	委託料
商工費	商工費	商工振興費	新型コロナウイルス対策費(中小企業者等支援)	1,036,419,241	241,935,759	負担金補助及び交付金
教育費	中学校費	中学校建設費	中学校改修事業費(繰越明許費)	217,558,000	68,739,000	工事請負費

## 第1款 議会費

議会費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
議会費	389,778,000	371,660,786	18,117,214	95.4	4,185,568	1.1

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
議会費	議会費	職員給与費等	77,802,565	一般職給
		議員報酬等	269,734,087	議員報酬

## 第2款 総務費

総務費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
総務管理費	14,150,600,976	13,765,966,181	346,404,795	97.3	△1,266,959,229	△8.4
徴税費	482,226,000	467,704,149	14,521,851	97.0	46,984,363	11.2
戸籍住民基本台帳費	378,235,000	359,082,140	11,837,860	94.9	△4,121,256	△1.1
選挙費	142,600,000	123,649,736	18,950,264	86.7	△71,880,235	△36.8
統計調査費	18,363,900	16,915,254	1,448,646	92.1	△8,898,571	△34.5
監査委員費	54,814,000	54,314,247	499,753	99.1	713,365	1.3
合計	15,226,839,876	14,787,631,707	393,663,169	97.1	△1,304,161,563	△8.1

総務管理費は、前年度に比べ1,266,959,229円(△8.4%)減少している。これは、(目)財産管理費の基金管理事業費が732,482,628円、(目)諸費の補助金等返還金(健康づくり推進課)が418,741,000円それぞれ増加したものの、(目)企画費の基金管理事業費が3,000,765,000円皆減したことが主な要因である。

徴税費は、前年度に比べ46,984,363円(11.2%)増加している。これは、(目)賦課徴収費の固定資産税関係賦課事務費が30,169,521円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

項	目	事業	支出済額	主な支出
総務管理費	一般管理費	職員給与費等	1,931,507,856	一般職給
		退職手当	452,840,902	退職手当
	財政管理費	基金管理事業費	6,953,431,411	財政調整基金積立金
	財産管理費	基金管理事業費	1,032,482,628	公共施設マネジメント基金積立金
	庁舎管理費	庁舎管理事業費	230,728,585	施設設備管理委託料、光熱水費
	地域拠点施設費	市民センター管理運営事業費	147,722,211	光熱水費、会計年度任用職員報酬
	情報推進費	電子計算組織管理費	378,351,113	システム使用料
	公共交通対策費	地方バス路線維持対策事業費	162,695,000	地方バス路線維持対策費補助金
	諸費	補助金等返還金(生活支援課)	156,478,930	補助金等返還金
補助金等返還金(健康づくり推進課)		421,981,000	補助金等返還金	
徴税費	税務総務費	職員給与費等	354,918,894	一般職給
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	職員給与費等	235,781,334	一般職給

### 第3款 民生費

民生費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
					社会福祉費	3,286,983,801
障害者福祉費	3,997,473,000	3,825,565,052	171,907,948	95.7	51,643,570	1.4
老人福祉費	5,165,434,500	5,013,401,683	152,032,817	97.1	104,110,304	2.1
児童福祉費	9,656,744,600	8,777,184,885	873,556,355	90.9	△1,193,452,353	△12.0
生活保護費	2,409,808,000	2,159,670,391	250,137,609	89.6	△75,319,436	△3.4
合計	24,516,443,901	22,722,951,333	1,787,489,208	92.7	△1,098,374,826	△4.6

社会福祉費は、前年度に比べ14,643,089円(0.5%)増加している。これは、(目)社会福祉総務費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費が1,404,849,675円皆減したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費が854,086,389円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費(繰越明許費)が451,096,910円、新型コロナウイルス対策費(住民税均等割のみ課税世帯給付金)が118,621,336円それぞれ皆増したことが主な要因である。

障害者福祉費は、前年度に比べ51,643,570円(1.4%)増加している。これは、(目)障害者福祉費の重度心身障害者医療費助成事業費が15,448,522円減少したものの、障害者自立支援給付事業費が33,758,339円、障害児通所給付等事業費が29,016,278円それぞれ増加したことが主な要因である。

老人福祉費は、前年度に比べ104,110,304円(2.1%)増加している。これは、(目)老人福祉費の新型コロナウイルス対策費(高齢者施設等感染予防対策)が49,427,651円皆減したものの、敬老の日記念事業費が28,947,394円皆増し、高齢者バス・タクシー運賃助成事業費が29,111,553円、(目)後期高齢者医療費の後期高齢者医療特別会計繰出金が27,927,039円、(目)老人福祉施設費の老人福祉施設維持管理事業費が27,818,807円それぞれ増加したことが主な要因である。

児童福祉費は、前年度に比べ1,193,452,353円(△12.0%)減少している。これは、(目)子育て世帯臨時特別給付金費の新型コロナウイルス対策費(子どもたちへの臨時特別給付金)が209,992,351円皆増し、(目)保育費の保育所再編整備事業費が237,869,849円、施設型給付事業費が173,348,454円それぞれ増加したものの、(目)子育て世帯臨時特別給付金費の子育て世帯臨時特別給付金支給事業費が1,909,717,651円皆減したことが主な要因である。

生活保護費は、前年度に比べ75,319,436円(△3.4%)減少している。これは、(目)扶助費の生活保護扶助費が72,546,098円減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
社会福祉費	社会福祉総務費	職員給与と費等	154,943,717	一般職給
		社会福祉団体運営費等助成事業費	106,784,895	周南市社会福祉協議会運営費補助金
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費(繰越明許費)	451,096,910	住民税非課税世帯等臨時特別給付金
		新型コロナウイルス対策費(住民税均等割のみ課税世帯給付金)	118,621,336	住民税均等割のみ課税世帯給付金
	国民健康保険費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費	854,086,389	価格高騰緊急支援給付金
		国民健康保険特別会計繰出金	1,042,263,351	国民健康保険特別会計繰出金
障害者福祉費	障害者福祉総務費	職員給与と費等	139,424,144	一般職給
	障害者福祉費	障害者自立支援給付事業費	2,418,375,109	介護・訓練等給付費負担金
		自立支援医療・療養介護医療給付事業費	168,929,674	更生医療給付費
		重度心身障害者医療費助成事業費	509,326,463	重度心身障害者医療費
		障害児通所給付等事業費	359,585,809	障害児通所給付費等負担金
老人福祉費	老人福祉総務費	職員給与と費等	128,821,211	一般職給
	老人福祉費	老人保護措置費	158,818,583	老人保護措置費
	介護保険費	保険事業勘定繰出金	1,934,061,122	介護保険特別会計繰出金
	後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	613,439,858	後期高齢者医療特別会計繰出金
		後期高齢者療養給付費負担金	1,697,338,429	後期高齢者療養給付費負担金
児童福祉費	児童福祉総務費	職員給与と費等	343,811,403	一般職給
	保育費	職員給与と費等	687,974,465	一般職給
		保育所等運営事業費	401,268,349	会計年度任用職員報酬
		施設型給付事業費	2,478,716,046	保育所運営費委託料(24条入所)
		地域型保育給付事業費	207,685,120	地域型保育給付費負担金
		保育所再編整備事業費	501,353,083	保育所緊急整備事業補助金
	子ども・子育て支援費	児童クラブ事業費	270,043,327	会計年度任用職員報酬
		出産・子育て応援事業費	102,307,013	出産・子育て応援給付金
	児童手当費	児童手当	1,936,250,000	児童手当
	児童扶養手当費	児童扶養手当	430,070,000	児童扶養手当
	乳幼児医療費	乳幼児医療費助成事業費	121,422,533	乳幼児医療費
		こども医療費助成事業費	352,962,580	こども医療費
	子育て世帯臨時特別給付金費	新型コロナウイルス対策費(子どもたちへの臨時特別給付金)	209,992,351	子どもたちへの臨時特別給付金
生活保護費	生活保護総務費	職員給与と費等	144,864,652	一般職給
	扶助費	生活保護扶助費	1,970,363,260	医療扶助費、生活扶助費

#### 第4款 衛生費

衛生費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
					保健衛生費	2,496,195,400
環境衛生費	2,643,067,000	2,626,475,645	16,591,355	99.4	100,844,309	4.0
清掃費	2,977,004,742	2,920,391,907	56,612,835	98.1	22,655,174	0.8
病院費	449,151,000	446,871,511	2,279,489	99.5	8,654,878	2.0
合計	8,565,418,142	8,071,278,588	494,139,554	94.2	△208,216,254	△2.5

保健衛生費は、前年度に比べ 340,370,615 円 (△14.1%) 減少している。これは、(目) 母子保健費の子育て世代包括支援センター事業費が 19,269,785 円皆増し、(目) 予防費の予防接種事業費が 15,289,440 円増加したものの、(目) 予防費の新型コロナウイルス対策費 (ワクチン接種等) が 205,615,316 円減少し、(目) 救急医療対策費の休日夜間急病診療所整備事業費が 129,763,214 円皆減したことが主な要因である。

環境衛生費は、前年度に比べ 100,844,309 円 (4.0%) 増加している。これは、(目) 下水道費の下水道事業費が 118,753,000 円増加したことが主な要因である。支出済額の主なものは、次表のとおりである。

項	目	事業	支出済額	主な支出
保健衛生費	保健衛生総務費	職員給与費等	230,324,865	一般職給
	予防費	予防接種事業費	442,387,312	予防接種委託料
		新型コロナウイルス対策費 (ワクチン接種等)	808,513,255	予防接種委託料
	母子保健費	母子健康診査事業費	127,619,623	健康診断等委託料
成人保健費	がん検診事業費	137,744,559	がん検診委託料	
環境衛生費	環境衛生総務費	職員給与費等	140,118,102	一般職給
	斎場費	一部事務組合負担金 (斎場分)	125,052,000	周南地区衛生施設組合負担金 (斎場分)
	上水道費	水道事業費	485,061,273	水道事業出資金、水道事業補助金
	下水道費	下水道事業費	1,741,396,000	下水道事業負担金、下水道事業出資金
清掃費	清掃総務費	職員給与費等	254,028,974	一般職給
	塵芥処理費	ごみ収集運搬事業費	779,113,214	塵芥収集運搬委託料
	塵芥処理施設費	リサイクルプラザ施設管理事業費	392,615,387	運転管理委託料
		一部事務組合負担金 (ごみ処理施設分)	880,943,000	周南地区衛生施設組合負担金 (清掃工場分)
	し尿処理費	し尿処理事業費	198,744,545	し尿収集運搬委託料
	し尿処理施設費	し尿処理場施設管理事業費	135,876,114	下水処理負担金
ごみ対策推進費	ごみ対策推進事業費	123,863,596	ごみ袋製作等委託料	
病院費	病院費	市立病院事業費	445,931,000	病院事業負担金、病院事業出資金

## 第5款 労働費

労働費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
労働諸費	84,049,500	73,193,856	10,855,644	87.1	11,790,795	19.2

労働諸費は、前年度に比べ11,790,795円(19.2%)増加している。これは、(目)労働福祉施設費の熊毛勤労者総合福祉センター運営費が9,453,237円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
労働諸費	労働諸費	シルバー人材センター運営事業費	20,389,500	シルバー人材センター運営費補助金
		地域就労促進事業費	13,724,200	ビジネスサポート事業委託料
	労働福祉施設費	熊毛勤労者総合福祉センター運営費	27,185,947	修繕料、光熱水費

## 第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
農業費	758,152,872	671,103,160	35,804,712	88.5	60,188,805	9.9
林業費	405,164,600	334,882,652	38,593,948	82.7	△2,345,635	△0.7
水産業費	455,920,300	303,291,138	16,317,833	66.5	△43,886,564	△12.6
合計	1,619,237,772	1,309,276,950	90,716,493	80.9	13,956,606	1.1

農業費は、前年度に比べ60,188,805円(9.9%)増加している。これは、(目)農地費の農業競争力強化基盤整備事業費(県営事業費)が28,876,000円減少したものの、(目)農業振興費の新規就農者確保・定着支援事業費が52,012,733円、新型コロナウイルス対策費(農業者支援)が29,063,580円それぞれ皆増したことが主な要因である。

林業費は、前年度に比べ2,345,635円(△0.7%)減少している。これは、(目)林業振興費の基金管理事業費が21,047,972円増加したものの、(目)林道費の単市林道維持管理事業費が16,202,522円減少し、(目)林業振興費の緑山バイオマス材生産モデル事業費(繰越明許費)が11,598,100円皆減したことが主な要因である。

水産業費は、前年度に比べ43,886,564円(△12.6%)減少している。これは、

(目) 漁港建設費の当年度分の水産物供給基盤機能保全事業費が 7,494,498 円増加したものの、同事業費の繰越明許費分が 48,817,320 円減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
農業費	農業総務費	職員給与費等	120,404,718	一般職給
	農業振興費	中山間地域等直接支払交付金事業費	66,962,732	中山間地域等直接支払交付金
		新規就農者確保・定着支援事業費	52,012,733	新規就業者等産地拡大促進事業補助金
	農地費	多面的機能支払交付金事業費	68,855,571	多面的機能支払交付金
林業費	林業総務費	職員給与費等	61,576,603	一般職給
	林業振興費	緑山バイオマス材生産モデル事業費	80,291,874	市有林保育委託料
		基金管理事業費	95,585,184	森林環境整備基金積立金
水産業費	漁港建設費	水産物供給基盤機能保全事業費	73,109,686	施設改修工事
		水産物供給基盤機能保全事業費(繰越明許費)	103,018,600	施設改修工事

## 第7款 商工費

商工費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
商工費	3,698,200,600	3,249,342,168	309,531,632	87.9	135,298,303	4.3

商工費は、前年度に比べ 135,298,303 円(4.3%)増加している。これは、繰越明許費分を含めた(目)動物園費の動物園リニューアル事業費が 146,742,369 円減少したものの、(目)商工振興費の中小企業金融対策事業費が 195,517,230 円増加し、新型コロナウイルス対策費(プレミアム付商品券発行)111,200,735 円が皆増したことが主な要因である。



支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
商工費	商工総務費	職員給与費等	177,458,459	一般職給
	商工振興費	地場産業振興事業費	66,834,000	周南地域地場産業振興センター管理費負担金
		中小企業金融対策事業費	813,866,349	中小企業振興融資制度預託金(保証付分)
		新型コロナウイルス対策費(中小企業者等支援)	1,036,419,241	中小企業振興融資制度預託金(保証付分)、小規模企業者物価高騰等対応支援金、消費喚起ポイント還元キャンペーン交付金、飲食店等新型コロナ対応支援補助金
		新型コロナウイルス対策費(プレミアム付商品券発行)	111,200,735	プレミアム分商品券発行交付金
	企業立地推進費	企業立地促進事業費	208,587,536	事業所等設置奨励補助金
	観光費	観光施設管理運営事業費	81,512,391	施設改修工事
		新型コロナウイルス対策費(市内宿泊特典クーポン発行)	95,674,289	クーポン発行交付金
	動物園費	職員給与費等	218,633,263	一般職給
		動物園管理運営事業費	87,377,322	光熱水費、会計年度任用職員報酬
		動物園リニューアル事業費	74,336,723	実施設計委託料
動物園リニューアル事業費(繰越明許費)		36,057,230	施設整備工事	

## 第8款 土木費

土木費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
土木管理費	141,088,000	135,514,471	5,573,529	96.0	8,038,182	6.3
道路橋りょう費	2,745,097,960	1,827,626,743	60,676,802	66.6	428,472,671	30.6
河川費	290,013,000	223,042,216	21,286,536	76.9	△28,015,645	△11.2
港湾費	372,771,000	358,673,126	14,097,874	96.2	5,843,489	1.7
都市計画費	2,797,680,139	1,966,035,042	74,841,285	70.3	849,667,074	76.1
住宅費	1,629,574,300	1,593,720,832	35,853,468	97.8	1,111,702,027	230.6
合計	7,976,224,399	6,104,612,430	212,329,494	76.5	2,375,707,798	63.7

道路橋りょう費は、前年度に比べ428,472,671円(30.6%)増加している。

これは、(目)橋りょう維持費の繰越明許費分を含めた橋りょう長寿命化推進事業費が86,724,940円減少したものの、(目)橋りょう新設改良費の繰越明許費分を含めた古川跨線橋整備事業費335,045,519円、(目)道路新設改良費の繰越明許費分を含めた市道改良事業費が114,955,358円、(目)交通安全対策費の繰越明許費分を含めた通学路安全対策事業費が63,572,300円、それぞれ増加したことが主な要因である。

都市計画費は、前年度に比べ 849,667,074 円（76.1%）増加している。これは、（目）土地区画整理費の久米中央土地区画整理事業費 47,175,768 円が皆減したものの、当該年度分の土地区画整理精算事業費が 59,173,437 円皆増し、繰越明許費分を含めた富田西部第一土地区画整理事業費が 106,935,919 円、（目）中心市街地活性化事業費の繰越明許費分を含めた再開発推進事業費が 568,941,311 円増加したことが主な要因である。

住宅費は、前年度に比べ 1,111,702,027 円（230.6%）増加している。これは、（目）住宅管理費の繰越明許費分を含めた公営住宅等整備事業費が 1,111,093,957 円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

（単位 円）

項	目	事業	支出済額	主な支出
土木管理費	土木総務費	職員給与費等	133,875,578	一般職給
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	職員給与費等	214,054,196	一般職給
		道路維持費	市道維持管理費	311,254,066
	市道改良事業費		83,722,054	道路整備工事
	市道改良事業費（繰越明許費）		65,260,556	道路整備工事
	橋りょう維持費	橋りょう長寿命化推進事業費	58,702,501	調査委託料、維持補修工事
		橋りょう長寿命化推進事業費（繰越明許費）	99,455,800	維持補修工事
	橋りょう新設改良費	古川跨線橋整備事業費	470,018,267	建設工事委託料、道路整備工事
古川跨線橋整備事業費（繰越明許費）		146,962,897	建設工事委託料	
港湾費	港湾建設費	港湾建設県事業負担金（県債分）	206,400,257	港湾県事業負担金（県債分）
		港湾整備県事業負担金（現年分）	125,700,601	港湾県事業負担金（現年分）
都市計画費	都市計画総務費	職員給与費等	344,291,790	一般職給
	土地区画整理費	富田西部第一土地区画整理事業費	104,820,903	施設整備工事、設計委託料
	公園緑地費	公園・街路樹維持管理事業費	146,095,797	樹木等管理委託料
	中心市街地活性化事業費	再開発推進事業費	224,251,772	徳山駅前地区第一種市街地再開発事業補助金
再開発推進事業費（繰越明許費）		496,952,000	徳山駅前地区第一種市街地再開発事業補助金	
住宅費	住宅管理費	市営住宅管理事業費	180,092,318	市営住宅等指定管理料
		公営住宅等整備事業費	1,164,914,719	施設整備工事
		公営住宅等整備事業費（繰越明許費）	146,824,300	施設整備工事

## 第9款 消防費

消防費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
消 防 費	3,149,125,000	3,024,747,586	124,377,414	96.1	466,118,838	18.2
防 災 費	161,420,680	147,445,745	13,974,935	91.3	37,770,240	34.4
合 計	3,310,545,680	3,172,193,331	138,352,349	95.8	503,889,078	18.9

消防費は、前年度に比べ466,118,838円(18.2%)増加している。これは、(目)常備消防費の通信指令管理事業費が9,777,869円減少したものの、職員給与費等が36,050,800円、(目)消防施設費の通信指令強化充実事業費が380,276,500円、消防施設整備事業費が24,990,213円それぞれ増加したことが主な要因である。

防災費は、前年度に比べ37,770,240円(34.4%)増加している。これは、(目)防災対策費の繰越明許費分を含めた防災情報収集伝達システム管理運営事業費が19,427,806円、防災対策費が7,770,134円、ハザードマップ整備事業費が3,422,559円それぞれ増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
消防費	常備消防費	職員給与費等	1,598,636,184	一般職給
		退職手当	97,299,423	退職手当
		消防庁舎管理事業費	35,911,266	光熱水費
		光地区消防組合負担金	248,133,000	光地区消防組合負担金
		通信指令管理事業費	74,905,004	設備機器保守委託料
		消防機械器具強化充実事業費	61,897,952	機械器具費
		救急業務高度化推進事業費	41,126,889	機械器具費
	非常備消防費	非常備消防一般事務費	101,844,772	消防団員報酬、報償金
		消防団機械器具強化充実事業費	35,913,155	機械器具費
	消防施設費	通信指令強化充実事業費	598,589,228	施設改修工事
防災費	防災対策費	防災対策費	37,318,167	時間外勤務手当
		防災情報収集伝達システム管理運営事業費	65,428,514	設備機器保守委託料

## 第10款 教育費

教育費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
教育総務費	845,913,000	821,480,400	24,432,600	97.1	△30,942,006	△3.6
小学校費	1,215,706,900	830,989,861	79,104,039	68.4	△68,705,037	△7.6
中学校費	778,792,000	498,855,187	100,988,813	64.1	△16,583,262	△3.2
幼稚園費	200,153,000	180,616,859	19,536,141	90.2	1,202,481	0.7
社会教育費	1,299,683,900	1,240,595,961	59,087,939	95.5	97,887,001	8.6
保健体育費	2,054,188,018	1,920,687,101	133,500,917	93.5	91,109,298	5.0
大学費	939,357,000	905,087,250	34,269,750	96.4	905,087,250	皆増
合計	7,333,793,818	6,398,312,619	450,920,199	87.2	979,055,725	18.1

教育総務費は、前年度に比べ30,942,006円(△3.6%)減少している。これは、(目)教育指導費の新型コロナウイルス対策費(学習支援体制整備)(繰越明許費)

38,110,737円が皆減したことが主な要因である。

小学校費は、前年度に比べ68,705,037円(△7.6%)減少している。これは、(目)小学校管理費の小学校施設管理費が35,334,629円増加したものの、(目)小学校建設費の繰越明許費を含めた小学校改修事業費が104,553,355円減少したことが主な要因である。

社会教育費は、前年度に比べ97,887,001円(8.6%)増加している。これは、(目)文化施設費の美術博物館整備事業費が38,906,100円、(目)文化財保護費の指定文化財改修事業費が25,008,877円それぞれ増加したことが主な要因である。

大学費は、周南公立大学が当年度から設立されたため905,087,250円の皆増となっている。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
教育総務費	事務局費	職員給与費等	174,783,211	一般職給
	教育指導費	生活指導推進事業費	130,684,603	会計年度任用職員報酬
		学校ICT環境推進事業費	111,836,589	事務機器借上料
小学校費	小学校管理費	小学校施設管理費	298,879,563	光熱水費
	小学校建設費	小学校改修事業費	73,760,521	施設改修工事
		小学校改修事業費(繰越明許費)	280,566,796	施設改修工事
中学校費	中学校管理費	中学校施設管理費	128,201,397	光熱水費
	中学校建設費	中学校改修事業費	9,146,810	施設改修工事
		中学校改修事業費(繰越明許費)	217,558,000	施設改修工事
幼稚園費	幼稚園費	職員給与費等	137,802,506	一般職給
社会教育費	社会教育総務費	職員給与費等	306,210,795	一般職給
	文化施設費	文化会館管理運営事業費	146,304,073	文化会館指定管理料
		美術博物館管理運営事業費	166,738,224	美術博物館指定管理料
	図書館費	図書館管理運営費	184,539,344	徳山駅前図書館指定管理料
保健体育費	学校保健衛生費	児童・生徒・教職員健康管理費	125,266,015	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
	学校給食費	学校給食管理運営事業費(栗屋)	118,800,272	給食調理配送業務委託料、光熱水費
		学校給食材料費(栗屋)	124,435,755	給食材料費
		学校給食管理運営事業費(新南陽)	235,268,262	給食センターPFI事業委託料
		学校給食材料費(新南陽)	175,972,823	給食材料費
	体育施設費	体育施設管理費	284,667,105	体育施設指定管理料
大学費	大学費	周南公立大学運営事業費	223,482,598	周南公立大学運営費交付金
		周南公立大学施設整備事業費	617,156,845	周南公立大学施設整備費補助金、設計委託料、施設整備工事、除却工事

## 第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%)	
					対前年度	
					増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	289,862,100	108,393,062	25,672,238	37.4	27,784,245	34.5
公共土木施設災害復旧費	402,112,900	213,104,690	30,984,110	53.0	79,484,372	59.5
合 計	691,975,000	321,497,752	56,656,348	46.5	107,268,617	50.1

農林水産施設災害復旧費は、前年度に比べ27,784,245円(34.5%)増加している。これは、(目)農業施設等災害復旧費の農業施設災害復旧事業費(補助)が17,135,684円、(目)林道施設災害復旧費の林道施設災害復旧事業費(補助)が11,639,200円それぞれ増加したことが主な要因である。

公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べ79,484,372円(59.5%)増加している。これは、(目)公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業費(現年単独)が59,998,889円、公共土木施設災害復旧事業費(現年補助)(繰越明許費)が15,476,900円それぞれ増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

項		目		事業	支出済額	主な支出
農林水産施設 災害復旧費	農業施設等 災害復旧費	農業施設災害復旧事業費 (補助)		41,548,608	設計委託料、災害復旧工事	
		農業施設災害復旧事業費 (補助)(繰越明許費)		23,854,800	災害復旧工事	
公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設災害復旧事 業費(現年補助)		33,315,684	災害復旧工事	
		公共土木施設災害復旧事 業費(現年補助) (繰越明許費)		27,383,400	災害復旧工事	
		公共土木施設災害復旧事 業費(現年単独)		138,946,372	災害復旧工事	

## 第12款 公債費

公債費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%)	
					対前年度	
					増減額	増減率
公 債 費	8,099,544,000	8,090,934,254	8,609,746	99.9	△206,082,230	△2.5

公債費は、前年度に比べ206,082,230円(△2.5%)減少している。これは、(目)元金の地方債償還元金が160,560,512円、(目)利子の地方債償還利子が45,521,718円それぞれ減少したことが要因である。

支出済額は、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
公債費	元金	地方債償還元金	7,842,227,952	長期債元金
	利子	地方債償還利子	248,706,302	長期債利子

### 第13款 予備費

議決予算額に対する予備費充用額の割合は、76.2%である。

(単位 円・%)

項	議決予算額 ①	予備費充用額 ②	予算現額 (不用額)	②/①	対前年度	
					増減額	増減率
予備費	100,000,000	76,210,608	23,789,392	76.2	35,153,693	85.6

予備費の充用及び予算の流用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・円)

款	予備費の充用		予算の流用	
	件数	金額	件数	金額
第1款 議会費	0	0	1	722,866
第2款 総務費	7	15,435,876	46	11,804,439
第3款 民生費	6	18,975,050	30	21,585,066
第4款 衛生費	2	611,142	33	82,493,377
第5款 労働費	1	5,637,500	1	290,691
第6款 農林水産業費	3	5,600,372	28	4,430,886
第7款 商工費	1	1,281,100	14	4,832,900
第8款 土木費	3	4,173,950	34	98,051,518
第9款 消防費	1	231,000	3	5,522,553
第10款 教育費	6	14,586,818	41	11,669,063
第11款 災害復旧費	1	9,677,800	3	7,687,379
第12款 公債費	0	0	0	0
合計	31	76,210,608	234	249,090,738

## 7 特別会計

### (1) 国民健康保険

現行の国民健康保険制度は、都道府県と市町村が保険者である。都道府県は財政運営の責任主体となり、標準保険料率を算定、公表し、保険給付費等の財源となる保険給付費等交付金を市町村へ交付する役割を担っている。一方、市町村は、資格の管理、標準保険料率等を参考にした保険料率の決定、保険料の賦課・徴収及び保険給付の決定、支給のほか、徴収した保険料等を国民健康保険事業費納付金として都道府県へ納付する役割を担っている。

国民健康保険特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	15,259,834,438	15,622,409,159	△362,574,721	△2.3
歳出総額	B	15,034,901,024	15,361,057,761	△326,156,737	△2.1
歳入歳出差引額 (A-B)	C	224,933,414	261,351,398	△36,417,984	△13.9
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	224,933,414	261,351,398	△36,417,984	△13.9
単年度収支額	F	△36,417,984	△4,987,698	△31,430,286	△630.2

### ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
国民健康保険料	2,301,418,000	2,358,060,292	102.5	△150,352,043	△6.0
国民健康保険税	23,000	0	0.0	△11,670	皆減
使用料及び手数料	2,507,000	1,507,690	60.1	65,094	4.5
県支出金	11,443,805,000	10,968,912,095	95.9	△308,944,263	△2.7
財産収入	19,000	18,593	97.9	△189,794	△91.1
繰入金	1,651,061,000	1,625,935,351	98.5	123,487,216	8.2
繰越金	261,352,000	261,351,398	100.0	△4,987,698	△1.9
諸収入	84,053,000	42,931,019	51.1	△15,037,563	△25.9
国庫支出金	1,063,000	1,118,000	105.2	△6,604,000	△85.5
合 計	15,745,301,000	15,259,834,438	96.9	△362,574,721	△2.3

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	国民健康保険料	82,475,689	115,573,827	△33,098,138	△28.6
	国民健康保険税	58,929	973,900	△914,971	△93.9
	被保険者返納金	269,017	46,676	222,341	476.3
	計	82,803,635	116,594,403	△33,790,768	△29.0
収入未済額	国民健康保険料	268,247,076	345,528,312	△77,281,236	△22.4
	国民健康保険税	0	58,929	△58,929	皆減
	被保険者返納金	5,550,783	1,858,978	3,691,805	198.6
	計	273,797,859	347,446,219	△73,648,360	△21.2

国民健康保険料は、被保険者の減少、保険料率等の引き下げ等により前年度に比べ150,352,043円(△6.0%)減少している。

調定額2,706,416,192円に対し、収入済額は2,358,060,292円で、収納率は、現年分が95.5%(前年度94.6%)、滞納繰越分が28.8%(前年度24.1%)となり、いずれも上昇したことから、合計でも前年度(84.5%)より2.5ポイント上昇し、87.0%となっている。

また、時効等により82,475,689円が不納欠損処分されており、収入未済額は収納率の向上等により、前年度に比べ77,281,236円減の268,247,076円となっている。



国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
一般被保険者	医療給付費分現年分	1,605,552,142	1,537,868,181	95.6	190,331	69,835,205
	後期高齢者支援金分現年分	578,346,420	553,012,975	95.6	68,439	25,265,006
	介護納付金分現年分	178,787,048	168,312,173	94.1	0	10,474,875
	小計(現年分)	2,362,685,610	2,259,193,329	95.5	258,770	105,575,086
	医療給付費分滞納繰越分	229,600,864	65,502,710	28.5	55,673,107	108,444,092
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	79,436,490	22,807,434	28.7	19,014,223	37,620,963
	介護納付金分滞納繰越分	34,218,069	10,363,533	30.3	7,522,825	16,331,826
	小計(滞納繰越分)	343,255,423	98,673,677	28.7	82,210,155	162,396,881
計	2,705,941,033	2,357,867,006	87.0	82,468,925	267,971,967	
退職被保険者等	医療給付費分現年分	0	0	-	0	0
	後期高齢者支援金分現年分	0	0	-	0	0
	介護納付金分現年分	0	0	-	0	0
	小計(現年分)	0	0	-	0	0
	医療給付費分滞納繰越分	314,897	130,573	41.5	3,519	180,805
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	105,357	43,448	41.2	1,032	60,877
	介護納付金分滞納繰越分	54,905	19,265	35.1	2,213	33,427
	小計(滞納繰越分)	475,159	193,286	40.7	6,764	275,109
計	475,159	193,286	40.7	6,764	275,109	
合計	医療給付費分現年分	1,605,552,142	1,537,868,181	95.6	190,331	69,835,205
	後期高齢者支援金分現年分	578,346,420	553,012,975	95.6	68,439	25,265,006
	介護納付金分現年分	178,787,048	168,312,173	94.1	0	10,474,875
	小計(現年分)	2,362,685,610	2,259,193,329	95.5	258,770	105,575,086
	医療給付費分滞納繰越分	229,915,761	65,633,283	28.5	55,676,626	108,624,897
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	79,541,847	22,850,882	28.7	19,015,255	37,681,840
	介護納付金分滞納繰越分	34,272,974	10,382,798	30.3	7,525,038	16,365,253
	小計(滞納繰越分)	343,730,582	98,866,963	28.8	82,216,919	162,671,990
計	2,706,416,192	2,358,060,292	87.0	82,475,689	268,247,076	

(注) ・収入済額には還付未済額2,366,865円を含む。

国民健康保険税は、調定額 58,929 円に対し、収入済額はなく 58,929 円全額が不納欠損処分されている。

国庫支出金は、前年度に比べ 6,604,000 円 (△85.5%) 減少している。これは、マイナンバーカードの健康保険証利用申込み支援事業に係る社会保障・税番号制度システム整備費補助金が 1,118,000 円皆増したものの、新型コロナウイルス感染症による保険料減免措置に対する国民健康保険災害等臨時特例補助金が特別調整交付金に振り替えられたことにより 7,722,000 円皆減したことが主な要因である。

県支出金は、保険給付費等交付金で、前年度に比べ 308,944,263 円 (△2.7%) 減少している。これは、被保険者の減等による保険給付費の減少により、普通交付金が 309,970,263 円減少したことが主な要因である。

繰入金は、前年度に比べ 123,487,216 円 (8.2%) 増加している。これは、一般会計繰入金が保険基盤安定分の減等により 1,138,784 円減少したものの、基金繰入金が、124,626,000 円増加したことが主な要因である。

繰越金は、前年度に比べ 4,987,698 円 (△1.9%) 減少している。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	節・細節・説明	収入済額
国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	医療給付費分現年分	1,537,868,181
			後期高齢者支援金分現年分	553,012,975
県支出金	県補助金	保険給付費等交付金	普通交付金	10,595,669,095
			特別交付金	373,243,000
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	489,418,480
			保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	255,948,382
			職員給与費等繰入金	219,242,355
	基金繰入金	国民健康保険基金繰入金	国民健康保険基金繰入金	583,672,000

## イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	248,335,000	232,345,600	15,989,400	93.6	21,200,998	10.0
保険給付費	11,196,019,000	10,633,537,772	562,481,228	95.0	△304,842,561	△2.8
国民健康保険事業費納付金	3,696,849,000	3,696,845,992	3,008	100.0	△30,352,995	△0.8
共同事業拠出金	10,000	149	9,851	1.5	△961	△86.6
保健事業費	240,663,000	180,451,458	60,211,542	75.0	△12,708,299	△6.6
基金積立金	259,452,000	259,451,991	9	100.0	△6,793,623	△2.6
諸支出金	93,973,000	32,268,062	61,704,938	34.3	7,340,704	29.4
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0	—
合計	15,745,301,000	15,034,901,024	710,399,976	95.5	△326,156,737	△2.1

保険給付費は、前年度に比べ 304,842,561 円 (△2.8%) 減少している。これは、被保険者の減等により、一般被保険者療養給付費が 270,628,232 円、一般被保険者高額療養費が 39,002,162 円それぞれ減少したことが主な要因である。

国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ 30,352,995 円 (△0.8%) 減少している。これは、一般被保険者後期高齢者支援金等が 38,602,150 円減少したことが主な要因である。

保健事業費は、前年度に比べ12,708,299円(△6.6%)減少している。これは、施設利用者数の減により、人間ドック施設利用負担金が9,690,137円、健診受診者数の減により特定健康診査・特定保健指導事業費が2,441,647円それぞれ減少したことが主な要因である。

基金積立金は、前年度繰越額が減少したことにより、前年度に比べ6,793,623円(△2.6%)減少している。

諸支出金は、保険給付費等交付金等償還金の増等により、前年度に比べて7,340,704円(29.4%)増加している。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	事業	支出済額
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費等	145,924,795
保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	9,124,878,751
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費	1,408,218,190
国民健康保険事業費納付金	医療給付費	一般被保険者医療給付費	一般被保険者医療給付費	2,598,888,111
	後期高齢者支援金等	一般被保険者後期高齢者支援金等	一般被保険者後期高齢者支援金等	844,869,029
	介護納付金	介護納付金	介護納付金	251,789,560
基金積立金	基金積立金	国民健康保険基金積立金	国民健康保険基金積立金	259,451,991

## (2) 国民健康保険鹿野診療所

国民健康保険鹿野診療所特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	82,134,651	48,418,131	33,716,520	69.6
歳出総額	B	82,134,651	48,418,131	33,716,520	69.6
歳入歳出差引額 (A-B)	C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	0	0	0	—
単年度収支額	F	0	0	0	—

## ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

なお、不納欠損額及び収入未済額は、なかった。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
診療収入	8,399,000	11,570,456	137.8	3,696,986	47.0
使用料及び手数料	15,000	61,060	407.1	40,240	193.3
国庫支出金	321,000	429,000	133.6	429,000	皆増
繰入金	63,048,000	49,600,449	78.7	9,891,712	24.9
繰越金	1,000	0	0.0	0	—
諸収入	58,000	463,686	799.5	248,582	115.6
市債	20,700,000	19,900,000	96.1	19,300,000	3,216.7
県支出金	916,000	110,000	12.0	110,000	皆増
合計	93,458,000	82,134,651	87.9	33,716,520	69.6

診療収入は、前年度に比べ3,696,986円(47.0%)増加している。これは、診療日数の51日の増で受診者数が310人増加したことにより、後期高齢者診療報酬収入現年度分が1,744,917円、一部負担金収入現年度分が713,546円それぞれ増加したことが主な要因である。

繰入金は、前年度に比べ9,891,712円(24.9%)増加している。これは、一般会計繰入金が9,121,712円、国民健康保険特別会計繰入金が770,000円それぞれ増加したことが主な要因である。

市債は、診療設備整備事業が12,100,000円増加し、過疎地域持続的発展特別事業が7,200,000円皆増したことにより、前年度に比べ19,300,000円(3,216.7%)増加している。

国庫支出金は、オンライン資格確認導入に伴うカードリーダー等の整備による、保険医療機関等向け医療提供体制整備交付金が429,000円皆増している。

県支出金は、5G遠隔サポートシステムの実証実験等に係る環境整備により、地域医療デジタル改革加速化事業県補助金が110,000円皆増している。

## イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	72,375,000	63,490,761	8,884,239	87.7	22,075,674	53.3
医業費	18,054,000	16,119,512	1,934,488	89.3	13,481,552	511.1
公債費	2,529,000	2,524,378	4,622	99.8	△1,840,706	△42.2
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0	—
合 計	93,458,000	82,134,651	11,323,349	87.9	33,716,520	69.6

総務費は、前年度に比べ 22,075,674 円 (53.3%) 増加している。これは、常勤医師の就任に伴い、職員給与費等が 26,947,643 円増加したことが主な要因である。

医業費は、前年度に比べ 13,481,552 円 (511.1%) 増加している。これは、LED内視鏡システムの購入等により高額医療用機械器具等整備事業費が 13,018,500 円増加したことが主な要因である。

公債費は、償還の進捗により前年度に比べ 1,840,706 円 (△42.2%) 減少している。公債費の内訳は、地方債償還元金 2,522,719 円及び地方債償還利子 1,659 円で、当年度末未償還残高は 36,233,324 円である。

### (3) 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	2,741,228,078	2,628,516,520	112,711,558	4.3
歳出総額	B	2,649,525,302	2,561,738,788	87,786,514	3.4
歳入歳出差引額 (A-B)	C	91,702,776	66,777,732	24,925,044	37.3
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	91,702,776	66,777,732	24,925,044	37.3
単年度収支額	F	24,925,044	627,515	24,297,529	3,872.0

## ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,233,041,000	2,027,275,404	90.8	73,433,750	3.8
使用料及び手数料	501,000	200,831	40.1	△3,369	△1.6
繰入金	618,649,000	613,439,858	99.2	27,927,039	4.8
諸収入	39,027,000	33,534,253	85.9	10,726,623	47.0
繰越金	66,778,000	66,777,732	100.0	627,515	0.9
合 計	2,957,996,000	2,741,228,078	92.7	112,711,558	4.3

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	後期高齢者医療保険料	1,809,161	3,792,582	△1,983,421	△52.3
収入未済額	後期高齢者医療保険料	13,717,853	13,580,300	137,553	1.0

後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増加により前年度に比べ 73,433,750 円 (3.8%) 増加している。

調定額 2,039,932,470 円に対し、収入済額は 2,027,275,404 円で、収納率は、現年度分普通徴収保険料が前年度と同じ 99.1%であったが、滞納繰越分が 34.4%で前年度 (29.6%) より 4.8 ポイント上昇したことから、合計で前年度 (99.1%) より 0.1 ポイント上昇し、99.2%となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
特別徴収保険料	1,258,624,916	1,261,074,335	100.0	0	0
現年度分普通徴収保険料	767,740,715	761,533,803	99.1	0	6,626,141
滞納繰越分普通徴収保険料	13,566,839	4,667,266	34.4	1,809,161	7,091,712
合 計	2,039,932,470	2,027,275,404	99.2	1,809,161	13,717,853

(注) ・収入済額には還付未済額2,869,948円を含む。

繰入金は、一般会計繰入金で前年度に比べ 27,927,039 円 (4.8%) 増加している。これは、保険料軽減対象世帯の被保険者数の増により保険基盤安定繰入金が 16,295,047 円、事務費繰入金が 11,631,992 円それぞれ増加したことが主な要因である。

諸収入は、前年度に比べ 10,726,623 円（47.0%）増加している。これは、医療費の窓口負担割合変更に係る保険証更新のための山口県後期高齢者医療広域連合補助金が 8,418,502 円、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の受託収入が 667,713 円皆増したことが主な要因である。

繰越金は、前年度に比べ 627,515 円（0.9%）増加している。

## イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	71,998,000	66,514,956	5,483,044	92.4	13,118,192	24.6
後期高齢者医療広域連合納付金	2,879,825,000	2,580,470,505	299,354,495	89.6	73,334,962	2.9
保健事業費	973,000	667,713	305,287	68.6	667,713	皆増
諸支出金	5,200,000	1,872,128	3,327,872	36.0	665,647	55.2
合計	2,957,996,000	2,649,525,302	308,470,698	89.6	87,786,514	3.4

総務費は、前年度に比べ 13,118,192 円（24.6%）増加している。これは、医療費の窓口負担割合変更に伴う保険証の郵送に係る通信運搬費の増等により後期高齢者医療一般事務費が 9,461,641 円増加したことが主な要因である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料の収納額の増等により、前年度に比べ 73,334,962 円（2.9%）増加している。

## (4) 介護保険

介護保険特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

区分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	13,015,903,186	12,757,895,048	258,008,138	2.0
歳出総額	B	12,641,310,459	12,431,391,640	209,918,819	1.7
歳入歳出差引額 (A-B)	C	374,592,727	326,503,408	48,089,319	14.7
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	374,592,727	326,503,408	48,089,319	14.7
単年度収支額	F	48,089,319	98,943,747	△50,854,428	△51.4

## ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
保険料	2,514,159,000	2,539,670,320	101.0	△11,218,312	△0.4
使用料及び手数料	300,000	232,600	77.5	△700	△0.3
国庫支出金	3,040,635,000	3,052,152,901	100.4	69,654,697	2.3
支払基金交付金	3,378,812,000	3,198,032,000	94.6	9,209,000	0.3
県支出金	1,843,116,000	1,767,753,116	95.9	△12,530,009	△0.7
財産収入	15,000	14,055	93.7	△125,614	△89.9
繰入金	2,230,751,000	2,130,633,556	95.5	106,537,959	5.3
繰越金	326,503,000	326,503,408	100.0	98,943,747	43.5
諸収入	167,000	911,230	545.6	△2,462,630	△73.0
合計	13,334,458,000	13,015,903,186	97.6	258,008,138	2.0

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	保険料	11,131,050	13,465,530	△2,334,480	△17.3
	計	11,131,050	13,465,530	△2,334,480	△17.3
収入未済額	保険料	25,413,310	27,768,350	△2,355,040	△8.5
	雑入	74,465	0	74,465	皆増
	計	25,487,775	27,768,350	△2,280,575	△8.2

保険料は、被保険者数の減少により、前年度に比べ11,218,312円(△0.4%)減少している。

調定額2,572,543,100円に対して収入済額は2,539,670,320円で、収納率は、特別徴収分が100.0%(前年度100.0%)で、普通徴収の現年度分が93.2%(前年度92.8%)、滞納繰越分が13.3%(前年度11.1%)といずれも上昇したことから、合計は前年度(98.4%)より0.2ポイント上昇し、98.6%となっている。

時効等により11,131,050円が不納欠損処理されている。収入未済額は前年度に比べ2,355,040円減の25,413,310円となっている。



保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分特別徴収保険料	2,360,622,930	2,364,048,200	100.0	0	0
現年度分普通徴収保険料	184,204,530	171,935,890	93.2	0	12,514,950
滞納繰越分普通徴収保険料	27,715,640	3,686,230	13.3	11,131,050	12,898,360
合 計	2,572,543,100	2,539,670,320	98.6	11,131,050	25,413,310

(注) ・収入済額には還付未済額3,671,580円を含む。

国庫支出金は、前年度に比べ69,654,697円(2.3%)増加している。これは、現年度分地域支援事業交付金(総合事業)が13,519,666円、現年度分地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)が7,652,437円それぞれ減少したものの、現年度分介護給付費負担金が79,270,800円、介護保険保険者努力支援交付金が8,799,000円それぞれ増加したことが主な要因である。

支払基金交付金は、前年度に比べ9,209,000円(0.3%)増加している。これは、現年度分地域支援事業支援交付金が2,317,000円減少したものの、現年度分介護給付費交付金が11,526,000円増加したことが主な要因である。

県支出金は、前年度に比べ12,530,009円(△0.7%)減少している。これは、現年度分地域支援事業交付金(総合事業)が7,844,791円、現年度分地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)が3,826,218円それぞれ減少したことが主な要因である。

繰入金は、基金繰入金が81,898,724円、一般会計繰入金の介護給付費分が13,481,655円、その他繰入金が9,143,066円それぞれ増となったことなどから、前年度に比べ106,537,959円(5.3%)増加している。

繰越金は、前年度に比べ98,943,747円(43.5%)増加している。

## イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	244,760,000	228,609,071	16,150,929	93.4	5,478,216	2.5
保険給付費	12,138,567,000	11,544,183,067	594,383,933	95.1	104,764,565	0.9
地域支援事業費	619,175,000	537,628,688	81,546,312	86.8	30,077	0.0
保健福祉事業費	2,000,000	1,775,336	224,664	88.8	186,836	11.8
基金積立金	183,544,000	183,543,580	420	100.0	71,569,550	63.9
公債費	116,000	114,732	1,268	98.9	0	0.0
諸支出金	145,456,400	145,455,985	415	100.0	27,889,575	23.7
予備費	839,600	0	839,600	0.0	0	—
合 計	13,334,458,000	12,641,310,459	693,147,541	94.8	209,918,819	1.7

総務費は、前年度に比べ 5,478,216 円 (2.5%) 増加している。これは、介護保険システム作成改修委託料の減等により、介護保険一般事務費が 7,015,764 円減少したものの、人事異動等により職員給与費等が 4,884,205 円、介護認定調査に係る人件費の増等により認定調査等費が 5,674,883 円増加したことが主な要因である。

保険給付費は、前年度に比べ 104,764,565 円 (0.9%) 増加している。これは、要介護者の居宅介護サービス受給者数の減少により、居宅介護サービス給付費が 158,318,456 円、負担限度額の認定要件の変更等により特定入所者介護サービス費が 42,119,828 円それぞれ減少したものの、施設介護サービス受給者数の増加により施設介護サービス給付費が 167,789,028 円、要介護者の地域密着型介護サービス受給者数の増加により、地域密着型介護サービス給付費が 153,722,159 円それぞれ増加したことが主な要因である。

保険給付費の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	4,305,452,132
	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	3,942,313,768
	居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費	542,076,453
	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	1,838,155,919
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	251,036,497
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	高額介護サービス費	279,716,390
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	237,867,020

基金積立金は、介護給付費準備基金に係るもので前年度に比べ 71,569,550 円 (63.9%) 増加している。

公債費は、前年度同額の 114,732 円で、当年度末未償還残高は 872,681 円である。

諸支出金は、前年度に比べ 27,889,575 円 (23.7%) 増加している。これは、過年度分の精算に伴う国庫支出金等返還金が増加したことが主な要因である。

## (5) 地方卸売市場事業

地方卸売市場事業特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	165,468,519	163,854,163	1,614,356	1.0
歳出総額	B	165,468,519	163,854,163	1,614,356	1.0
歳入歳出差引額 (A-B)	C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	0	0	0	—
単年度収支額	F	0	△8,303,112	8,303,112	皆減

## ア 歳入

款別及び施設別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款 (施設)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度			
				増減額	増減率		
使用料及び手数料	55,863,000	53,274,813	95.4	△307,837	△ 0.6		
財産収入	4,000	20,619	515.5	16,086	354.9		
繰入金	60,481,000	58,635,404	96.9	16,330,237	38.6		
諸収入	39,194,000	37,637,683	96.0	9,878,982	35.6		
繰越金	0	0	—	△8,303,112	皆減		
市債	18,000,000	15,900,000	88.3	△16,000,000	△ 50.2		
<b>合 計</b>	<b>173,542,000</b>	<b>165,468,519</b>	<b>95.3</b>	<b>1,614,356</b>	<b>1.0</b>		
施設別内訳	地方卸売市場	使用料及び手数料	43,012,000	40,330,551	93.8	△464,180	△ 1.1
		財産収入	0	0	—	0	—
		繰入金	37,846,000	37,759,443	99.8	11,043,321	41.3
		諸収入	21,620,000	21,782,203	100.8	7,219,162	49.6
		繰越金	0	0	—	△8,303,112	皆減
		市債	18,000,000	15,900,000	88.3	14,900,000	1,490.0
		<b>計</b>	<b>120,478,000</b>	<b>115,772,197</b>	<b>96.1</b>	<b>24,395,191</b>	<b>26.7</b>
	水産物市場	使用料及び手数料	12,851,000	12,944,262	100.7	156,343	1.2
		財産収入	4,000	20,619	515.5	16,086	354.9
		繰入金	22,635,000	20,875,961	92.2	5,286,916	33.9
		諸収入	17,574,000	15,855,480	90.2	2,659,820	20.2
		繰越金	0	0	—	0	—
		市債	0	0	—	△30,900,000	皆減
<b>計</b>	<b>53,064,000</b>	<b>49,696,322</b>	<b>93.7</b>	<b>△22,780,835</b>	<b>△ 31.4</b>		

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	地方卸売市場 施設使用料	83,938	0	83,938	皆増
	計	83,938	0	83,938	皆増
収入未済額	地方卸売市場 施設使用料	6,099,219	6,584,219	△485,000	△ 7.4
	電気、ガス、 水道等負担金 (地方卸売市場)	1,756,775	2,001,775	△245,000	△ 12.2
	計	7,855,994	8,585,994	△730,000	△ 8.5

使用料及び手数料は、前年度に比べ 307,837 円 (△0.6%) 減少している。使用料の主なものは、地方卸売市場施設使用料 34,457,560 円及び水産物市場施設使用料 10,800,314 円である。調定額 59,457,970 円に対し、収入済額は 53,274,813 円で、収納率は 89.6% (前年度 89.1%) となり、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

施設別の使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方卸売市場	卸売業者使用料	5,738,512	5,738,512	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	115,009	115,009	100.0	0	0
	施設使用料	40,640,717	34,457,560	84.8	83,938	6,099,219
	行政財産目的外使用料	19,470	19,470	100.0	0	0
	計	46,513,708	40,330,551	86.7	83,938	6,099,219
水産物市場	卸売業者使用料	2,044,878	2,044,878	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	0	0	—	0	0
	施設使用料	10,800,314	10,800,314	100.0	0	0
	行政財産目的外使用料	99,070	99,070	100.0	0	0
	計	12,944,262	12,944,262	100.0	0	0
合 計	卸売業者使用料	7,783,390	7,783,390	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	115,009	115,009	100.0	0	0
	施設使用料	51,441,031	45,257,874	88.0	83,938	6,099,219
	行政財産目的外使用料	118,540	118,540	100.0	0	0
	計	59,457,970	53,274,813	89.6	83,938	6,099,219

繰入金は、一般会計繰入金で前年度に比べ 16,330,237 円 (38.6%) 増加している。これは、光熱水費や修繕料等の増により、地方卸売市場分が 11,043,321 円、水産物市場分が 5,286,916 円それぞれ増加したことが主な要因である。

市債は、前年度に比べ 16,000,000 円 (△50.2%) 減少している。これは、卸売市場施設整備事業が 14,900,000 円増加したものの、水産物市場施設整備事業が皆減

したためである。

## イ 歳出

款別及び施設別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款(施設)	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度			
					増減額	増減率		
卸売市場費	159,241,000	152,380,806	6,860,194	95.7	1,558,494	1.0		
公債費	13,301,000	13,087,713	213,287	98.4	55,862	0.4		
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0	—		
合計	173,542,000	165,468,519	8,073,481	95.3	1,614,356	1.0		
施設別内訳	地方卸売市場	卸売市場費	112,420,000	108,735,178	3,684,822	96.7	26,023,719	31.5
		公債費	7,058,000	7,037,019	20,981	99.7	348	0.0
		計	119,478,000	115,772,197	3,705,803	96.9	26,024,067	29.0
	水産物市場	卸売市場費	46,821,000	43,645,628	3,175,372	93.2	△24,465,225	△35.9
		公債費	6,243,000	6,050,694	192,306	96.9	55,514	0.9
		計	53,064,000	49,696,322	3,367,678	93.7	△24,409,711	△32.9

卸売市場費は、前年度に比べ 1,558,494 円 (1.0%) 増加している。これは、水産物市場費が工事請負費の皆減により 24,465,225 円減少したものの、地方卸売市場費が花市場管理棟照明設備 LED 取替工事の実施や光熱水費、修繕料の増などで 26,023,719 円増加したことが主な要因である。

公債費は、前年度に比べ 55,862 円 (0.4%) 増加している。公債費の内訳は、地方債償還元金 (地方卸売市場分) 7,033,332 円、地方債償還元金 (水産物市場分) 5,540,781 円、地方債償還利子 (水産物市場分) 509,913 円及び地方債償還利子 (地方卸売市場分) 3,687 円である。

なお、当年度末未償還残高は 119,050,266 円である。

(6) 駐車場事業

駐車場事業特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	92,230,787	79,381,474	12,849,313	16.2
歳出総額	B	16,750,719	13,021,894	3,728,825	28.6
歳入歳出差引額 (A-B)	C	75,480,068	66,359,580	9,120,488	13.7
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	75,480,068	66,359,580	9,120,488	13.7
単年度収支額	F	9,120,488	7,152,894	1,967,594	27.5

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
使用料及び手数料	2,000	4,100	205.0	0	0.0
財産収入	10,000	150	1.5	△1,358	△90.1
繰越金	66,360,000	66,359,580	100.0	7,152,894	12.1
諸収入	19,078,000	25,866,957	135.6	5,697,777	28.2
合 計	85,450,000	92,230,787	107.9	12,849,313	16.2

繰越金は、前年度繰越金の増により、7,152,894円(12.1%)増加している。

諸収入は、前年度に比べ5,697,777円(28.2%)増加している。これは、消費税及び地方消費税還付金が956,807円皆減したものの、新型コロナウイルスの影響により減少していた駐車場利用台数が回復傾向にあり、利用料金超過分納付金が6,723,500円皆増したことが主な要因である。

不納欠損額及び収入未済額はなかった。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
駐車場事業費	18,209,000	14,386,862	3,822,138	79.0	3,729,061	35.0
公債費	2,365,000	2,363,857	1,143	100.0	△236	0.0
予備費	64,876,000	0	64,876,000	0.0	0	—
合 計	85,450,000	16,750,719	68,699,281	19.6	3,728,825	28.6

駐車場事業費は、前年度に比べ3,729,061円（35.0%）増加している。これは、徳山駅前駐車場、徳山駅西駐車場等の修繕料や光熱水費の増のほか、消費税及び地方消費税納税額の皆増が主な要因である。

公債費は、ほぼ前年度と同額の2,363,857円となっている。

なお、年度末未償還残高は11,812,500円である。

#### (7) 予備費の充用及び予算の流用

予備費の充用及び予算の流用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・円)

特別会計	予備費の充用		予算の流用	
	件数	金額	件数	金額
国民健康保険	0	0	0	0
国民健康保険鹿野診療所	0	0	5	791,594
後期高齢者医療	0	0	1	106,702
介護保険	1	160,400	7	23,682,954
地方卸売市場事業	0	0	2	181,701
駐車場事業	0	0	2	30,718
合計	1	160,400	17	24,793,669

## 8 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

土地（地積）、建物（延面積）の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

#### (ア) 土地

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高	
行政財産	庁舎	52,456.59	0.00	52,456.59	
	その他の行政機関	消防施設	44,688.74	1,141.79	45,830.53
		その他の施設	3,310.23	0.00	3,310.23
		小計	47,998.97	1,141.79	49,140.76
	公共用財産	学校	802,022.24	△ 576.00	801,446.24
		市営住宅	405,212.85	16.00	405,228.85
		公園	1,310,001.54	8,133.67	1,318,135.21
		その他の施設	1,264,767.47	△ 7,923.63	1,256,843.84
		小計	3,782,004.10	△ 349.96	3,781,654.14
	その他	309,469.30	△ 3,536.10	305,933.20	
	計	4,191,928.96	△ 2,744.27	4,189,184.69	
山林	26,019.00	0.00	26,019.00		
合計	4,217,947.96	△ 2,744.27	4,215,203.69		
普通財産	山林以外	11,372,984.91	4,783.03	11,377,767.94	
	山林	67,677,445.03	30,327.00	67,707,772.03	
	合計	79,050,429.94	35,110.03	79,085,539.97	
合計	山林以外	15,564,913.87	2,038.76	15,566,952.63	
	山林	67,703,464.03	30,327.00	67,733,791.03	
	総計	83,268,377.90	32,365.76	83,300,743.66	

土地の当年度末現在高は 83,300,743.66 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 32,365.76 m<sup>2</sup> (0.0%)増加しており、このうち行政財産は2,744.27 m<sup>2</sup>の減、普通財産は35,110.03 m<sup>2</sup>の増となっている。

行政財産の減は、北部拠点施設用地 (6,547.09 m<sup>2</sup>) の取得があったものの、旧国民宿舎湯野荘 (3,510.58 m<sup>2</sup>) や旧徳山西学校給食センター (2,477.11 m<sup>2</sup>)、旧周央保育園 (2,083.93 m<sup>2</sup>) 用地の普通財産への分類替えが主な要因である。

また、普通財産の増は、公立大学法人周南公立大学への現物出資 (47,007.30 m<sup>2</sup>) があったものの、玖西環境衛生組合の解散に伴う熊毛旧し尿処理施設跡地の帰属 (51,477.88 m<sup>2</sup>) や、登録漏れ山林の登録 (30,327 m<sup>2</sup>) が主な要因である。



## (イ) 建物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高	
行政財産	庁舎	29,886.43	0.00	29,886.43	
	その他の行政機関	消防施設	12,893.56	△ 1,201.34	11,692.22
		その他の施設	28.58	0.00	28.58
		小計	12,922.14	△ 1,201.34	11,720.80
	公共用財産	学 校	229,404.03	0.00	229,404.03
		市営住宅	224,082.88	4,806.25	228,889.13
		公 園	5,071.93	0.00	5,071.93
		その他の施設	241,302.33	△ 5,610.01	235,692.32
		小計	699,861.17	△ 803.76	699,057.41
	その他	163.44	0.00	163.44	
計	742,833.18	△ 2,005.10	740,828.08		
普通財産	30,834.81	719.57	31,554.38		
合 計	773,667.99	△ 1,285.53	772,382.46		

建物の当年度末現在高は 772,382.46 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 1,285.53 m<sup>2</sup> (△ 0.2%) 減少している。これは、周南第1住宅の建替えによる増 (4,806.25 m<sup>2</sup>) があつたものの、旧新南陽学校給食センター (1,057.40 m<sup>2</sup>) やコアプラザかの別館講堂・新館 (1,713 m<sup>2</sup>) の解体や旧国民宿舎湯野荘 (2,131.39 m<sup>2</sup>) の譲与などで減となったことが主な要因である。

## イ 山林

## (ア) 土地の面積

山林の土地の面積の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m<sup>2</sup>)

土地の権利の区分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
行政財産	所 有	26,019.00	0.00	26,019.00
	分 収	0.00	0.00	0.00
	その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00
	計	26,019.00	0.00	26,019.00
普通財産	所 有	67,677,445.03	30,327.00	67,707,772.03
	分 収	2,046,841.00	0.00	2,046,841.00
	その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00
	計	69,724,286.03	30,327.00	69,754,613.03
合 計	所 有	67,703,464.03	30,327.00	67,733,791.03
	分 収	2,046,841.00	0.00	2,046,841.00
	その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00
	合 計	69,750,305.03	30,327.00	69,780,632.03

### (イ) 立木の推定蓄積量

山林の立木の推定蓄積量の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m<sup>3</sup>)

土地の権利の区分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
普通財産	所有	1,843,009	34,095	1,877,104
	分取	40,464	729	41,193
	合計	1,883,473	34,824	1,918,297

### ウ 動産

動産の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 個)

区	分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
行政財産	浮棧橋	1	0	1

### エ 物権

物権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m<sup>2</sup>・件)

区	分	令和3年度末現在高		令和4年度中増減高		令和4年度末現在高	
行政財産	地上権	28,179.57	10	0.00	0	28,179.57	10
	温泉権	3,500.91	11	0.00	0	3,500.91	11
	地役権	88.45	5	329.00	4	417.45	9
普通財産	地上権	1,114,182.00	6	0.00	0	1,114,182.00	6
	温泉権	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	地役権	583.32	1	0.00	0	583.32	1
合計	地上権	1,142,361.57	16	0.00	0	1,142,361.57	16
	温泉権	3,500.91	11	0.00	0	3,500.91	11
	地役権	671.77	6	329.00	4	1,000.77	10

### オ 無体財産権

無体財産権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 件)

区	分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
行政財産	商標権	8	0	8
	著作権	3	0	3

## カ 有価証券

有価証券の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
株 券	45,100	0	45,100

## キ 出資による権利

出資による権利の当年度末件数は39件で、前年度から1件増加している。

また、当年度末における出資による権利の現在高は5,571,089千円で、前年度末に比べ3,853,542千円(224.4%)増加している。これは公立大学法人周南公立大学への現物出資が主な要因である。

出資による権利のうち、当年度中に増減高があったものは、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
学校法人徳山教育財団特別奨学生制度出捐金	10,000	△ 10,000	0
一般財団法人新南陽地区漁業振興基金出捐金	6,937	△ 2,301	4,636
一般財団法人徳山地区漁業振興基金出捐金	60,666	△ 9,705	50,961
公益財団法人周南市文化振興財団出捐金	200,000	△ 20,000	180,000
公立大学法人周南公立大学出資財産(土地)	0	2,423,806	2,423,806
公立大学法人周南公立大学出資財産(建物)	0	1,471,742	1,471,742

## ク 財産の信託の受益権

財産の信託の受益権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は次表のとおりである。

(単位 件)

区 分	令和3年度末現在件数	令和4年度中増減高	令和4年度末現在件数
金銭信託財産受益権	1	0	1

(注) 金融機関に信託された財産が、複数年度に分けて市に遺贈寄附されるもの。

## (2) 物品

本市では、購入価格(生産、寄附等に係るものについては評価額)が300万円を超えるもの(ただし、動物は除く。)を重要物品として定めており、物品に関する調書は、当該重要物品について記載されている。

重要物品の当年度末現在高は630点で、前年度末に比べ2点減少している。

重要物品のうち、当年度中に増減高があったものは、次表のとおりである。

区 分	単位	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
ハイビジョンシステム	式	1	△ 1	0
内視鏡	台	2	1	3
高度救命処置用訓練資器材	式	1	△ 1	0
普通乗合自動車（2ナンバー）	台	3	△ 1	2
消防ポンプ自動車	台	9	△ 1	8
小型動力ポンプ付積載車	台	59	1	60
絵画	個	173	1	174
炊飯システム	台	7	△ 1	6

### (3) 債権

債権に関する調書は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載されている。

したがって、当該債権は当年度末において納期未到来のものであり、納期の到来により、当年度の歳入の調定に計上されたものは、除かれている。

当該債権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
市税（市民税特別徴収分）	998,882	5,815	1,004,697
地域総合整備資金貸付金	563,400	△ 91,426	471,974
開業医開設資金等貸付金	2,100	△ 1,200	900
医師確保奨学貸付金	76,682	△ 9,600	67,082
合 計	1,641,064	△ 96,411	1,544,653

当年度末における当該債権は1,544,653千円で、前年度末に比べ96,411千円（△5.9%）減少している。このうち、医師確保奨学貸付金の9,600千円の減は貸付金の免除によるものである。

#### (4) 基金

基金の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現在高
		積立額	取崩し額	
国際交流基金	245,573	2	245,000	575
財政調整基金	4,799,643,404	3,376,732,203	1,914,425,000	6,261,950,607
減債基金	1,256,292,868	443,999,569	100,000,000	1,600,292,437
職員退職手当基金	2,378,895	23	0	2,378,918
中野四熊飲料水供給施設基金	100,000,000	0	0	100,000,000
小野、花河原飲料水供給施設基金	178,260,000	0	17,039,780	161,220,220
駐車場事業基金	15,088,028	150	0	15,088,178
国民健康保険基金	1,772,837,617	259,451,991	583,672,000	1,448,617,608
介護給付費準備基金	1,344,409,539	183,543,580	196,457,702	1,331,495,417
住福燃料記念文庫基金	20,400,346	0	0	20,400,346
県収入証紙調達基金	6,500,000	0	0	6,500,000
ふるさと周南応援基金	96,501,704	68,852,808	85,606,000	79,748,512
奨学金貸付等基金	289,723,562	1,616,958	960,000	290,380,520
地域振興基金	3,744,529,690	1,306,830,952	318,095,000	4,733,265,642
過疎地域自立促進基金	97,327,319	21,600,973	0	118,928,292
交通安全基金	2,062,317	20	228,140	1,834,197
ぞうさんの夢基金	22,731,447	4,493,451	200,000	27,024,898
子ども未来夢基金	1,898,558,487	1,735,414,906	796,900,000	2,837,073,393
森林環境整備基金	156,660,934	95,585,184	42,939,286	209,306,832
周南公立大学整備等基金	3,000,765,000	2,848,007	569,956,845	2,433,656,162
公共施設マネジメント基金	300,000,000	1,032,482,628	59,921,400	1,272,561,228
合 計	19,104,916,730	8,533,453,405	4,686,646,153	22,951,723,982

(注)・森林環境整備基金の取崩し額は令和3年度出納整理期間中のものである。また、令和4年度出納整理期間中の取崩しとして37,018,742円がある。

基金の当年度末現在高は 22,951,723,982 円で、前年度末に比べ 3,846,807,252 円 (20.1%) 増加している。これは、周南公立大学整備等基金が 567,108,838 円、国民健康保険基金が 324,220,009 円減少したものの、財政調整基金が 1,462,307,203 円、地域振興基金が 988,735,952 円、公共施設マネジメント基金が 972,561,228 円、子ども未来夢基金が 938,514,906 円増加したことが主な要因である。

なお、財政調整基金、減債基金、地域振興基金及び子ども未来夢基金の合計額 15,432,582,079 円のうち、4,275,278,000 円について債券で運用されている。

## 9 基金の運用状況

### (1) 県収入証紙調達基金

本基金は、県収入証紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された定額運用基金で、一般会計から繰り出された原資 6,500,000 円で運用されている。

その運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 増 減 高		令和4年度末 現 在 高
		増	減	
証 紙	6,195,939	8,972,000	9,160,190	6,007,749
現 金	304,061	9,160,190	8,972,000	492,251
合 計	6,500,000	18,132,190	18,132,190	6,500,000

(注) ・当年度の基金の運用に伴う収益（県証紙売捌手数料296,076円及び基金利子8円）は、一般会計で受け入れている。

売りさばき所別の県収入証紙売りさばき高は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
本庁（会計課）	0	1,218,070	△1,218,070	皆減
新南陽総合支所	4,834,260	5,423,610	△589,350	△10.9
熊毛総合支所	1,192,680	1,592,170	△399,490	△25.1
鹿野総合支所	531,510	480,300	51,210	10.7
櫛浜支所	1,368,380	1,183,090	185,290	15.7
須々万支所	892,760	824,690	68,070	8.3
消防本部	340,600	32,900	307,700	935.3
合 計	9,160,190	10,754,830	△1,594,640	△14.8

(注) ・本庁（会計課）は、令和3年6月に売りさばき所を廃止している。

## (2) 奨学金貸付等基金

本基金は、奨学金の貸付け等に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置された定額運用基金で、基金の額は500,000,000円を限度とし、毎年度一般会計歳入歳出予算から必要額を繰り入れるものとされている。

当年度は、一般会計から1,616,958円を繰り出され、修学支援奨学金として960,000円が取り崩されたことから、当年度の基金の額は290,380,520円となっている。

本基金に繰り出された1,616,958円の内訳は、ふるさと周南応援寄附金（奨学金の貸付に関する事業分）1,505,000円、過年度支出返還金（修学支援奨学金）110,000円及び基金利子1,958円である。

当年度の貸付人数は36人（高等学校6人、高等専門学校1人、大学29人）で、貸付金額は16,735,000円である。

運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 増 減 高		令 和 4 年 度 末 現 在 高
		増	減	
貸付金	93,570,900	16,735,000	12,793,300	97,512,600
現 金	196,152,662	14,410,258	17,695,000	192,867,920
合 計	289,723,562	31,145,258	30,488,300	290,380,520

前年度末に比べ未償還（償還期限が到来しても償還されていないことをいう。以下この項目において同じ。）人数は4人、未償還額は913,900円増加しており、当年度末の貸付金現在高に対する未償還額の割合は、前年度末に比べ0.4ポイント上昇し、11.8%となっている。

貸付金の未償還状況は、次表のとおりである。

(単位 人・円)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	対前年度増減
未償還人数	33	29	4
未償還額	11,539,100	10,625,200	913,900

## 10 普通会計財政状況

普通会計とは、国の地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）で用いられているものである。地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計に区分されているが、各団体の会計区分は様でないため、決算統計では地方公共団体の財政の状況を明らかにするとともに、地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的な方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計（公営事業会計）と区分している。

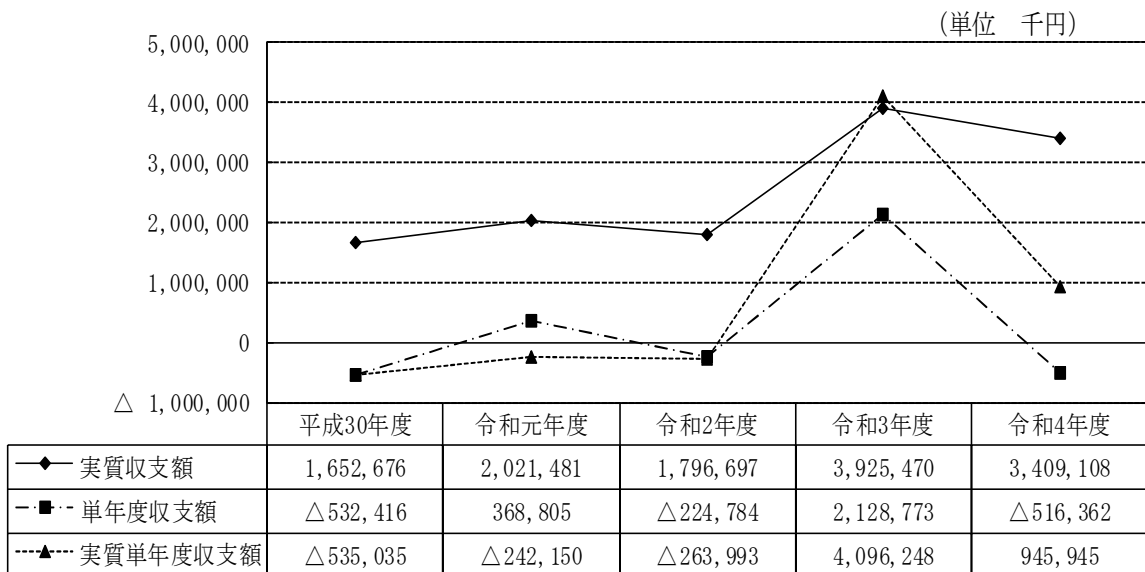
本市の普通会計は、公営企業会計として区分される土地区画整理事業の保留地処分事業（宅地造成事業）に係るものなどを一般会計から控除等により整理し、調整されている。

普通会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	78,461,344	77,407,144	1,054,200	1.4
歳出総額	B	74,670,369	73,341,819	1,328,550	1.8
歳入歳出差引額(A-B)	C	3,790,975	4,065,325	△274,350	△6.7
翌年度へ繰り越すべき財源	D	381,867	139,855	242,012	173.0
実質収支額(C-D)	E	3,409,108	3,925,470	△516,362	△13.2
単年度収支額	F	△516,362	2,128,773	△2,645,135	△124.3
積立金	G	3,376,732	3,909,493	△532,761	△13.6
繰上償還金	H	0	0	0	—
積立金取崩し額	I	1,914,425	1,942,018	△27,593	△1.4
実質単年度収支額(F+G+H-I)	J	945,945	4,096,248	△3,150,303	△76.9

普通会計の決算の推移は、次のグラフのとおりである。





## (1) 歳入の状況

## ア 歳入決算の状況

普通会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
地方税	27,388,860	34.9	26,260,181	33.9	1,128,679	4.3	
地方譲与税	685,597	0.9	666,568	0.9	19,029	2.9	
利子割交付金	14,811	0.0	29,202	0.0	△14,391	△49.3	
配当割交付金	107,100	0.1	116,468	0.2	△9,368	△8.0	
株式等譲渡所得割交付金	79,304	0.1	135,580	0.2	△56,276	△41.5	
地方消費税交付金	3,428,389	4.4	3,345,854	4.3	82,535	2.5	
ゴルフ場利用税交付金	48,065	0.1	52,504	0.1	△4,439	△8.5	
自動車税環境性能割交付金	52,905	0.1	43,200	0.1	9,705	22.5	
法人事業税交付金	504,480	0.6	551,287	0.7	△46,807	△8.5	
地方特例交付金	162,642	0.2	318,896	0.4	△156,254	△49.0	
地方交付税	7,970,312	10.2	8,531,288	11.0	△560,976	△6.6	
交通安全対策特別交付金	16,807	0.0	18,823	0.0	△2,016	△10.7	
分担金及び負担金	236,402	0.3	190,616	0.2	45,786	24.0	
使用料	926,677	1.2	872,131	1.1	54,546	6.3	
手数料	137,260	0.2	135,649	0.2	1,611	1.2	
国庫支出金	13,170,824	16.8	13,304,224	17.2	△133,400	△1.0	
都道府県支出金	4,247,215	5.4	4,298,019	5.6	△50,804	△1.2	
財産収入	332,020	0.4	210,549	0.3	121,471	57.7	
寄附金	110,871	0.1	3,096,149	4.0	△2,985,278	△96.4	
繰入金	3,900,596	5.0	3,290,753	4.3	609,843	18.5	
繰越金	4,065,325	5.2	1,946,194	2.5	2,119,131	108.9	
諸収入	6,532,782	8.3	5,458,309	7.1	1,074,473	19.7	
内訳	収益事業収入	3,800,000	4.8	3,000,000	3.9	800,000	26.7
	各種貸付金元利収入	1,159,604	1.5	811,417	1.0	348,187	42.9
	その他	1,573,178	2.0	1,646,892	2.1	△73,714	△4.5
地方債	4,342,100	5.5	4,534,700	5.9	△192,600	△4.2	
うち臨時財政対策債	824,000	1.1	2,381,000	3.1	△1,557,000	△65.4	
合 計	78,461,344	100.0	77,407,144	100.0	1,054,200	1.4	

(注) ・区分(款)別の決算額は、普通会計とするための計数の整理及び統計上のルール等に基づく振替調整を行っているため、一般会計の款別の収入済額と異なっている場合がある。

歳入合計は 78,461,344 千円で、前年度と比較すると 1.4%増加している。

地方税は 27,388,860 千円で、主要法人の好調な企業業績により法人市民税が増加したことなどにより 4.3%増加している。

地方消費税交付金は 3,428,389 千円で、前年度と比較すると 2.5%増加している。

法人事業税交付金は 504,480 千円で、前年度と比較すると 8.5%減少している。

地方特例交付金は 162,642 千円で、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少などにより、49.0%減少している。

地方交付税のうち普通交付税は 7,031,420 千円で、市税収入の増等に伴う基準財政収入額の増加により 7.8%減少している。

また、臨時財政対策債は 824,000 千円で、基準財政需要額振替分の減により 65.4%減少している。普通交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な普通交付税は、前年度に比べて 21.5%減少している。

特別交付税は 938,892 千円で、3.5%増加している。

使用料は 926,677 千円で、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和等による使用実績の増などにより、6.3%増加している。

国庫支出金は 13,170,824 千円で、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金の減などにより 1.0%減少している。

都道府県支出金は 4,247,215 千円で、衆議院議員選挙及び県知事選挙事務委託金の皆減などにより、1.2%減少している。

財産収入は 332,020 千円で、土地売却収入の増などにより 57.7%増加している。

寄附金は 110,871 千円で、周南公立大学整備等寄附金 3,000,000 千円の皆減などにより、96.4%減少している。

繰入金は 3,900,596 千円で、子ども未来夢基金繰入金、財政調整基金繰入金等が減となり、過疎地域自立促進基金繰入金が皆減となったものの、周南公立大学整備等基金繰入金及び公共施設マネジメント基金繰入金の皆増などにより、18.5%増加している。

繰越金は 4,065,325 千円で、前年度決算剰余金等の増により、108.9%増加している。

諸収入は 6,532,782 千円で、収益事業収入や中小企業振興融資制度（保証付）預託金元金の増などにより、19.7%増加している。

地方債は 4,342,100 千円で、臨時財政対策債の減などにより 4.2%減少している。

## イ 自主財源と依存財源

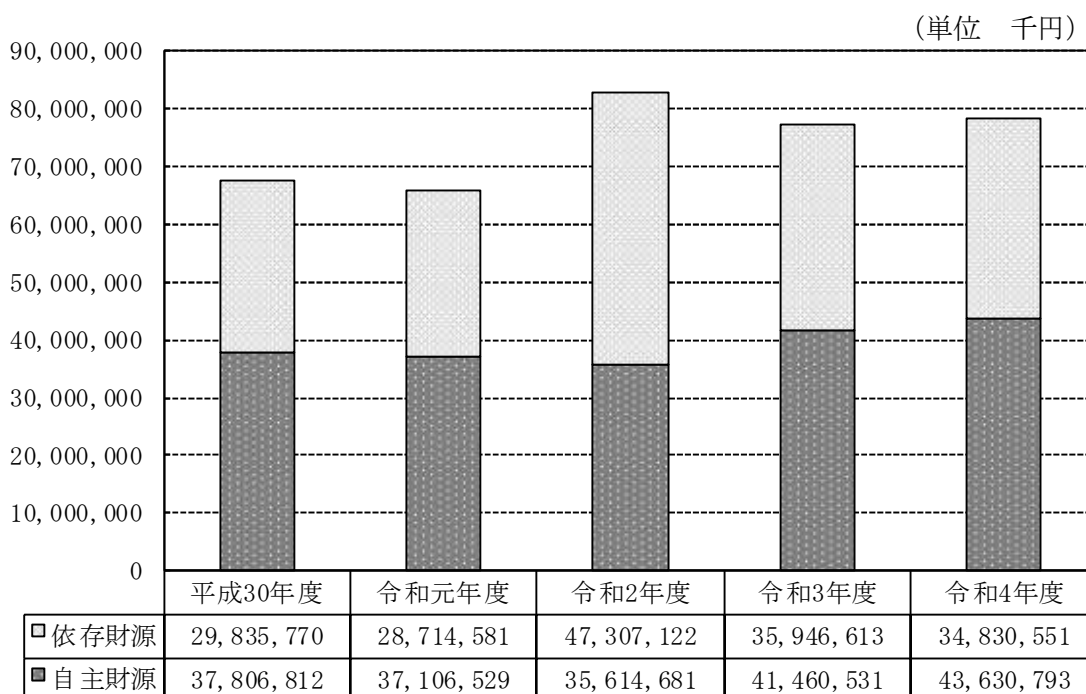
収入調達の自主性を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	43,630,793	55.6	41,460,531	53.6	2,170,262	5.2
依存財源	34,830,551	44.4	35,946,613	46.4	△1,116,062	△3.1
合計	78,461,344	100.0	77,407,144	100.0	1,054,200	1.4

自主財源（地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。）の構成比は55.6%、依存財源（自主財源以外の地方譲与税、各交付金、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方債等をいう。）は44.4%となっている。依存財源である地方交付税、地方特例交付金等が減となり、自主財源である地方税や繰越金、諸収入等が増加したため、前年度に比べ自主財源の割合が2.0ポイント上昇している。

自主財源と依存財源の推移は、次のグラフのとおりである。



## ウ 一般財源と特定財源

収入の用途の自由度を基準として分類すると、次表のとおりである。

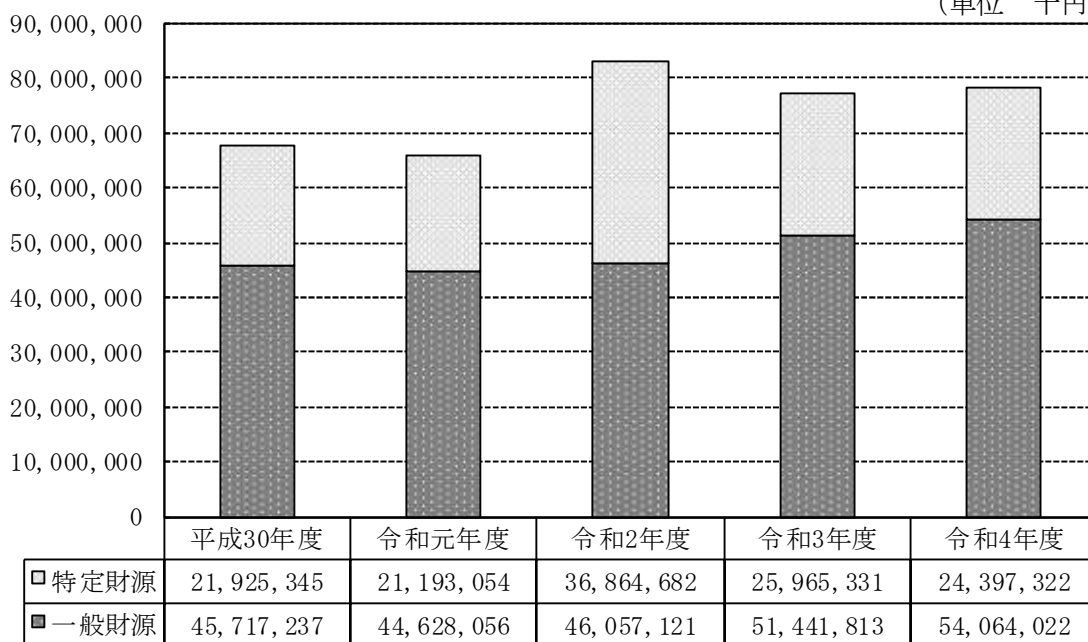
(単位 千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	54,064,022	68.9	51,441,813	66.5	2,622,209	5.1
特定財源	24,397,322	31.1	25,965,331	33.5	△1,568,009	△6.0
合計	78,461,344	100.0	77,407,144	100.0	1,054,200	1.4

どの経費にも充当できる一般財源の構成比は 68.9%、特定財源は 31.1%となっている。一般財源である繰越金や地方税、諸収入が増となった一方、特定財源である周南公立大学整備等寄附金の皆減などにより、前年度に比べ一般財源の割合が 2.4 ポイント上昇している。

一般財源と特定財源の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)



## エ 経常的収入と臨時的収入

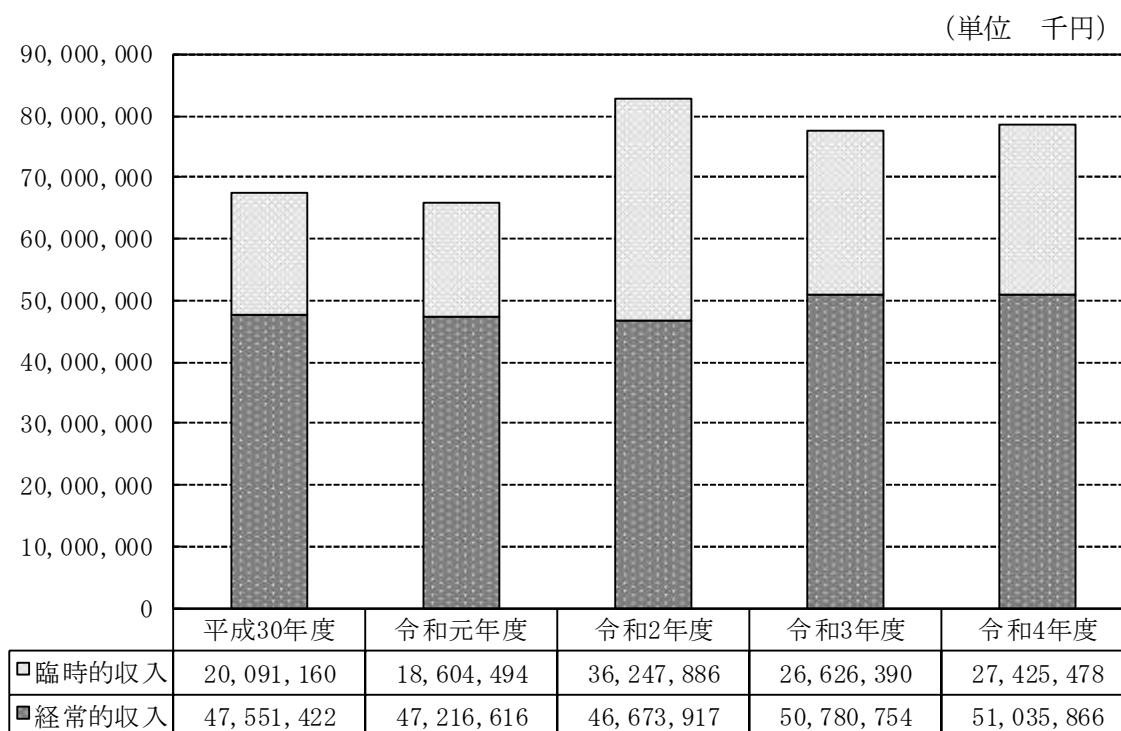
収入の継続性と安定性を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	51,035,866	65.0	50,780,754	65.6	255,112	0.5
臨時的収入	27,425,478	35.0	26,626,390	34.4	799,088	3.0
合計	78,461,344	100.0	77,407,144	100.0	1,054,200	1.4

経常的収入の構成比は 65.0%、臨時的収入は 35.0%となっている。経常的収入は、普通地方交付税が減となったものの地方税が増となり、臨時的収入は寄付金が減となったものの繰越金等が増となったため双方増加しているが、増減率の差により結果として経常的収入の割合が 0.6 ポイント低下している。

経常的収入と臨時的収入の推移は、次のグラフのとおりである。



## (2) 歳出の状況

### ア 目的別歳出の状況

普通会計の目的別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	372,116	0.5	367,862	0.5	4,254	1.2
総 務 費	14,125,130	18.9	16,101,943	22.0	△1,976,813	△12.3
民 生 費	22,086,794	29.6	22,987,525	31.3	△900,731	△3.9
衛 生 費	6,767,236	9.1	6,679,153	9.1	88,083	1.3
労 働 費	79,075	0.1	67,281	0.1	11,794	17.5
農 林 水 産 業 費	1,551,861	2.1	1,495,072	2.0	56,789	3.8
商 工 費	2,774,440	3.7	2,518,557	3.4	255,883	10.2
土 木 費	7,533,584	10.1	5,057,891	6.9	2,475,693	48.9
消 防 費	3,083,707	4.1	2,584,855	3.5	498,852	19.3
教 育 費	7,839,874	10.5	6,923,243	9.4	916,631	13.2
災 害 復 旧 費	365,618	0.5	261,420	0.4	104,198	39.9
公 債 費	8,090,934	10.8	8,297,017	11.3	△206,083	△2.5
合 計	74,670,369	100.0	73,341,819	100.0	1,328,550	1.8

(注) ・区分(款)別の決算額は、普通会計とするための計数の整理及び統計上のルール等に基づく振替調整を行っているため、一般会計の款別の支出済額と異なっている場合がある。

歳出合計は74,670,369千円で、前年度に比べ1.8%増加している。

款別にみると、議会費(1.2%)、衛生費(1.3%)、労働費(17.5%)、農林水産業費(3.8%)、商工費(10.2%)、土木費(48.9%)、消防費(19.3%)、教育費(13.2%)、災害復旧費(39.9%)の9款が増加し、総務費(△12.3%)、民生費(△3.9%)、公債費(△2.5%)の3款が減少している。

特に、土木費は公営住宅等整備事業や再開発推進事業の進捗などにより、2,475,693千円増加している。

## イ 性質別歳出の状況

普通会計の性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	32,080,100	43.0	33,987,708	46.3	△1,907,608	△5.6
人件費	11,135,891	14.9	10,928,839	14.9	207,052	1.9
うち職員給	7,045,825	9.4	6,959,561	9.5	86,264	1.2
うち基本給	4,671,849	6.3	4,649,426	6.3	22,423	0.5
うちその他手当	2,373,976	3.2	2,310,135	3.1	63,841	2.8
うち退職金	633,297	0.8	563,345	0.8	69,952	12.4
扶助費	12,853,275	17.2	14,761,852	20.1	△1,908,577	△12.9
公債費	8,090,934	10.8	8,297,017	11.3	△206,083	△2.5
元利償還金・元金	7,842,228	10.5	8,002,789	10.9	△160,561	△2.0
元利償還金・利子	248,706	0.3	294,228	0.4	△45,522	△15.5
一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	8,417,425	11.3	4,920,320	6.7	3,497,105	71.1
うち人件費	391,624	0.5	355,564	0.5	36,060	10.1
普通建設事業費	8,051,807	10.8	4,658,900	6.4	3,392,907	72.8
補助事業費	4,521,652	6.1	2,465,193	3.4	2,056,459	83.4
単独事業費	3,061,303	4.1	1,707,062	2.3	1,354,241	79.3
県営事業負担金	468,852	0.6	486,645	0.7	△17,793	△3.7
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業費	365,618	0.5	261,420	0.4	104,198	39.9
補助事業費	140,598	0.2	99,254	0.1	41,344	41.7
単独事業費	225,020	0.3	162,166	0.2	62,854	38.8
その他の経費	34,172,844	45.8	34,433,791	46.9	△260,947	△0.8
物件費	10,014,352	13.4	9,814,518	13.4	199,834	2.0
維持補修費	484,048	0.6	428,834	0.6	55,214	12.9
補助費等	8,427,195	11.3	6,944,611	9.5	1,482,584	21.3
国に対するもの	754,682	1.0	177,738	0.2	576,944	324.6
都道府県に 対するもの	144,689	0.2	129,405	0.2	15,284	11.8
同級他団体に 対するもの	11,965	0.0	7,189	0.0	4,776	66.4
一部事務組合に 対するもの	1,528,648	2.0	1,548,628	2.1	△19,980	△1.3
その他に対するもの	5,987,211	8.0	5,081,651	6.9	905,560	17.8
積立金	8,088,841	10.8	10,430,568	14.2	△2,341,727	△22.5
投資及び出資金	698,539	0.9	700,994	1.0	△2,455	△0.4
貸付金	1,064,409	1.4	704,467	1.0	359,942	51.1
繰出金	5,395,460	7.2	5,409,799	7.4	△14,339	△0.3
合 計	74,670,369	100.0	73,341,819	100.0	1,328,550	1.8
うち人件費	11,527,515	15.4	11,284,403	15.4	243,112	2.2

(注) ・職員給には再任用職員分を含む。  
 ・退職金には市長等特別職分を含む。

義務的経費は 32,080,100 千円で、人件費が増加したものの、扶助費及び公債費が減少したことにより、前年度に比べ 5.6%減少している。

人件費は、人事院勧告による給与改定により、職員給が増加したことに加え、退職者数の増により、退職金が増加したことにより、1.9%増加している。

扶助費は、子育て世帯等臨時特別給付金の減により、12.9%減少している。

公債費は、償還の進捗などにより、2.5%減少している。

投資的経費は 8,417,425 千円で、普通建設事業費と災害復旧事業費がともに増加したことにより、前年度に比べ 71.1%増加している。

普通建設事業費は、公営住宅等整備事業の進捗に加え周南公立大学施設整備事業費や通信指令強化充実事業費の増により、72.8%増加している。

災害復旧事業費は、令和 4 年 9 月の台風による災害件数の増加等により 39.9%増加している。

その他の経費は 34,172,844 千円で、補助費等や貸付金が増となったものの、積立金の減などにより、前年度に比べ 0.8%減少している。

補助費は、新型コロナウイルス感染症関連補助金の返還金や、周南公立大学が開学したことに伴う運営費交付金の増により 21.3%増加している。

積立金は、周南公立大学整備等基金の積立金の減などにより、22.5%減少している。

貸付金は、新型コロナウイルス対策費（中小企業者等支援）の物価高騰対策に伴う増や、新型コロナウイルス感染症対応事業継続資金の貸付原資の増等により 51.1%増加している。



## ウ 義務的経費と任意的経費

経費の義務性を基準として分類すると、次表のとおりである。

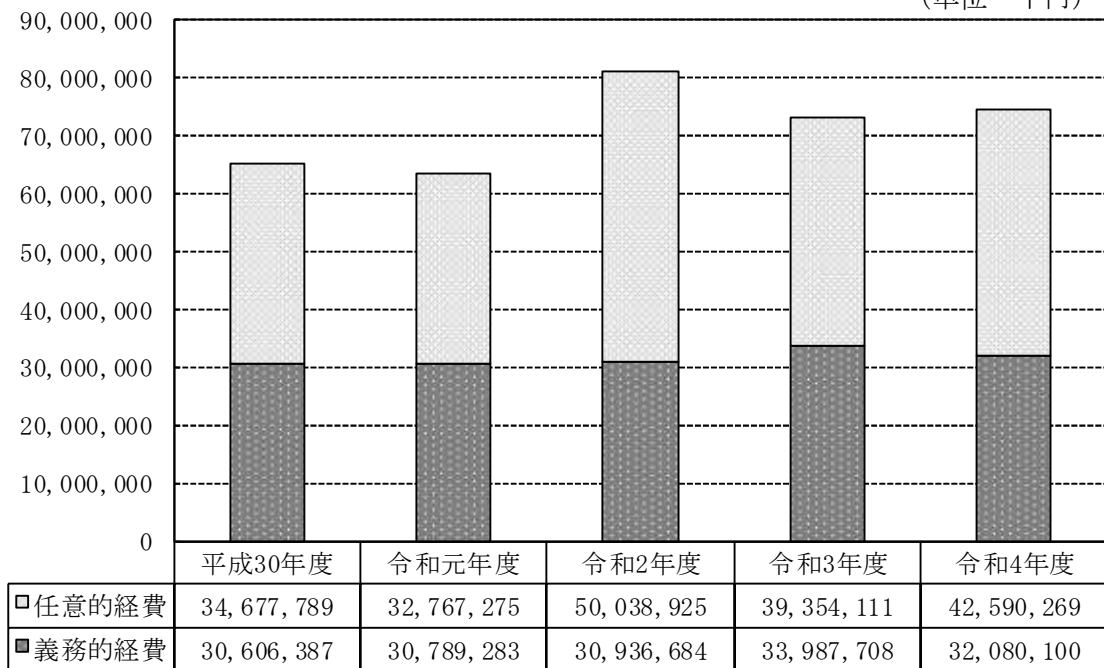
(単位 千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	32,080,100	43.0	33,987,708	46.3	△1,907,608	△5.6
任意的経費	42,590,269	57.0	39,354,111	53.7	3,236,158	8.2
合計	74,670,369	100.0	73,341,819	100.0	1,328,550	1.8

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の構成比は43.0%、それ以外の任意的経費は57.0%となっている。義務的経費である扶助費が減少した一方で、任意的経費である普通建設事業費が増加したことなどから、前年度に比べ義務的経費の割合が3.3ポイント低下している。

義務的経費と任意的経費の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)



## エ 経常的経費と臨時的経費

経費の継続性を基準として分類すると、次表のとおりである。

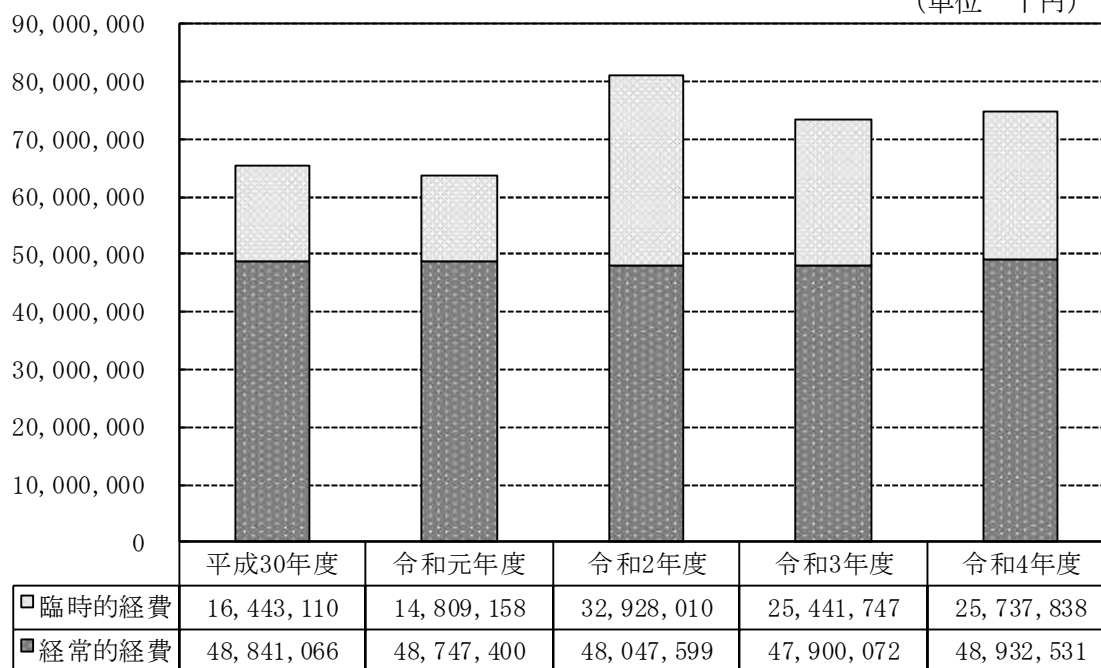
(単位 千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	48,932,531	65.5	47,900,072	65.3	1,032,459	2.2
臨時的経費	25,737,838	34.5	25,441,747	34.7	296,091	1.2
合計	74,670,369	100.0	73,341,819	100.0	1,328,550	1.8

経常的経費の構成比は 65.5%、臨時的経費は 34.5%となっている。臨時的経費について、普通建設事業費が公営住宅等整備事業費、周南公立大学施設整備事業費及び通信指令強化充実事業費の増等により増加したものの、積立金や扶助費が周南公立大学整備等基金の積立金の減や子育て世帯等臨時特別給付金の減により減少したことなどにより、前年度に比べ経常経費の割合が 0.2 ポイント上昇している。

経常的経費と臨時的経費の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)



## オ 消費的経費と投資的経費等

経費の支出効果の長短を基準として分類すると、次表のとおりである。

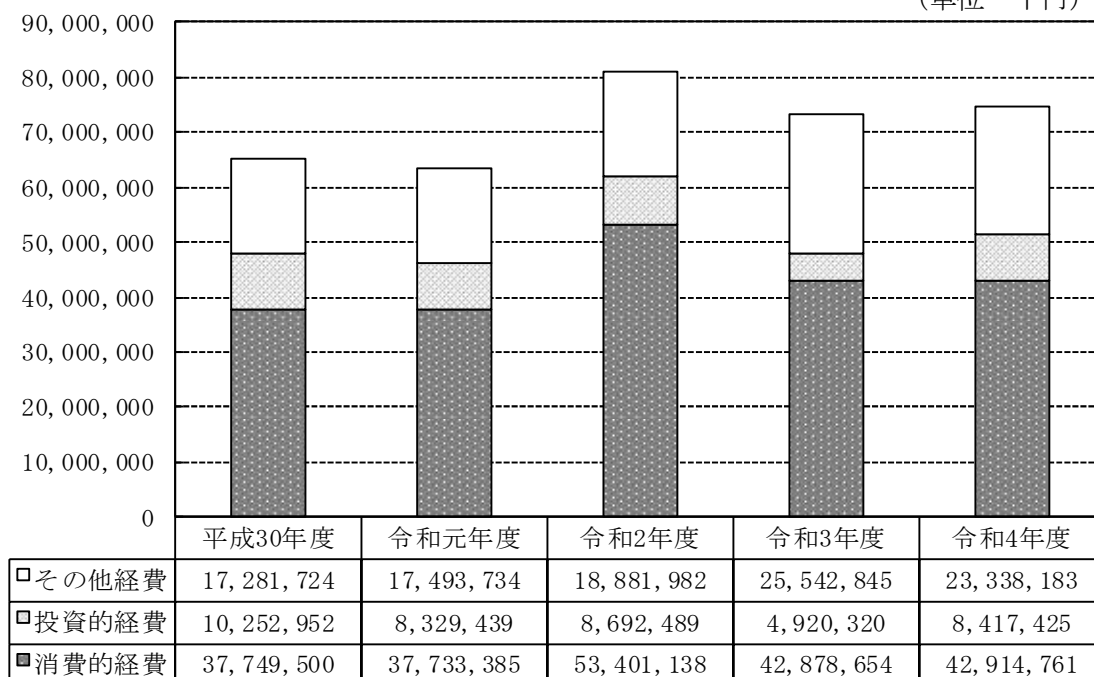
(単位 千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	42,914,761	57.5	42,878,654	58.5	36,107	0.1
投資的経費	8,417,425	11.3	4,920,320	6.7	3,497,105	71.1
その他経費	23,338,183	31.3	25,542,845	34.8	△2,204,662	△8.6
合計	74,670,369	100.0	73,341,819	100.0	1,328,550	1.8

経費の効果が短期間に終わる消費的経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等）の構成比は57.5%、資本形成に向けられる投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は11.3%、その他経費（公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金）は31.3%となっている。消費的経費の割合は、補助費等が新型コロナウイルス感染症関連補助金の返還額の増などにより増加したが、投資的経費が大きく増加したことから構成比は1.0ポイント低下している。また、投資的経費の割合は、普通建設事業費の増により前年度に比べ4.6ポイント上昇している。

消費的経費、投資的経費及びその他経費の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)



### (3) 財政諸指標の状況

#### ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標であり、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た単年度財政力指数の過去3か年間の平均値である。

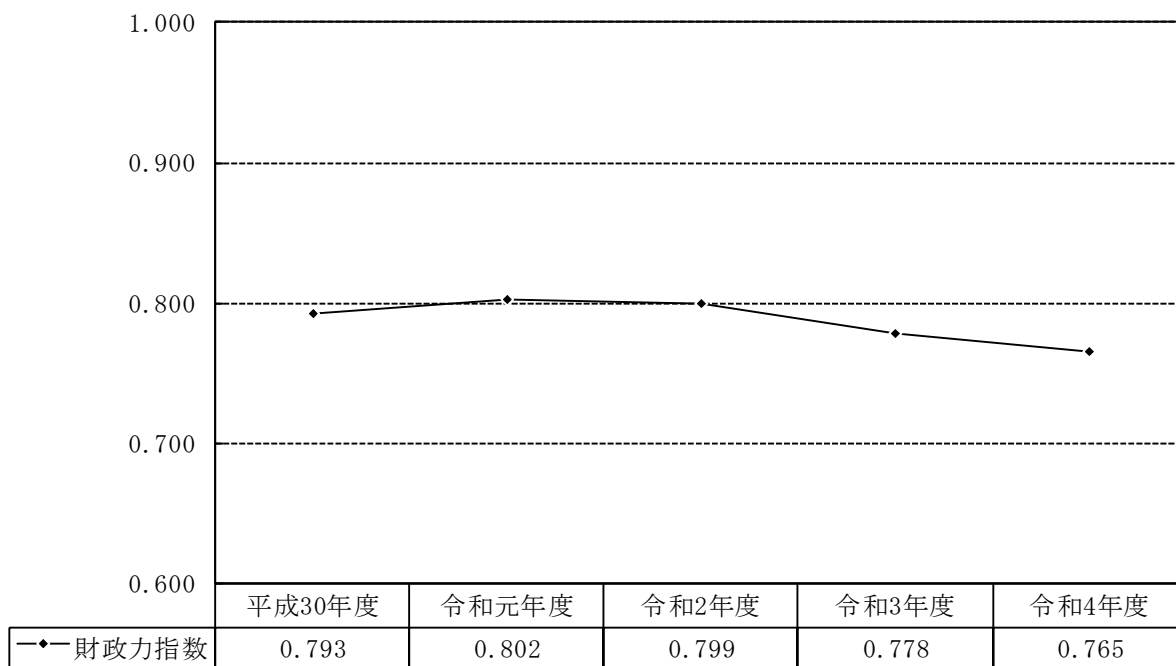
この指数が高いほど余裕財源を有しているとされている。

当年度の財政力指数は0.765で、単年度財政力指数も同率となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減	増減率
基準財政収入額 A	22,889,129	21,290,660	1,598,469	7.5
基準財政需要額 B	29,920,549	28,873,325	1,047,224	3.6
単年度財政力指数 〔 A / B 〕 C	0.765	0.737	0.028	3.8
財政力指数 〔 3 か 年 平 均 〕 D	0.765	0.778	△ 0.013	△ 1.7

財政力指数の推移は、次のグラフのとおりである。



## イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。

しかしながら、実質収支の剰余が多ければ多いほど財政運営が良好であるとは一概にいえず、適度の剰余とは後年度の財源調整の範囲内（概ね標準財政規模の3%～5%程度）に求められるとされ、それ以上は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきであると考えられている。

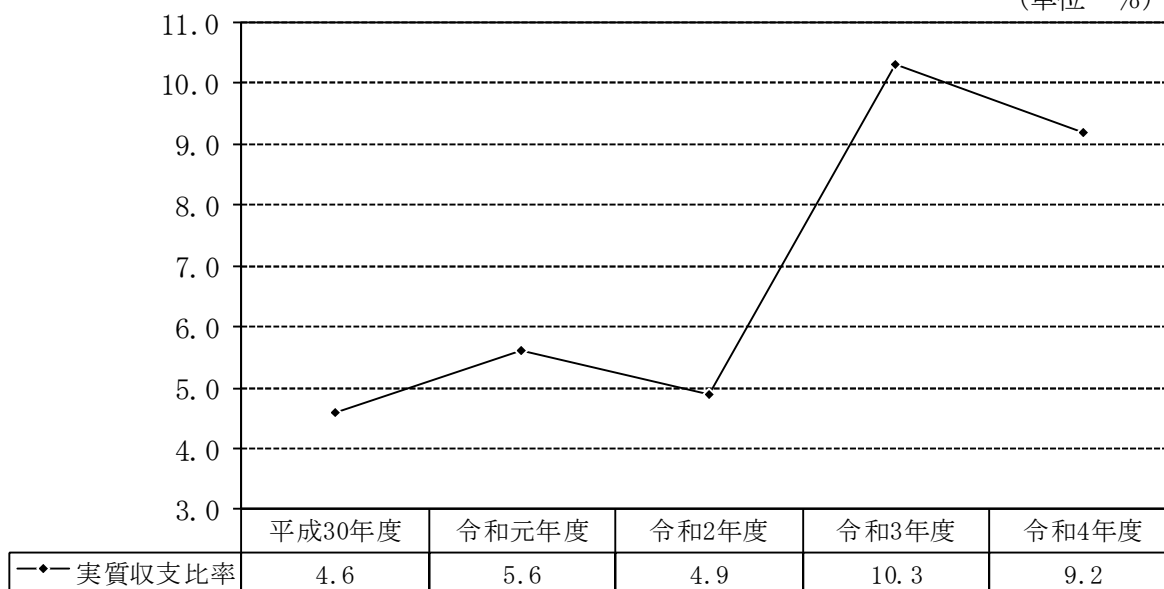
当年度の実質収支比率は、9.2%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減	増減率
実 質 収 支 額 A	3,409,108	3,925,470	△516,362	△13.2
標 準 財 政 規 模 B	37,201,203	38,096,116	△894,913	△2.3
実 質 収 支 比 率 〔 A / B × 100 〕 C	9.2	10.3	△1.1	△10.7

実質収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 %)



## ウ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額（経常経費充当一般財源）が、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源の額（経常一般財源総額）に占める割合である。

この比率が低いほど臨時の財政需要に対し余裕を持つことになり、住民の行政需要にも適切に対応した行政活動の展開が可能となるとされている。

当年度の経常収支比率は、92.3%となっている。

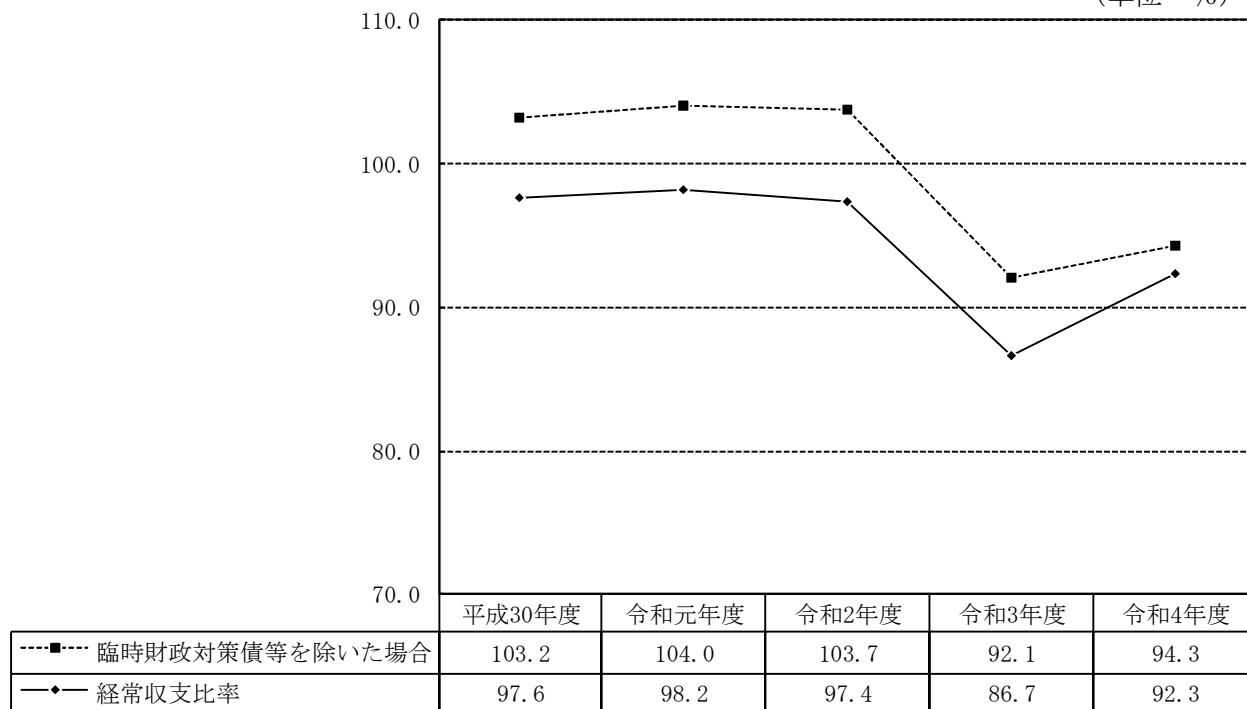
(単位 千円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減	増減率
経常経費充当一般財源 A	36,345,664	35,180,383	1,165,281	3.3
経常一般財源総額 B	(38,556,233)	(38,190,986)	(365,247)	(1.0)
	39,380,233	40,571,986	△1,191,753	△2.9
経常収支比率 〔 A / B × 100 〕 C	(94.3) 92.3	(92.1) 86.7	(2.2) 5.6	(2.4) 6.5

(注) ・ ( ) 書きは、臨時財政対策債を除いた場合である。

経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 %)



## エ 地方債現在高倍率

地方債現在高を標準財政規模で除して得た指標である。

今後償還すべき地方債現在高が標準財政規模に対しどの程度になっているかを見るもので、将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する際の指標として用いられる。

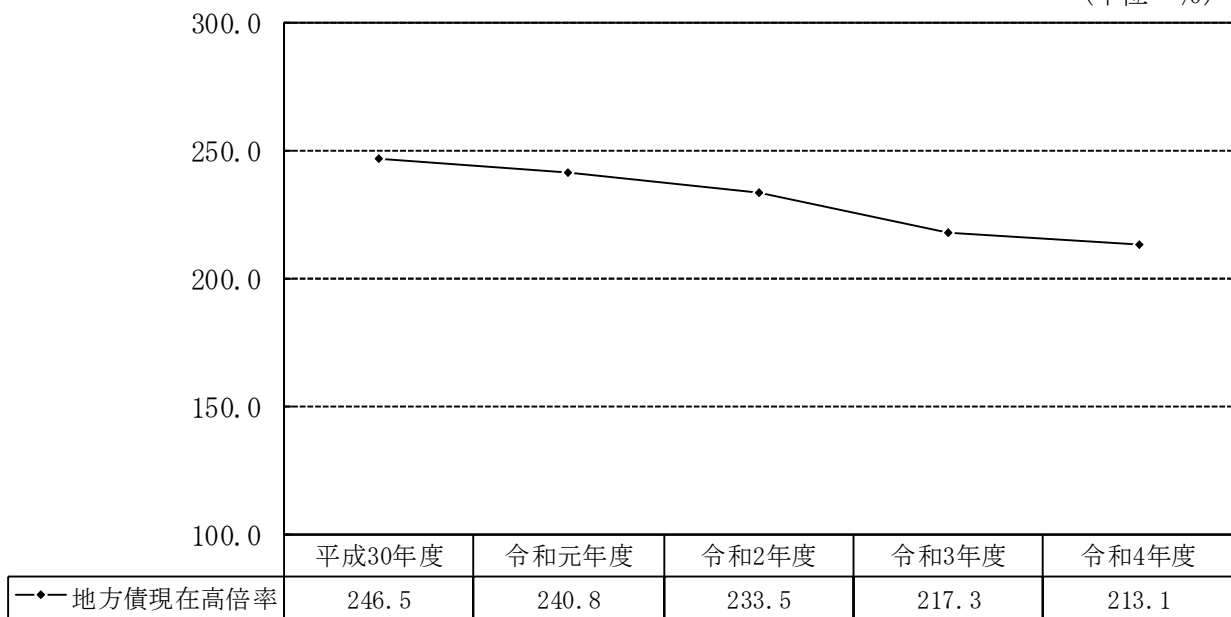
当年度の地方債現在高倍率は、213.1%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減	増減率
地 方 債 現 在 高 A	79,287,530	82,787,658	△3,500,128	△4.2
標 準 財 政 規 模 B	37,201,203	38,096,116	△894,913	△2.3
地 方 債 現 在 高 倍 率 〔 A / B × 100 〕 C	213.1	217.3	△4.2	△1.9

地方債現在高倍率の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 %)



## オ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合をいい、公債費の一般財源での負担状況を表すものである。

この比率が高いほど財政の硬直性が高いとされている。

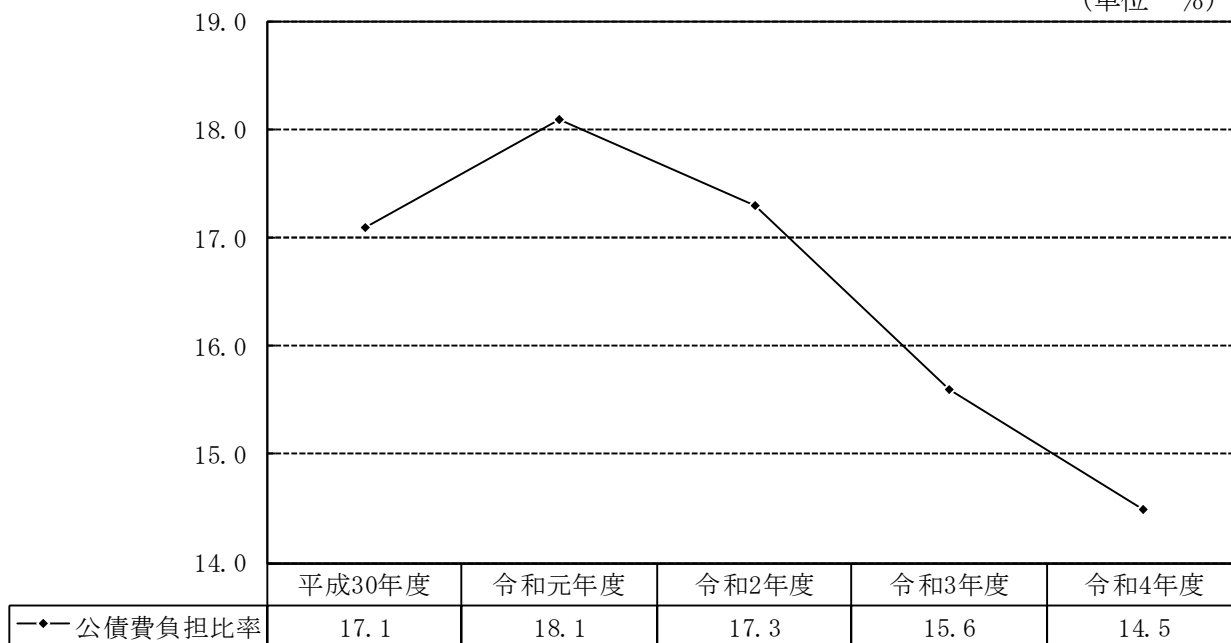
当年度の公債費負担比率は、14.5%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減	増減率
公債費充当一般財源 A	7,814,767	8,016,373	△201,606	△2.5
歳出合計充当一般財源 B	50,273,047	47,376,488	2,896,559	6.1
歳計剰余金又は翌年度歳入繰上充用金 C	3,790,975	4,065,325	△274,350	△6.7
公債費負担比率 〔A/(B+C)×100〕 D	14.5	15.6	△1.1	△7.1

公債費負担比率の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 %)





## 11 むすび

### (決算状況)

令和4年度の決算状況は、次のとおりとなった。

一般会計では、予算現額81,535,840,080円に対し、歳入総額は78,463,860,325円で、依存財源である地方交付税が市税の伸びによる基準財政収入額の増で減少し、また市債が臨時財政対策債の減により減少したものの、自主財源である繰越金、市税、諸収入が増となり、前年度に比べ1,039,966,732円(1.3%)増加している。

歳出総額は74,672,885,774円で、総務費、民生費、衛生費、公債費が減少したものの、土木費、教育費、消防費、商工費、災害復旧費、農林水産業費、労働費及び議会費が増加したことにより、前年度に比べ1,314,317,617円(1.8%)増加している。

歳入歳出差引額は3,790,974,551円で、翌年度へ繰り越すべき財源381,866,852円を控除した実質収支額は3,409,107,699円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は516,362,303円の赤字となっている。

特別会計では、予算現額32,390,205,000円に対し、歳入総額は31,356,799,659円で、介護保険、後期高齢者医療等が増となったものの、国民健康保険が減となり、前年度に比べ57,184,308円(△0.2%)減少し、歳出総額は30,590,090,674円で、前年度に比べ102,901,175円(△0.3%)減少している。

歳入歳出差引額は766,708,985円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は同額の黒字となり、単年度収支額は45,716,867円の黒字となっている。

この結果、一般会計及び特別会計の合計では、予算現額113,926,045,080円に対し、歳入総額は109,820,659,984円で、前年度に比べ982,782,424円(0.9%)増加し、歳出総額は105,262,976,448円で、前年度に比べ1,211,416,442円(1.2%)増加している。

歳入歳出差引額は4,557,683,536円で、翌年度へ繰り越すべき財源381,866,852円を控除した実質収支額は4,175,816,684円の黒字となり、単年度収支額は470,645,436円の赤字となっている。

市債の状況は、当年度末未償還残高が、一般会計は79,287,529,862円で、前年度末に比べ3,500,127,952円(△4.2%)減少し、特別会計は167,968,771円で、前年度末に比べ18,237,339円(12.2%)増加している。

一般会計及び特別会計の合計では79,455,498,633円で、前年度末に比べると3,481,890,613円(△4.2%)減少している。

基金の状況は、当年度末現在高が22,951,723,982円で、周南公立大学整備等基金や国民健康保険基金等が減少したものの、財政調整基金、地域振興基金、子ども未来夢

基金及び公共施設マネジメント基金等の増により、前年度末に比べ 3,846,807,252 円 (20.1%) 増加している。

### (普通会計の財政分析)

普通会計における令和4年度の財政分析指標は、次のとおりとなった。

財政力を判断する指標である財政力指数は、臨時財政対策債への振替額の減により基準財政需要額が増加 (3.6%) したものの、市町村民税の法人税割の増等により基準財政収入額が増加 (7.5%) したことから、単年度では、前年度に比べ 0.028 ポイント上昇し、0.765 となり、3 か年平均では、前年度に比べ 0.013 ポイント低下し、0.765 となっている。

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、分子の実質収支額と分母の標準財政規模がともに 13.2%及び 2.3%減少しているが、分母の減少率が分子の減少率を下回ることから、前年度に比べ 1.1 ポイント低下し、9.2%となっている。

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、分子の経常経費充当一般財源が補助費、物件費への充当分の増により増加 (3.3%) したことに加え、分母の経常一般財源総額が臨時財政対策債の減などにより減少 ( $\Delta 2.9\%$ ) したため、前年度に比べ 6.5 ポイント上昇し 92.3%となっている。

義務的経費構成比は、義務的経費が減少 ( $\Delta 5.6\%$ ) し、任意的経費が増加 (8.2%) したことから、前年度に比べ 3.3 ポイント減少し、43.0%となっている。

投資的経費構成比は、補助費等の増加により消費的経費が増加 (0.1%) したものの、投資的経費も普通建設事業費が公営住宅等整備事業や周南公立大学施設整備事業の進捗などにより増加 (71.1%) したため、前年度に比べ 4.6 ポイント上昇し、11.3%となっている。

将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握するための指標である地方債現在高倍率は、分母の標準財政規模が減少 ( $\Delta 2.3\%$ ) したものの、分子の地方債現在高も減少 ( $\Delta 4.2\%$ ) したことから、前年度に比べ 1.9 ポイント低下し、213.1%となっている。

公債費の一般財源での負担割合を把握するための指標である公債費負担比率は、分子の公債費充当一般財源が減少 ( $\Delta 2.5\%$ ) し、分母の一般財源総額が増加 (6.1%) したため、前年度に比べ 1.1 ポイント低下し、14.5%となっている。

また、単年度収支 ( $\Delta 516,362$  千円) に、黒字要素 (財政調整基金積立金) と赤字要素 (財政調整基金取崩し額) を加減した実質単年度収支は 945,945 千円の黒字となり、前年度 (4,096,248 千円) と比較して 3,150,303 千円減少している。

## (意見)

歳入の確保は、市政運営の根幹をなすものである。

令和4年度一般会計における収納率は前年度(97.5%)から0.1ポイント上昇し、97.6%となっている。

特別会計では、国民健康保険97.7%(前年度97.1%)、後期高齢者医療99.4%(前年度99.3%)、介護保険99.7%(前年度99.7%)、地方卸売市場事業95.4%(前年度95.0%)で、国民健康保険鹿野診療所及び駐車場事業は100.0%(前年度100.0%)となっており、特別会計全体では、98.7%(前年度98.3%)となっている。

収入未済額は、一般会計が1,763,910,018円で、前年度に比べ118,766,082円(△6.3%)減少し、特別会計が320,859,481円で、前年度に比べ76,521,382円(△19.3%)減少している。これは、周南市債権管理条例に基づき、適正な債権管理に全庁で取り組まれた成果の表れではあるが、依然20億円を超える高額となっている。

今後も、個々の納付者の状況に応じた厳正で的確な滞納整理や効率的な収納体制の整備などを一層進められ、収納率の向上や収入未済額の縮減に取り組まれることで、市税をはじめとした自主財源を確保するとともに、納付者の負担の公平性を担保し続けていくよう、引き続き努められたい。

一方、歳出をみると、一般会計における執行率は、前年度(91.9%)から0.3ポイント低下し、91.6%、特別会計では前年度(97.1%)から2.7ポイント減少し、94.4%となっている。

不用額は、一般会計が3,995,170,442円で、前年度に比べ48,415,806円(1.2%)増加し、特別会計が1,800,114,326円で、前年度に比べ875,139,175円(94.6%)増加している。予算編成時における適切な予算見積りと予算執行時に生じた不用額の確実な補正により、効率的な財政運営に寄与されたい。

また、市債の令和4年度借入額は、一般会計が4,342,100,000円で、前年度に比べ192,600,000円(△4.2%)減少し、特別会計が35,800,000円で、前年度に比べ3,300,000円(10.2%)増加している。一般会計の減は、臨時財政対策債の減等によるものであり、特別会計の増は、国民健康保険鹿野診療所の高額医療用機械器具等整備事業等によるものである。

地方債は、公共施設の建設や災害復旧事業等の所要資金を後年度に平準化するという財政負担の調整機能を有しているが、将来、便益を受ける後世代の大きな負担とならないよう、その発行に当たっては、「第4次周南市行財政改革大綱(令和2年度～令和6年度)」(以下「第4次行革大綱」という。)で設定された借入限度額を引き続き遵守されたい。

財政調整基金は、新たに3,376,732,203円を積み立て、1,914,425,000円を取り崩さ

れたことから、令和4年度末現在高は6,261,950,607円で、前年度に比べ1,462,307,203円(30.5%)増加し、財政基盤の強化を図ることができた。

本市においては、令和2年3月2日に「周南市新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置され、関係部局の連携を強化するとともに、対処方針を定めて各種の感染対策に取り組まれてきた。令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症が引き続き市民生活等に大きな影響を及ぼす中、第5弾に及ぶ市独自の緊急対策を適宜・適切に講ずることで、感染拡大の防止と市民生活・市経済への影響の緩和に積極的に取り組まれるとともに、ウイズコロナの新たな段階への移行を見据え、「2050年を乗り越えられる周南市になる」をパーパスに掲げたまちづくりが進められてきた。

このパーパスは、市政運営の指針となる「第2次周南市まちづくり総合計画(基本構想:平成27年度～令和6年度)」(以下「第2次総合計画」という。)の後期基本計画(令和2年度～令和6年度)や、人口減少と地域経済の縮小の克服を図るための「第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年度～令和6年度)」を具現化するものとして、「人・自然・産業が織りなす未来につなげる安心自立都市」の実現のための各重点推進プロジェクトをつなぎ、長期的な視点から「施策の束」として展開することで相乗効果を生み出し、人材や財源などの限られた資源の最適配分に資するものとして掲げられたものである。

さらに、「自治体経営の視点に立った持続可能な『自立したまちづくり』の確立」を目標とする第4次行革大綱で掲げる、市債の借入限度額の遵守や財政調整基金残高の確保などの取組も着実に進められており、併せて、好調な企業業績を背景とした市税等の増加がみられたことやボートレース事業収入の増加などにより、財政調整基金をはじめとした基金残高の増加や公債費負担比率等の財政諸指標の改善といった成果が表れ、本市財政の健全度も一層高まってきているところである。

一方で、ウクライナ問題等の不安定な国際情勢や円安・物価高騰等の社会経済状況などが本市の財政運営へ及ぼす影響も顕在化しており、加えて、人口減少や公共施設の老朽化等の喫緊の課題に対しても着実な対応を図る必要があることから、これまで以上に、市民にとって真に有益な施策に集中して行政経営資源を最適配分できる効果的で効率的な自治体経営が一層重要となっている。

全ての市民が安心安全で心豊かに生活できる社会を創造し、「2050年を乗り越えられる周南市になる」ために、まずは基盤となる安定した財政運営の実現に努められ、市民に寄り添い、市民と行政とが一体となって第2次総合計画や第4次行革大綱などの着実な推進を図ることで、未来の市民益を希求する持続可能なまちづくりを推進されるよう望むものである。

# 別 表

別表 1

# 会 計 別 歳 入

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
一 般 会 計		81,535,840,080	80,386,703,313	78,463,860,325
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,745,301,000	15,614,069,067	15,259,834,438
	国民健康保険鹿野診療所	93,458,000	82,134,651	82,134,651
	後 期 高 齢 者 医 療	2,957,996,000	2,753,885,144	2,741,228,078
	介 護 保 険	13,334,458,000	13,048,850,431	13,015,903,186
	地 方 卸 売 市 場 事 業	173,542,000	173,408,451	165,468,519
	駐 車 場 事 業	85,450,000	92,230,787	92,230,787
	計	32,390,205,000	31,764,578,531	31,356,799,659
合 計		113,926,045,080	112,151,281,844	109,820,659,984

(注) ・収入済額には還付未済額を含む。

# 決 算 状 況 調

(単位 円・%)

収 入 率	収 納 率	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 C - A
96.2	97.6	161,589,018	1,763,910,018	△3,071,979,755
96.9	97.7	82,803,635	273,797,859	△485,466,562
87.9	100.0	0	0	△11,323,349
92.7	99.4	1,809,161	13,717,853	△216,767,922
97.6	99.7	11,131,050	25,487,775	△318,554,814
95.3	95.4	83,938	7,855,994	△8,073,481
107.9	100.0	0	0	6,780,787
96.8	98.7	95,827,784	320,859,481	△1,033,405,341
96.4	97.9	257,416,802	2,084,769,499	△4,105,385,096

別表 2

## 会 計 別 歳 出

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率
一 般 会 計		81,535,840,080	74,672,885,774	91.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,745,301,000	15,034,901,024	95.5
	国民健康保険鹿野診療所	93,458,000	82,134,651	87.9
	後 期 高 齢 者 医 療	2,957,996,000	2,649,525,302	89.6
	介 護 保 険	13,334,458,000	12,641,310,459	94.8
	地 方 卸 売 市 場 事 業	173,542,000	165,468,519	95.3
	駐 車 場 事 業	85,450,000	16,750,719	19.6
	計	32,390,205,000	30,590,090,674	94.4
合 計		113,926,045,080	105,262,976,448	92.4



# 決 算 状 況 調

(単位 円・%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
継続費 次繰越 C	繰越明許費 D	事故繰越し E	計 F	A - B - F
0	2,867,783,864	0	2,867,783,864	3,995,170,442
0	0	0	0	710,399,976
0	0	0	0	11,323,349
0	0	0	0	308,470,698
0	0	0	0	693,147,541
0	0	0	0	8,073,481
0	0	0	0	68,699,281
0	0	0	0	1,800,114,326
0	2,867,783,864	0	2,867,783,864	5,795,284,768

別表 3

# 会 計 別 実 質

区 分		予 算 現 額 A	歳 入 総 額 B	歳 出 総 額 C
一 般 会 計		81,535,840,080	78,463,860,325	74,672,885,774
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,745,301,000	15,259,834,438	15,034,901,024
	国民健康保険鹿野診療所	93,458,000	82,134,651	82,134,651
	後 期 高 齢 者 医 療	2,957,996,000	2,741,228,078	2,649,525,302
	介 護 保 険	13,334,458,000	13,015,903,186	12,641,310,459
	地 方 卸 売 市 場 事 業	173,542,000	165,468,519	165,468,519
	駐 車 場 事 業	85,450,000	92,230,787	16,750,719
	計	32,390,205,000	31,356,799,659	30,590,090,674
合 計		113,926,045,080	109,820,659,984	105,262,976,448

# 収 支 状 況 調

(単位 円)

歳入歳出差引額 B - C = D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	令和4年度 実質収支額 D - E = F	令和3年度 実質収支額 G	単年度収支額 F - G
3,790,974,551	381,866,852	3,409,107,699	3,925,470,002	△516,362,303
224,933,414	0	224,933,414	261,351,398	△36,417,984
0	0	0	0	0
91,702,776	0	91,702,776	66,777,732	24,925,044
374,592,727	0	374,592,727	326,503,408	48,089,319
0	0	0	0	0
75,480,068	0	75,480,068	66,359,580	9,120,488
766,708,985	0	766,708,985	720,992,118	45,716,867
4,557,683,536	381,866,852	4,175,816,684	4,646,462,120	△470,645,436

別表 4

## 純 計 決 算

区 分		歳 入		
		決 算 額 A	他会計からの繰入額 B	純 計 決 算 額 A - B = C
一 般 会 計		78,463,860,325	0	78,463,860,325
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,259,834,438	1,042,263,351	14,217,571,087
	国民健康保険鹿野診療所	82,134,651	48,500,449	33,634,202
	後 期 高 齢 者 医 療	2,741,228,078	613,439,858	2,127,788,220
	介 護 保 険	13,015,903,186	1,934,175,854	11,081,727,332
	地 方 卸 売 市 場 事 業	165,468,519	58,635,404	106,833,115
	駐 車 場 事 業	92,230,787	0	92,230,787
	計	31,356,799,659	3,697,014,916	27,659,784,743
合 計		109,820,659,984	3,697,014,916	106,123,645,068

# 額 比 較 表

(単位 円)

歳 出		歳 入 歳 出 差 引		
決 算 額 D	他会計への繰出額 E	純 計 決 算 額 D - E = F	決 算 額 A - D	純 計 決 算 額 C - F
74,672,885,774	3,697,014,916	70,975,870,858	3,790,974,551	7,487,989,467
15,034,901,024	0	15,034,901,024	224,933,414	△817,329,937
82,134,651	0	82,134,651	0	△48,500,449
2,649,525,302	0	2,649,525,302	91,702,776	△521,737,082
12,641,310,459	0	12,641,310,459	374,592,727	△1,559,583,127
165,468,519	0	165,468,519	0	△58,635,404
16,750,719	0	16,750,719	75,480,068	75,480,068
30,590,090,674	0	30,590,090,674	766,708,985	△2,930,305,931
105,262,976,448	3,697,014,916	101,565,961,532	4,557,683,536	4,557,683,536

別表 5

## 歳出節別

節	区分	一 般 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比
1	報 酬	1,692,358,183	1,559,022,750	92.1	2.1
2	給 料	4,721,408,360	4,663,372,835	98.8	6.2
3	職 員 手 当 等	3,738,796,180	3,591,328,047	96.1	4.8
4	共 済 費	1,837,097,346	1,753,627,887	95.5	2.3
5	災 害 補 償 費	1,000	0	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	—	—
7	報 償 費	392,722,539	286,370,508	72.9	0.4
8	旅 費	90,206,375	54,244,458	60.1	0.1
9	交 際 費	2,270,000	671,271	29.6	0.0
10	需 用 費	2,274,256,683	2,058,122,415	90.5	2.8
	消 耗 品 費	250,206,037	226,752,123	90.6	0.3
	燃 料 費	71,426,432	65,480,783	91.7	0.1
	食 糧 費	1,245,547	746,425	59.9	0.0
	印 刷 製 本 費	88,297,092	76,535,641	86.7	0.1
	光 熱 水 費	752,294,451	707,193,311	94.0	0.9
	修 繕 料	337,804,081	306,920,588	90.9	0.4
	給 食 材 料 費	720,963,561	636,540,937	88.3	0.9
	飼 料 費	23,789,114	21,846,973	91.8	0.0
	医 薬 材 料 費	17,720,368	5,598,734	31.6	0.0
	稚 魚 等 購 入 費	10,510,000	10,506,900	100.0	0.0
11	役 務 費	443,343,503	383,767,881	86.6	0.5
12	委 託 料	10,831,836,191	9,499,818,390	87.7	12.7
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	775,103,845	745,620,288	96.2	1.0
14	工 事 請 負 費	6,779,380,105	4,782,533,990	70.5	6.4
15	原 材 料 費	19,098,089	16,771,258	87.8	0.0
16	公 有 財 産 購 入 費	109,791,841	91,781,814	83.6	0.1
17	備 品 購 入 費	250,474,981	242,930,600	97.0	0.3
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	17,812,959,333	16,166,897,238	90.8	21.7
19	扶 助 費	6,623,020,210	6,004,899,405	90.7	8.0
20	貸 付 金	1,066,009,000	1,064,409,000	99.8	1.4
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	255,589,836	138,177,320	54.1	0.2
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	8,999,414,801	8,989,311,000	99.9	12.0
23	投 資 及 び 出 資 金	786,481,487	786,285,719	100.0	1.1
24	積 立 金	8,160,283,000	8,088,840,726	99.1	10.8
25	寄 附 金	0	0	—	—
26	公 課 費	5,770,800	5,449,100	94.4	0.0
27	繰 出 金	3,844,377,000	3,698,631,874	96.2	5.0
	予 備 費	23,789,392	0	—	—
	合 計	81,535,840,080	74,672,885,774	91.6	100.0

# 執行状況調

(単位 円・%)

特 別 会 計				合 計			
予算現額	支出済額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	執行率	構成比
88,774,100	81,279,613	91.6	0.3	1,781,132,283	1,640,302,363	92.1	1.6
196,224,000	193,812,812	98.8	0.6	4,917,632,360	4,857,185,647	98.8	4.6
126,040,000	120,244,569	95.4	0.4	3,864,836,180	3,711,572,616	96.0	3.5
75,574,000	70,841,479	93.7	0.2	1,912,671,346	1,824,469,366	95.4	1.7
0	0	—	—	1,000	0	—	—
0	0	—	—	0	0	—	—
9,258,298	3,995,351	43.2	0.0	401,980,837	290,365,859	72.2	0.3
4,222,800	2,366,090	56.0	0.0	94,429,175	56,610,548	60.0	0.1
0	0	—	—	2,270,000	671,271	29.6	0.0
99,033,305	91,643,110	92.5	0.3	2,373,289,988	2,149,765,525	90.6	2.0
6,531,981	4,614,800	70.6	0.0	256,738,018	231,366,923	90.1	0.2
925,544	804,727	86.9	0.0	72,351,976	66,285,510	91.6	0.1
15,409	10,409	67.6	0.0	1,260,956	756,834	60.0	0.0
16,824,382	15,531,131	92.3	0.1	105,121,474	92,066,772	87.6	0.1
55,785,415	53,740,455	96.3	0.2	808,079,866	760,933,766	94.2	0.7
17,584,823	15,659,325	89.1	0.1	355,388,904	322,579,913	90.8	0.3
0	0	—	—	720,963,561	636,540,937	88.3	0.6
0	0	—	—	23,789,114	21,846,973	91.8	0.0
1,365,751	1,282,263	93.9	0.0	19,086,119	6,880,997	36.1	0.0
0	0	—	—	10,510,000	10,506,900	100.0	0.0
197,826,724	173,552,881	87.7	0.6	641,170,227	557,320,762	86.9	0.5
424,702,725	381,930,958	89.9	1.2	11,256,538,916	9,881,749,348	87.8	9.4
15,836,134	13,003,563	82.1	0.0	790,939,979	758,623,851	95.9	0.7
18,000,000	15,950,000	88.6	0.1	6,797,380,105	4,798,483,990	70.6	4.6
0	0	—	—	19,098,089	16,771,258	87.8	0.0
0	0	—	—	109,791,841	91,781,814	83.6	0.1
15,234,385	14,480,017	95.0	0.0	265,709,366	257,410,617	96.9	0.2
30,326,677,529	28,782,094,609	94.9	94.1	48,139,636,862	44,948,991,847	93.4	42.7
6,638,999	3,094,845	46.6	0.0	6,629,659,209	6,007,994,250	90.6	5.7
0	0	—	—	1,066,009,000	1,064,409,000	99.8	1.0
1	1	100.0	0.0	255,589,837	138,177,321	54.1	0.1
261,840,400	196,586,855	75.1	0.6	9,261,255,201	9,185,897,855	99.2	8.7
0	0	—	—	786,481,487	786,285,719	100.0	0.7
443,006,000	442,995,721	100.0	1.4	8,603,289,000	8,531,836,447	99.2	8.1
0	0	—	—	0	0	—	—
3,000,000	1,118,200	37.3	0.0	8,770,800	6,567,300	74.9	0.0
1,100,000	1,100,000	100.0	0.0	3,845,477,000	3,699,731,874	96.2	3.5
77,215,600	0	—	—	101,004,992	0	—	—
32,390,205,000	30,590,090,674	94.4	100.0	113,926,045,080	105,262,976,448	92.4	100.0

別表6

## 一 般 会 計 及 び 特 別

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	歳入総額	67,684,788,952	65,846,868,518	82,954,492,438
	歳出総額	65,326,383,162	63,582,316,075	81,008,297,971
	歳入歳出差引額	2,358,405,790	2,264,552,443	1,946,194,467
	翌年度へ繰り越すべき財源	705,730,181	243,071,551	149,496,698
	実質収支額	1,652,675,609	2,021,480,892	1,796,697,769
	単年度収支額	△532,416,321	368,805,283	△224,783,123
特別会計	歳入総額	32,613,485,899	31,777,242,240	31,084,349,957
	歳出総額	31,780,334,109	31,194,874,193	30,511,838,218
	歳入歳出差引額	833,151,790	582,368,047	572,511,739
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
	実質収支額	833,151,790	582,368,047	572,511,739
	単年度収支額	△810,783,436	△250,783,743	△9,856,308
合 計	歳入総額	100,298,274,851	97,624,110,758	114,038,842,395
	歳出総額	97,106,717,271	94,777,190,268	111,520,136,189
	歳入歳出差引額	3,191,557,580	2,846,920,490	2,518,706,206
	翌年度へ繰り越すべき財源	705,730,181	243,071,551	149,496,698
	実質収支額	2,485,827,399	2,603,848,939	2,369,209,508
	単年度収支額	△1,343,199,757	118,021,540	△234,639,431
基金残高	財政調整基金	3,492,113,462	2,881,158,673	2,832,168,788
	減債基金	955,082,759	693,378,267	555,247,604
	職員退職手当基金	93,391,082	2,378,421	2,378,658
	その他の基金	8,296,942,133	8,433,398,979	8,709,905,140
	合計	12,837,529,436	12,010,314,340	12,099,700,190
一般会計単年度収支額+財政調整基金増減額		△535,034,848	△242,149,506	△273,773,008
合計単年度収支額+基金総額増減額		△1,705,000,107	△709,193,556	△145,253,581
合計実質収支額+基金総額		15,323,356,835	14,614,163,279	14,468,909,698
市債未償還残高		88,932,692,349	87,267,972,522	86,392,304,747
(うち臨時財政対策債)		(31,011,571,542)	(30,896,031,724)	(30,725,213,564)

(注)・令和3年度までは国民宿舎特別会計を含む。



# 会 計 等 の 決 算 の 推 移

(単位 円・%)

令和3年度	令和4年度			平成30年度との比較			
	決算額	対前年度増減額	増減率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
77,423,893,593	78,463,860,325	1,039,966,732	101.3	97.3	122.6	114.4	115.9
73,358,568,157	74,672,885,774	1,314,317,617	101.8	97.3	124.0	112.3	114.3
4,065,325,436	3,790,974,551	△274,350,885	93.3	96.0	82.5	172.4	160.7
139,855,434	381,866,852	242,011,418	273.0	34.4	21.2	19.8	54.1
3,925,470,002	3,409,107,699	△516,362,303	86.8	122.3	108.7	237.5	206.3
2,128,772,233	△516,362,303	△2,645,134,536	△24.3	69.3	△42.2	399.8	△97.0
31,413,983,967	31,356,799,659	△57,184,308	99.8	97.4	95.3	96.3	96.1
30,692,991,849	30,590,090,674	△102,901,175	99.7	98.2	96.0	96.6	96.3
720,992,118	766,708,985	45,716,867	106.3	69.9	68.7	86.5	92.0
0	0	0	—	—	—	—	—
720,992,118	766,708,985	45,716,867	106.3	69.9	68.7	86.5	92.0
148,480,379	45,716,867	△102,763,512	30.8	△30.9	△1.2	18.3	5.6
108,837,877,560	109,820,659,984	982,782,424	100.9	97.3	113.7	108.5	109.5
104,051,560,006	105,262,976,448	1,211,416,442	101.2	97.6	114.8	107.2	108.4
4,786,317,554	4,557,683,536	△228,634,018	95.2	89.2	78.9	150.0	142.8
139,855,434	381,866,852	242,011,418	273.0	34.4	21.2	19.8	54.1
4,646,462,120	4,175,816,684	△470,645,436	89.9	104.7	95.3	186.9	168.0
2,277,252,612	△470,645,436	△2,747,898,048	△20.7	8.8	△17.5	169.5	△35.0
4,799,643,404	6,261,950,607	1,462,307,203	130.5	82.5	81.1	137.4	179.3
1,256,292,868	1,600,292,437	343,999,569	127.4	72.6	58.1	131.5	167.6
2,378,895	2,378,918	23	100.0	2.5	2.5	2.5	2.5
13,046,601,563	15,087,102,020	2,040,500,457	115.6	101.6	105.0	157.2	181.8
<b>19,104,916,730</b>	<b>22,951,723,982</b>	<b>3,846,807,252</b>	<b>120.1</b>	<b>93.6</b>	<b>94.3</b>	<b>148.8</b>	<b>178.8</b>
4,096,246,849	945,944,900	△3,150,301,949	23.1	△45.3	△51.2	765.6	176.8
9,282,469,152	3,376,161,816	△5,906,307,336	36.4	△41.6	△8.5	544.4	198.0
23,751,378,850	27,127,540,666	3,376,161,816	114.2	95.4	94.4	155.0	177.0
82,937,389,246	79,455,498,633	△3,481,890,613	95.8	98.1	97.1	93.3	89.3
(30,625,397,093)	(28,889,151,922)	(△1,736,245,171)	94.3	99.6	99.1	98.8	93.2

